

指定野菜の生産・流通・消費動向

令和7年7月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	指定野菜とは	1	9	トマト	23
2	キャベツ	2	10	なす	26
3	ねぎ	5	11	ピーマン	29
4	はくさい	8	12	だいこん	32
5	ほうれんそう	11	13	にんじん	36
6	レタス	14	14	さといも	39
7	たまねぎ	17	15	ばれいしょ	42
8	きゅうり	20		参考野菜価格安定制度の概要	45

〈使用した資料〉

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ・ 国内生産量（全国・指定産地） | 農林水産省「野菜生産出荷統計」 |
| ・ 輸入数量、輸入価格 | 財務省「貿易統計」 |
| ・ 国内価格及び入荷量 | 東京都「東京都中央卸売市場年報」 |
| ・ 国産と輸入品の出回り時期 | 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」 |
| ・ 購入数量及び購入金額 | 総務省「家計調査報告」 |

1 指定野菜とは

- 「指定野菜」とは、全国的に流通し特に消費が多く重要な野菜で、キャベツ、はくさい、レタスなど14品目が指定されている。
- 指定野菜は、野菜全体の作付面積の約7割、出荷量の約8割、購入量の約7割を占めている。
- 全国の野菜指定産地（産地）が指定野菜の全国出荷量の約7割を担う中核供給基地となっている。

○ 指定野菜14品目



○ 指定野菜の位置付け（令和5年）

品目	作付面積	出荷量	1人当たり	
			購入量	支出額
	千ha	千トン	グラム	円
だ い こ ん	27.3	959.3	3,531	553
に ん じ ん	16.3	512.4	2,640	899
ば れ い し ょ	71.2	2,021.0	2,917	891
さ と い も	9.6	86.3	430	258
は く さ い	15.6	713.7	2,759	452
キ ャ ベ ツ	33.7	1,291.0	5,827	1,014
ほうれんそう	18.7	177.1	905	667
レ タ ス	19.4	511.5	2,032	877
ね ぎ	21.5	347.7	1,502	1,146
た ま ね ぎ	25.5	1,066.0	5,302	1,277
き ゆ う り	9.5	461.7	2,421	1,156
な す	7.7	233.5	1,436	720
ト マ ト	10.5	596.6	3,648	2,742
ピ ー マ ン	2.8	124.1	902	789
指定野菜計 (A)	289.2	9,101.9	36,252	13,441
野 菜 計 (B)	430.0	10,999.0	53,832	24,661
(A) / (B)	67%	83%	67%	55%

令和8年度より、新たにブロッコリーが指定野菜となる。

資料：1 農林水産省「野菜生産出荷統計」

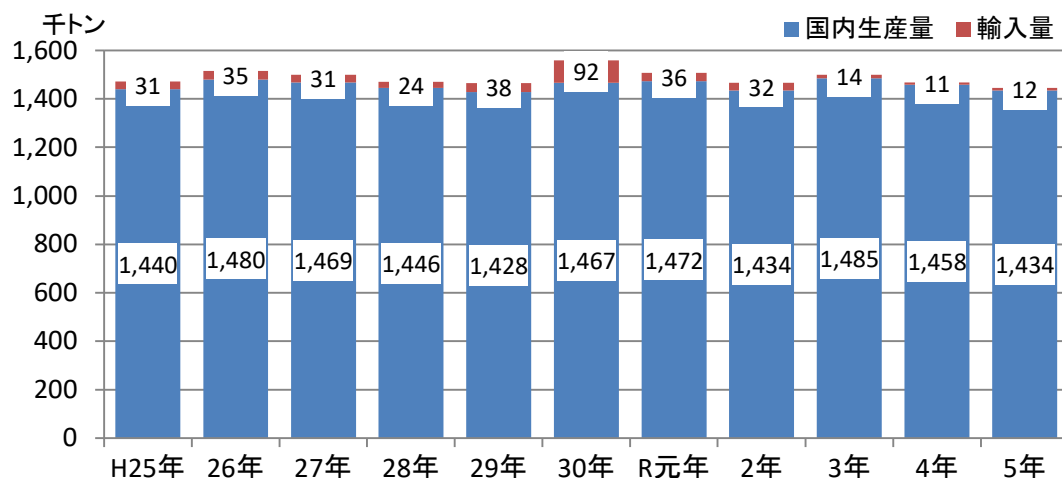
2 総務省「家計調査報告」

注意：野菜計は、作付面積・出荷量は、41品目の野菜計、購入量・支出額は生鮮野菜計である。

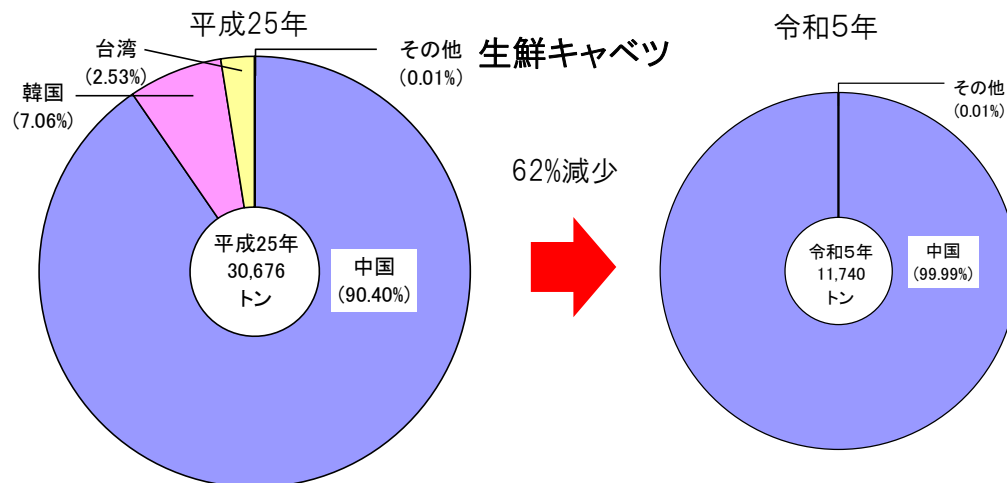
2 キャベツ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、国産の減少もあり、近年減少傾向（平成25年147万トン→令和5年145万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で99%。国内消費量の増加と国産価格の上昇、業務用需要に対応するため、平成25年以降の輸入量は平成28年・30年、令和3～5年を除いて、35千トン前後で推移。
- 国内生産量は近年横ばい（令和5年は143万トン、平成25年比99.6%）。加工・業務用の取引も増えている南九州等多くの県で増加。上位5県では、群馬県（同113%）、愛知県・鹿児島県（同104%）及び茨城県（同102%）が増加。
- 輸入量は、令和5年は過去10年間で2番目に少ない1.2万トン。令和5年は、年明け以降から国産の生育が順調であったが、10月以降は夏場の高温から国産の価格が上昇して輸入量が増加した等から、前年並みとなった。中国が輸入量の99.99%を占め、毎月輸入されている。平成30年は天候不順等による国産の出荷減で9.2万トンに急増した。

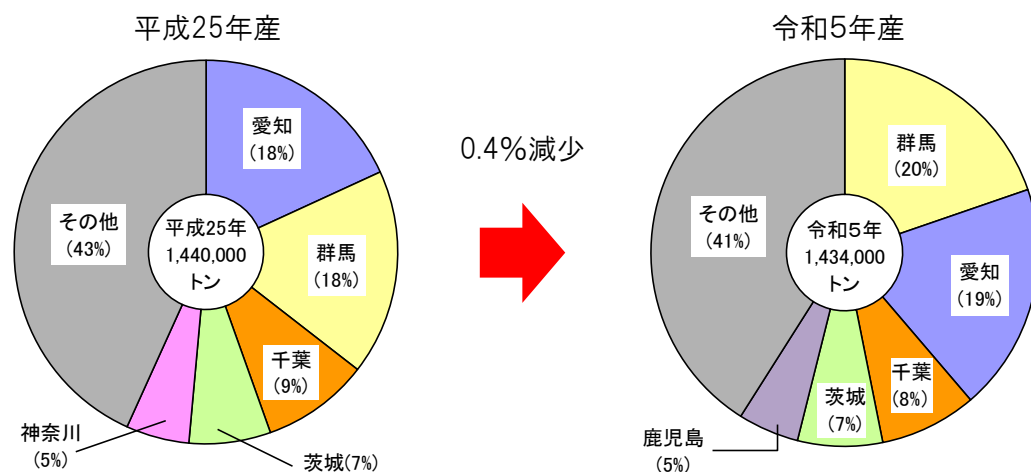
○ キャベツの国内生産量及び輸入量の推移



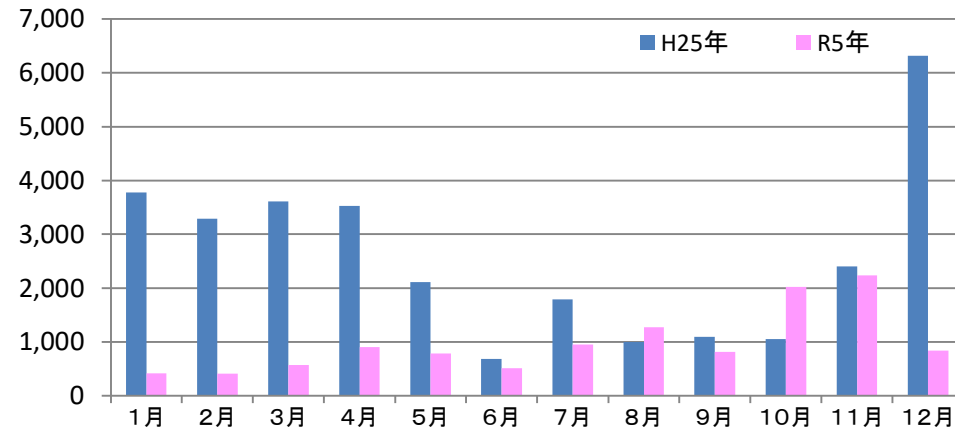
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

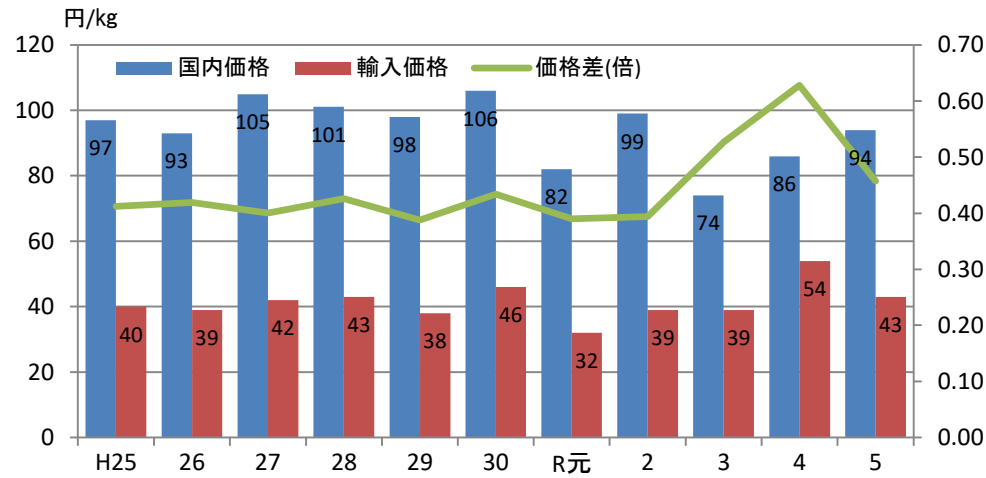


（生鮮キャベツの月別輸入量）

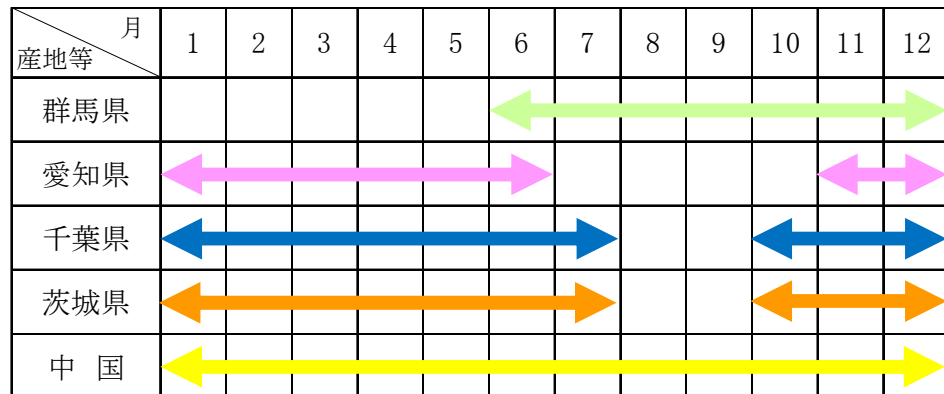


- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は、43円/kgで国内価格94円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割弱程度。円安や運賃上昇等により国産価格との格差が縮まったと考えられる。中国産は周年で輸入されている。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、18.3万トンで平成25年並み（平成25年比99.7%）。夏場の高温により小玉傾向となったことから入荷量が減少し、9月以降の単価は平年・前年を上回った。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった県では静岡県（同213%）、その他の県では長野県（同158%）、千葉県（同115%）、茨城県（同112%）及び群馬県（同113%）が増加。関東・関東近隣の地域の産地が増加している。
- 加工・業務用需要が増加。外食・中食企業の基本食材としても使われることが多く、巻きが固く歩留まりがよい冬系（寒玉）への需要が強い傾向がある。中国産は卸売市場にはほとんど入荷されず、多くは直接加工・業務用に仕向けられている。

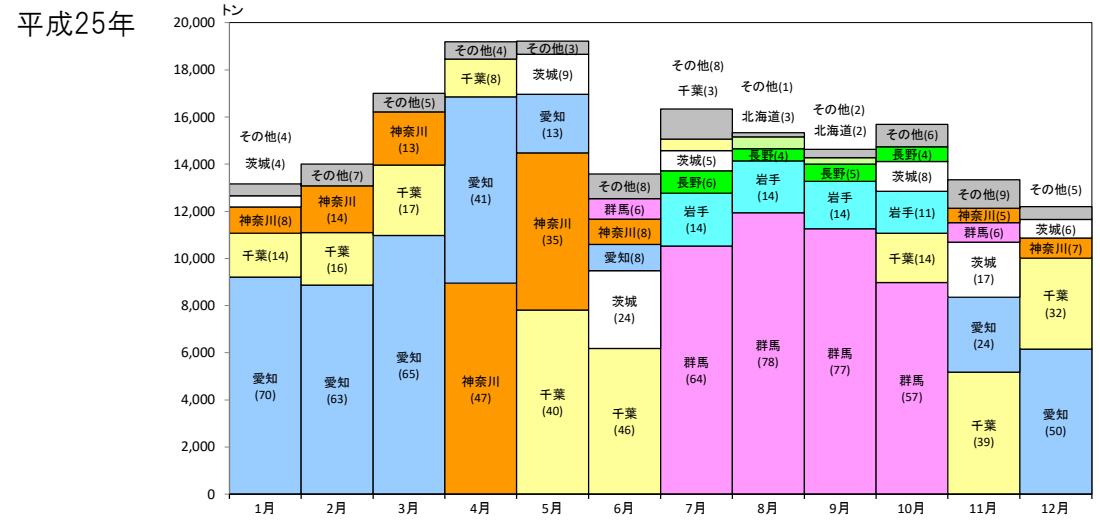
○ 国産キャベツと輸入キャベツの価格の比較



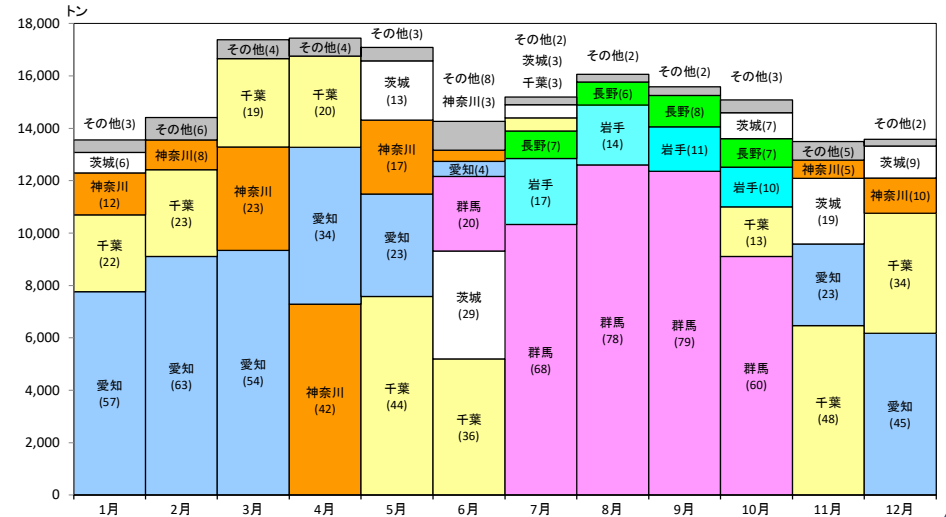
○ 国産キャベツと輸入キャベツ（生鮮）の出回り時期



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

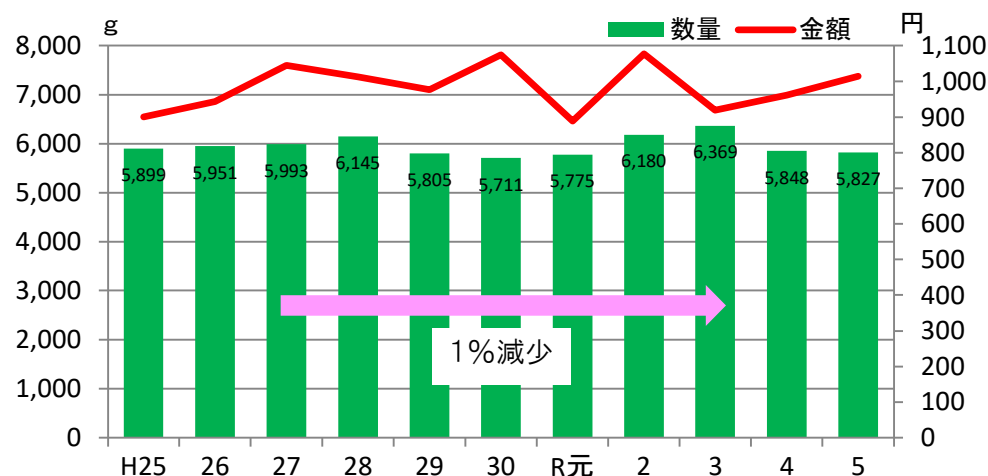


令和5年



- 1人当たり年間購入数量は、この10年間6,000グラム前後で推移し、令和3年はコロナ禍で家庭用需要もあったこと等から6,369グラムと過去10年で最も多くなったが、5年は5,827グラムとなった。外出機会も増えて、家庭内調理の機会が減少したことも要因として考えられる。家計調査報告に掲載されている野菜の中で最も購入量が多い。加工された千切りキャベツも含まれ、1人当たり年間の購入金額は令和5年で1,014円となった。平成30年は国産の不作により購入数量と比べて購入金額が高くなった。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は98%（令和5年17,420ha）、出荷量は99%（同79万トン）となった。夏秋キャベツの約8割が指定産地から出荷されている。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは作付面積で52%、出荷量で61%を占める。

○ キャベツの年間購入数量と購入金額の推移



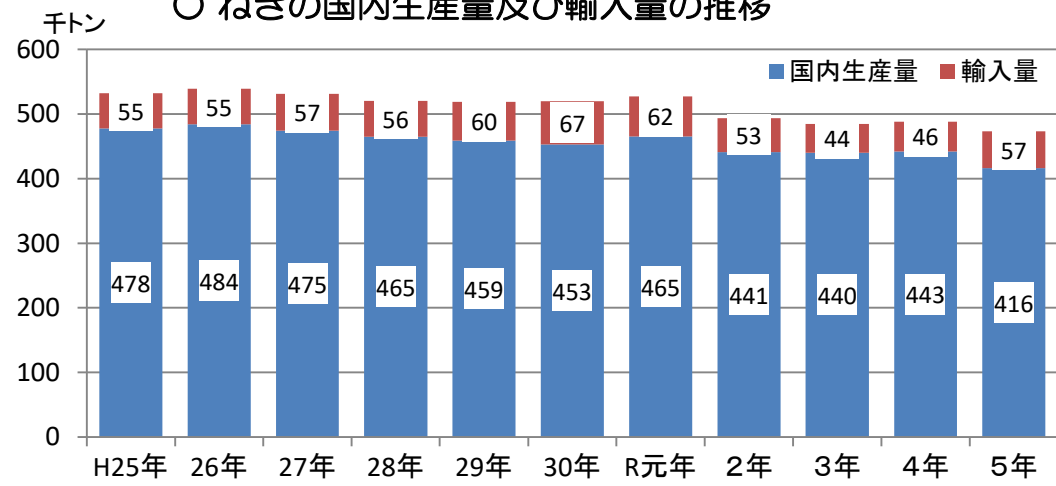
○ キャベツにおける指定産地の位置付け

平成25年				令和5年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	9,150	(37.9%) 3,470	336,500	(45.1%) 151,800	春	8,770	(36.1%) 3,170	322,500	(41.1%) 132,500
夏秋	10,100	(65.2%) 6,590	411,300	(80.3%) 330,200	夏秋	10,200	(65.0%) 6,630	425,400	(77.6%) 330,300
冬	15,100	(51.3%) 7,750	528,100	(59.7%) 315,500	冬	14,800	(51.5%) 7,620	543,500	(60.4%) 328,500
合計	34,300	(51.9%) 17,810	1,276,000	(62.5%) 797,500	合計	33,700	(51.7%) 17,420	1,291,000	(61.3%) 791,300

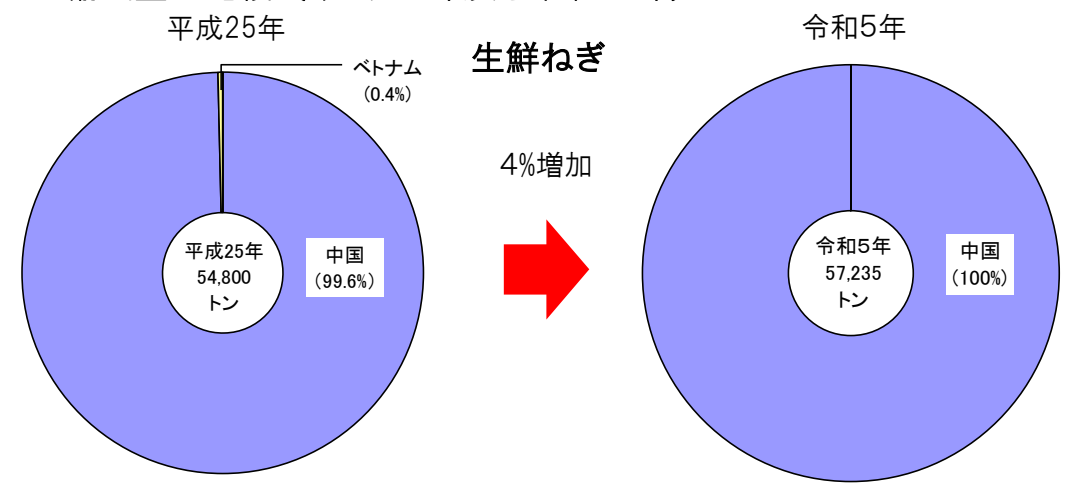
3 ねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降減少傾向（平成25年53.2万トン→令和5年47.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で88%と減少（平成25年は90%）。国産の生産量減少も一因。
- 国内生産量は令和元年以降減少傾向（令和5年は41.6万トン、平成25年比87%）。上位5県では、大分県（同138%）及び茨城県（同110%）が増加。
- 令和5年の輸入量は平成25年比で104%と増加。夏場の高温・少雨の影響で国産の生育が抑制され、10月以降の輸入量が増加。輸入先国は全量中国で、令和2年はコロナ禍で減少に転じたものの、4年には外食・中食の需要回復で再び増加に転じ、5年には国産の不作傾向により18年以前（70万トン）の約8割前後の水準まで回復した。主に加工・業務用として輸入されているが（白ねぎが主、近年は薬味用の刻み青ねぎも増加）、国内生産量の減少も輸入が増加している一因と考えられる。

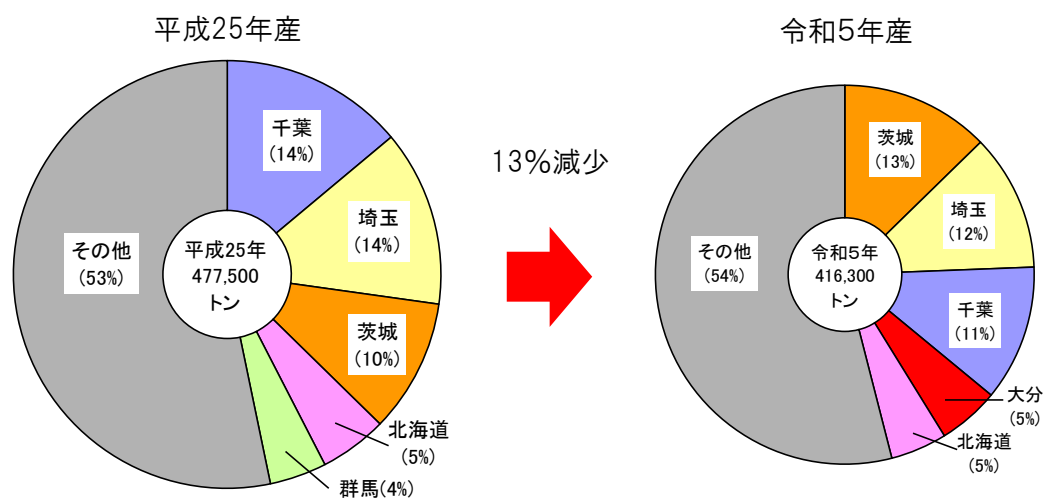
○ ねぎの国内生産量及び輸入量の推移



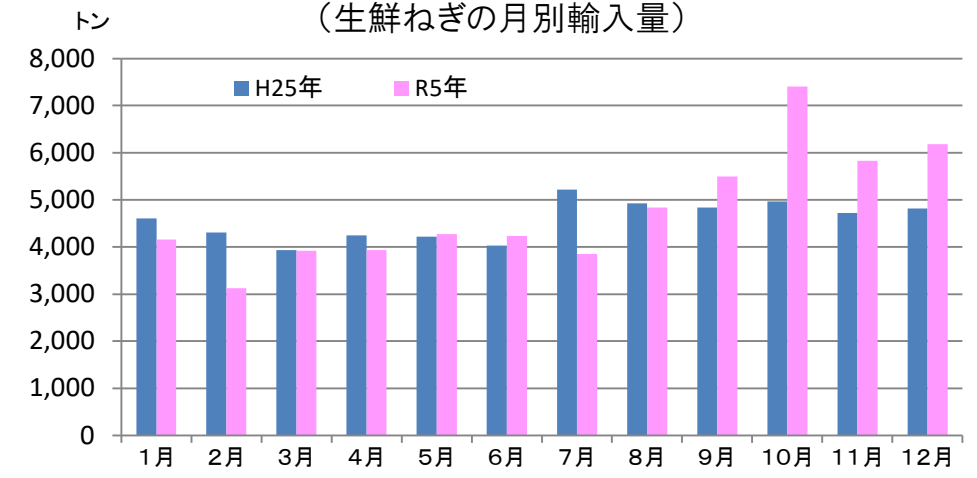
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

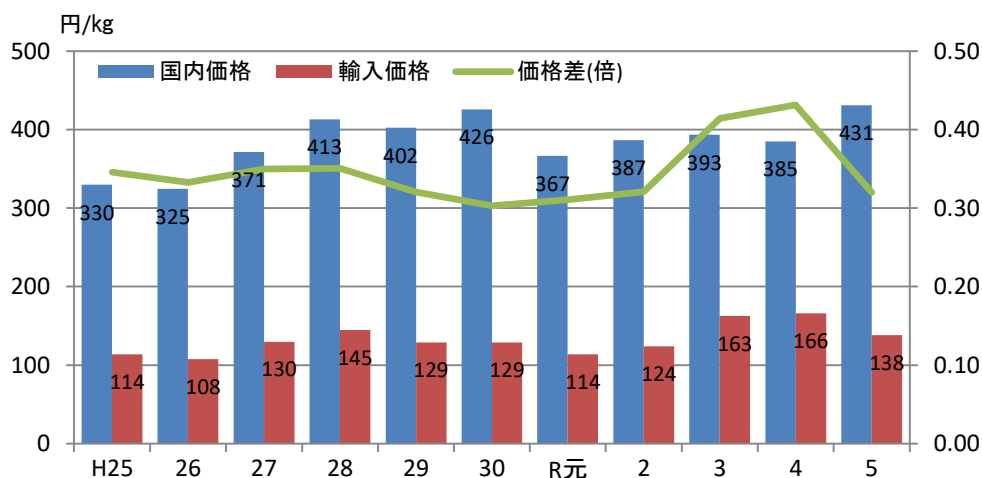


（生鮮ねぎの月別輸入量）



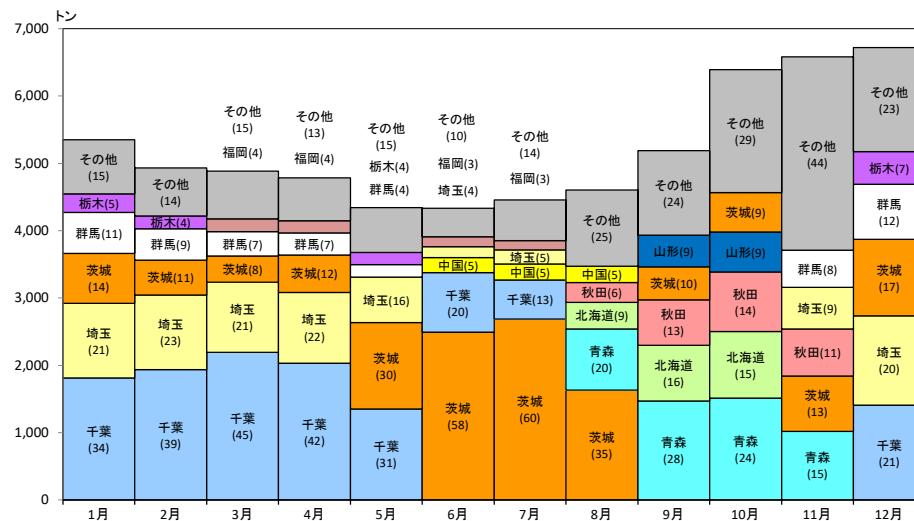
- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は、138円/kgで国内価格431円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度で、令和2年の水準となった。指定野菜の中で比較的内外価格差が大きい品目。令和5年の輸入価格は、中国山東省等の主産地が豊作で安くなったこと等から、円安等にもかかわらず前年に比べて価格差が1割以上広がった。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、5.4万トンで平成25年に比べて減少（平成25年比86%）。上位10県等をみると、栃木県（同174%）、秋田県（同112%）、茨城県（同107%）及び北海道（同104%）が増加した。令和5年は、夏場の高温・少雨の影響で生育が抑制され、9月以降の単価は平年・前年を上回った。

○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

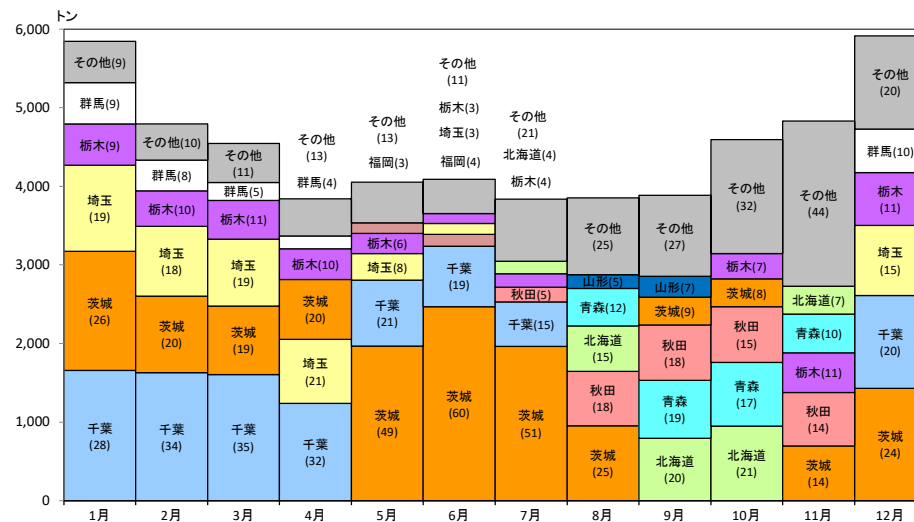
平成25年



○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の出回り時期

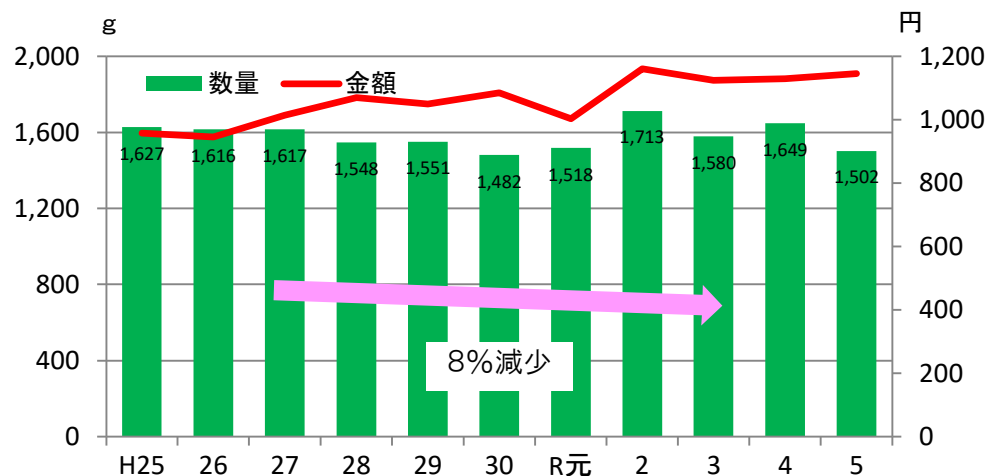
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←→											
埼玉県	←→									←→		
千葉県	←→										←→	
大分県	←→											
中国	←→											

令和5年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成28年以降は令和2年を除いて1,550グラム前後で推移している。令和5年は、1,502グラムとなった。10月以降の需要期に高値となり、前年に比べて3割も購入量が少なくなった。1人当たり年間購入金額は、近年1,100円前後で推移している。また、平成30年は価格高騰により大きく減少し1,482グラムとなった。令和2年は、コロナ禍で家庭内調理が増え、青ねぎなどの薬味の購入が増えたと考えられる。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は99.5%（令和5年5,604ha）、出荷量は98%（同10.1万トン）となった。春ねぎの全国に占める指定産地のシェアが大きく伸びている。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で29%を占める。

○ ねぎの年間購入数量と購入金額の推移

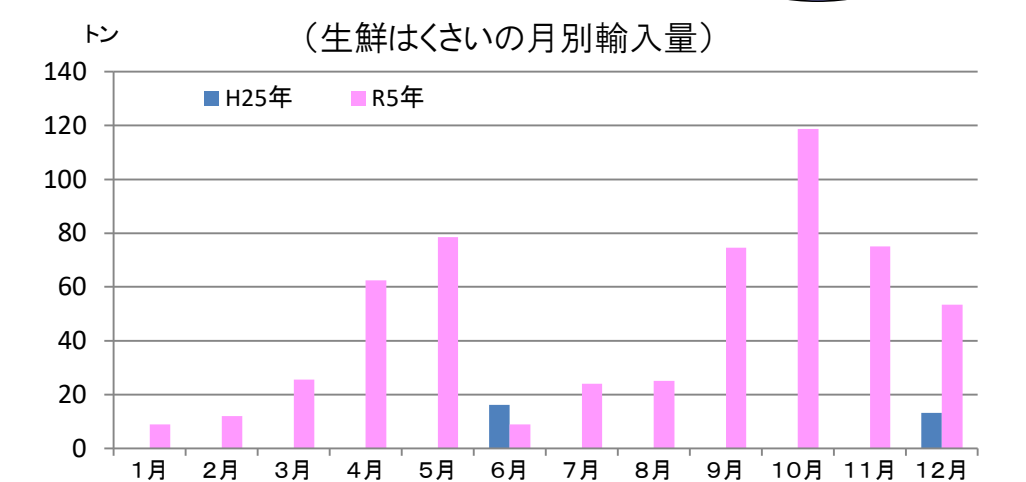
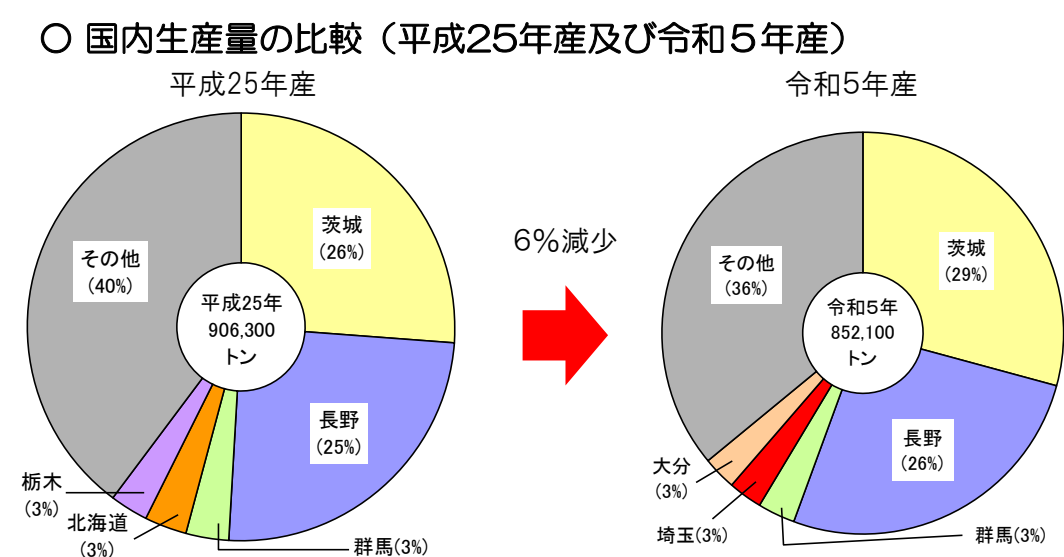
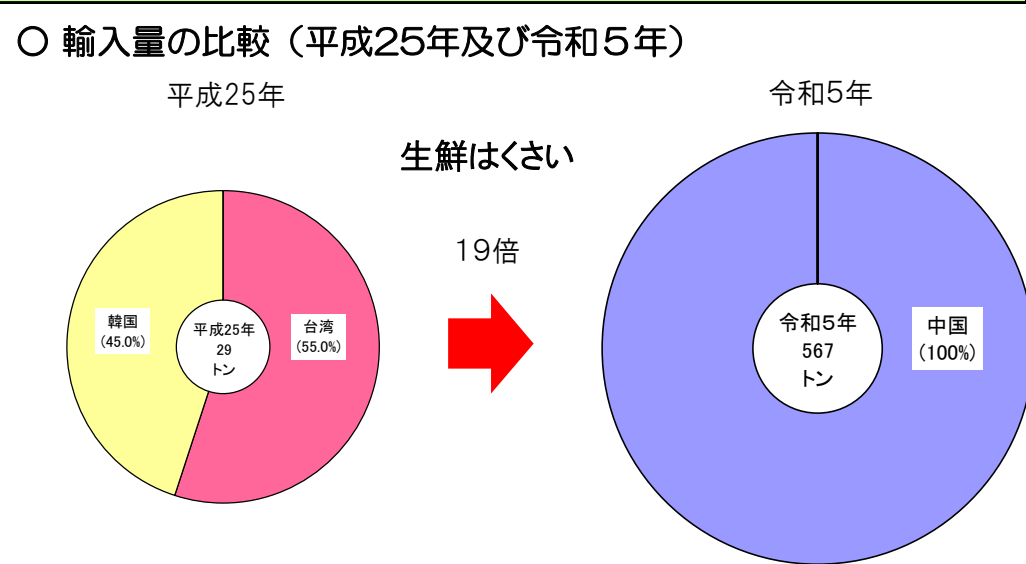
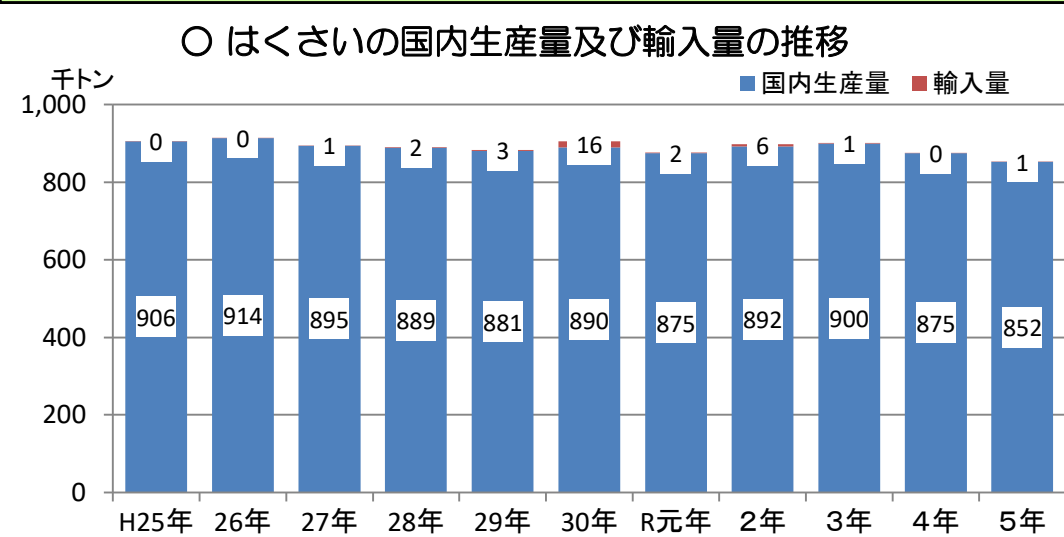


○ ねぎにおける指定産地の位置付け

平成25年					令和5年				
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	3,420	(18.2%) 621	75,300	(17.9%) 13,500	春	3,330	(22.3%) 744	67,000	(24.8%) 16,600
夏	5,080	(24.8%) 1,260	77,300	(30.5%) 23,600	夏	4,750	(25.9%) 1,230	78,000	(30.4%) 23,700
秋冬	14,500	(25.9%) 3,750	228,100	(29.0%) 66,100	秋冬	13,400	(27.1%) 3,630	202,800	(29.9%) 60,700
合計	23,000	(24.5%) 5,631	380,700	(27.1%) 103,200	合計	21,500	(26.1%) 5,604	347,700	(29.0%) 101,000

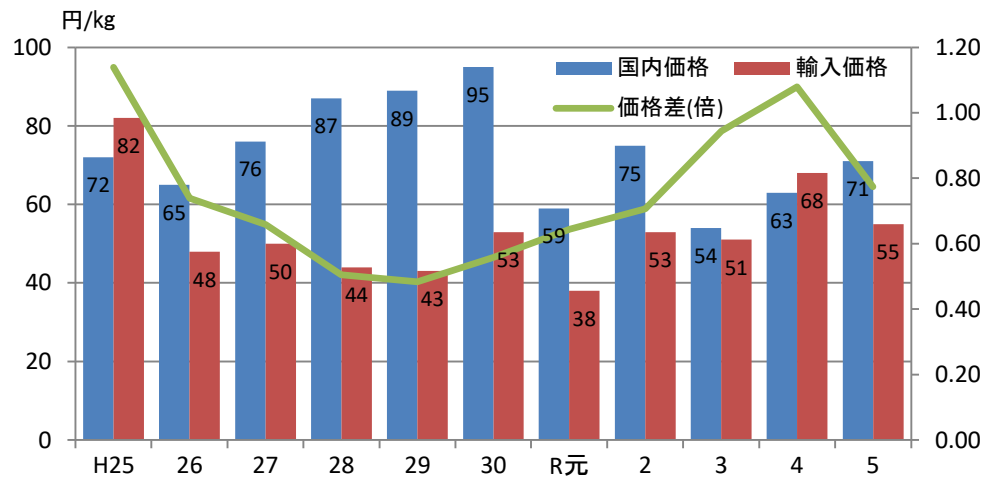
4 はくさい

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、過去10年85～91万トンで推移（平成25年90.6万トン→令和5年85.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入が国産価格の高騰時のみのため、98.2～100%で推移。
- 国内生産量は近年減少傾向（令和5年は85万トン、平成25年比94%）。上位5県では、茨城県及び大分県（同105%）が増加。その他の県では、宮崎県が6割増加した、一方で北海道が約4割、愛知県が約3割減少した。
- 輸入量は国内の不作時以外は非常に少なく、加工・業務用（主として漬物用）として輸入されている（30年1～4月、令和2年4～6月及び8月、3年9月、4年11月が多かった）。



- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は55円/kgで、国内価格71円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。2年までは国内価格の5割～7割程度で推移。3～4年は、円安、海上運賃、中国価格の上昇等から価格差が縮まった。5年は、夏場の高温・干ばつで主産地の生産も減少傾向で、夏から秋冬作の切替え時期に端境期が発生して価格が上昇したこと等から、業務需要があり9月後半から10月に輸入が増えた。
- 輸入品は、卸売市場の入荷はほとんどなく、主に漬物原料用に仕向けられている。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.4万トンで平成25年に比べてやや減少（平成25年比96%）。上位10県等を見ると、平成25年当時入荷量が少なかった山梨県（同577%）、その他の県では茨城県及び長野県（同106%）が増加する一方、兵庫県、長崎県及び北海道が3分の1以下に減少。

○ 国産はくさいと輸入はくさい（生鮮）の価格の比較

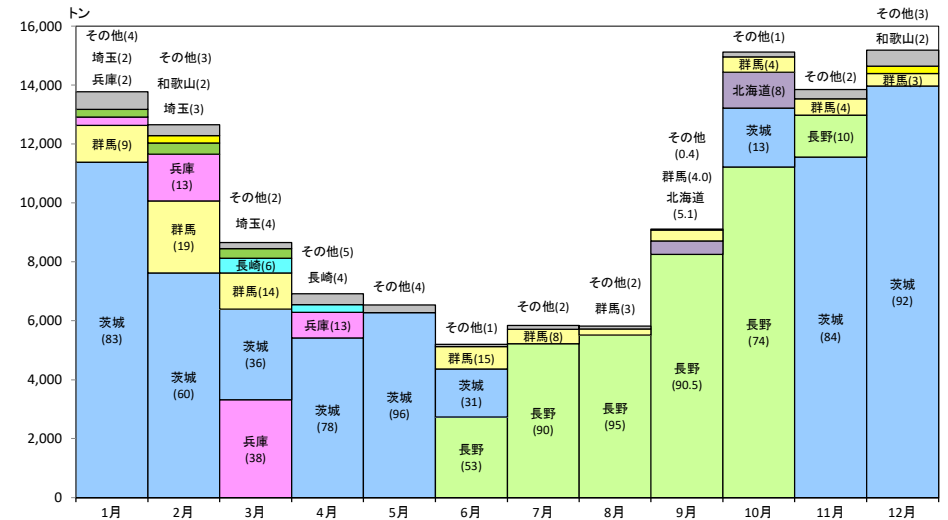


○ 国産はくさいの出回り時期

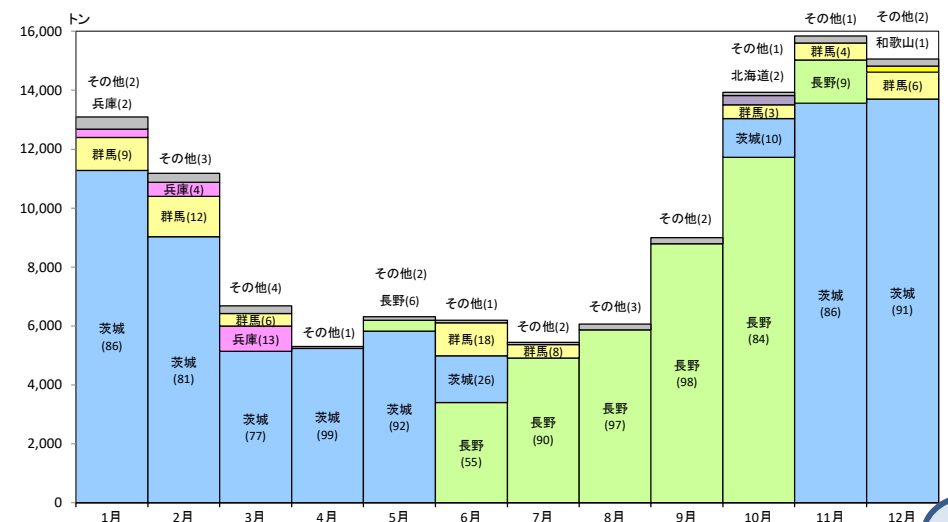
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県	←→									←→		
長野県						←→						
群馬県	←→					←→			←→			
埼玉県	←→										←→	
中国	←→											

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

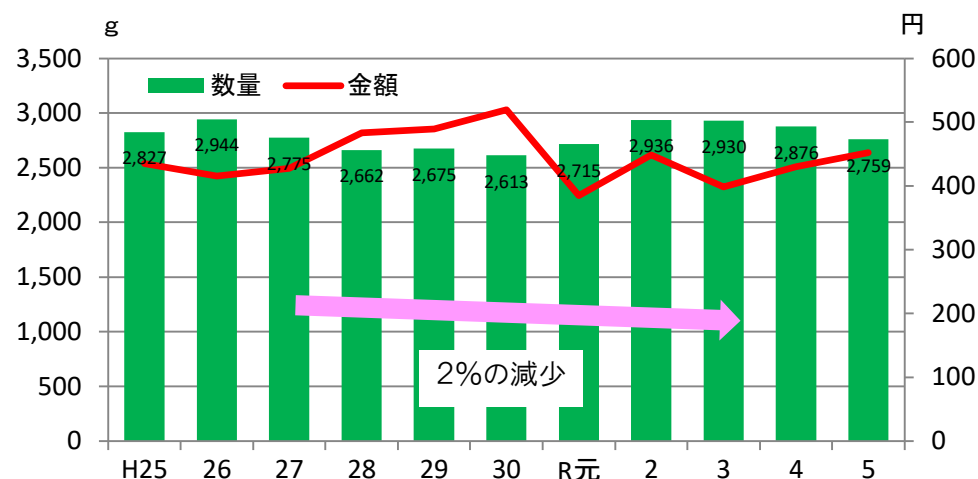


令和5年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成26年の2,944グラムをピークに減少したが、令和元年以降は2,700～2,900グラム程度で推移。令和5年は2,759グラムとなった。
- 外食機会が増えているものの、家計での減少が少ないのは、量販店での少量カット売り（4分の1、8分の1）により単身世帯でも購入しやすくなったことや、家庭で手軽に作れる鍋つゆや調味料の普及が一因と考えられる。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は89%（令和5年5,739ha）、出荷量は92%（同39.0万吨）とそれぞれ減少。夏はくさいは、9割以上が指定産地（長野県等）から出荷された。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で37%、出荷量で55%を占める。

○ はくさいの年間購入数量と購入金額の推移



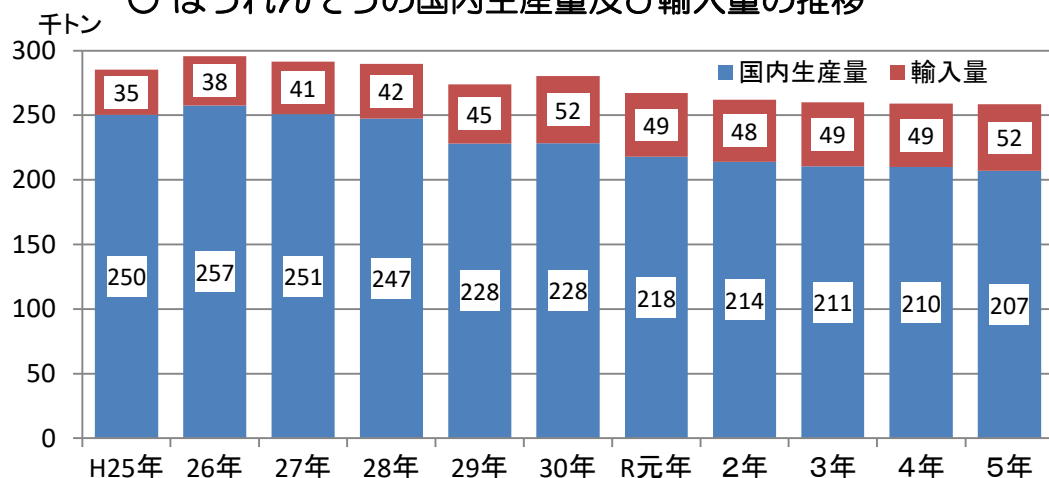
○ はくさいにおける指定産地の位置付け

平成25年					令和5年				
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	1,880	(49.4%) 929	102,900	(62.3%) 64,100	春	1,790	(48.5%) 869	108,400	(57.1%) 61,900
夏	2,550	(81.2%) 2,070	163,800	(92.2%) 151,000	夏	2,240	(82.6%) 1,850	146,300	(93.0%) 136,100
秋冬	13,400	(25.9%) 3,470	463,900	(45.3%) 210,100	秋冬	11,600	(26.0%) 3,020	459,100	(41.8%) 192,100
合計	17,800	(36.3%) 6,469	730,600	(58.2%) 425,200	合計	15,600	(36.8%) 5,739	713,700	(54.7%) 390,100

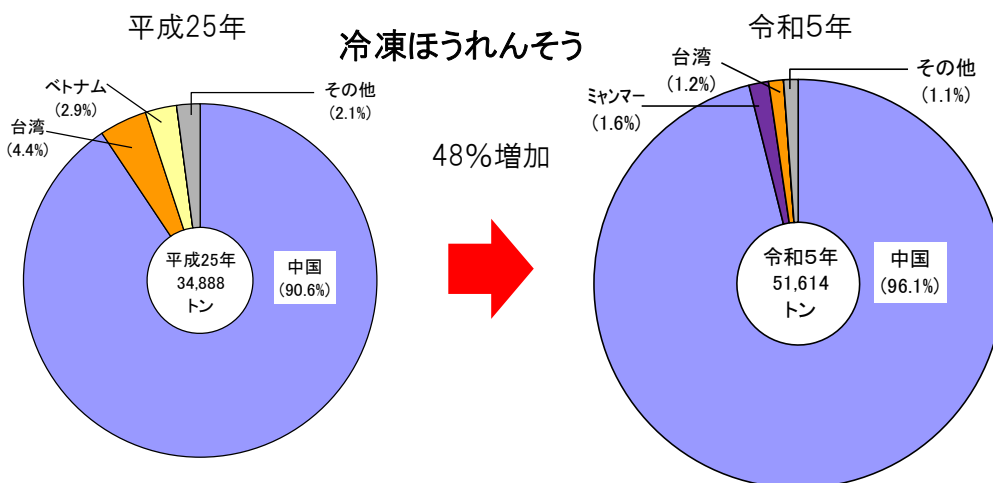
5 ほうれんそう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成26年以降減少傾向（平成25年28.5万トン→令和5年25.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で80%と国産割合が低下（平成25年は88%）。
- 国内生産量は平成26年以降減少（令和5年は20.7トン、平成25年比83%）。ほとんどの県で生産量が減少する中、上位5県では、茨城県（同116%）及び群馬県（同113%）、その他の県では東京都（同105%）が消費地への近さに加え、生育期間が短い軽量野菜であることもあり、増加したと考えられる。
- 輸入は、生鮮ほうれんそうは平成28年を最後に輸入実績はなく、冷凍ほうれんそうが年々増加（平成25年比148%）。
- 冷凍ほうれんそうは、周年で量販店での販売や加工・業務用として輸入。令和5年の輸入量は、平成25年に比べて148%と大きく増加。中国が全体の96%を占める中、台湾、ベトナムからの輸入量が減少して、ミャンマーからの輸入量が増加。

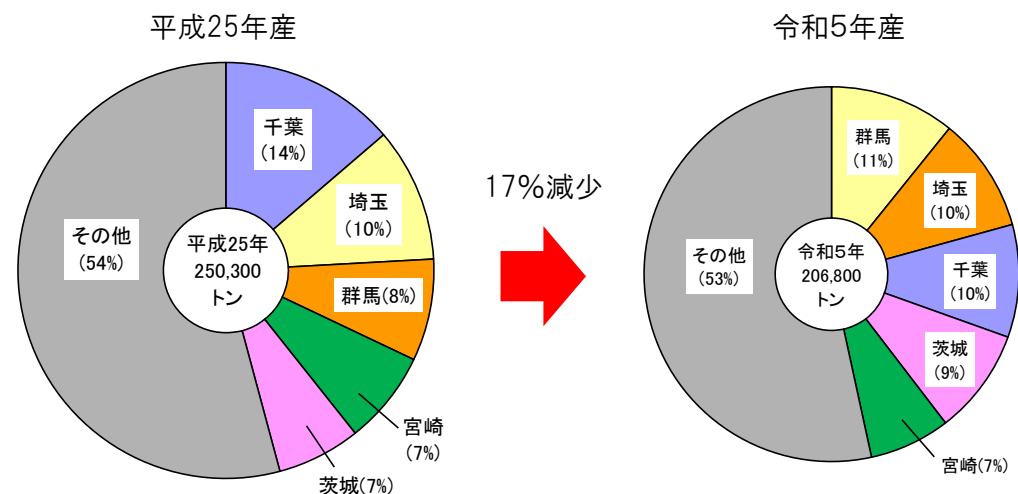
○ ほうれんそうの国内生産量及び輸入量の推移



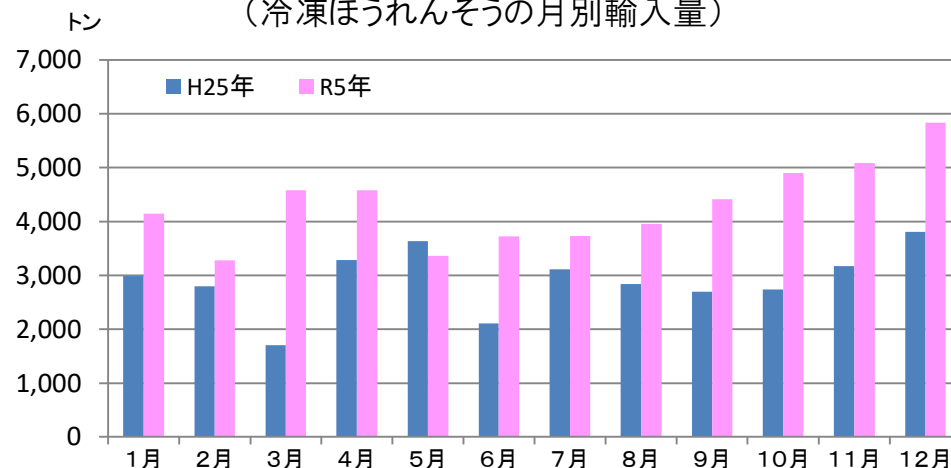
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

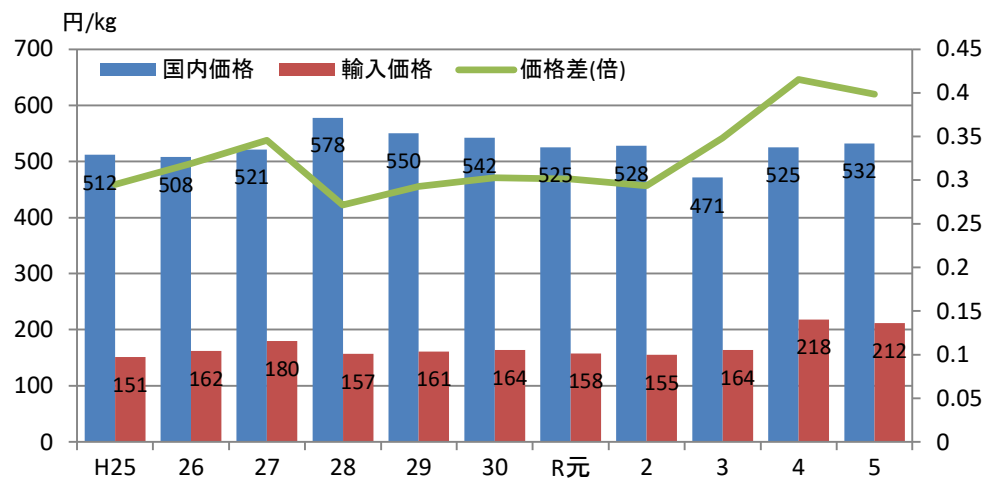


（冷凍ほうれんそうの月別輸入量）



- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は212円/kg、国内価格532円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。令和5年は、中国産の生育も順調で、数量も前年比で107%となった。3年は、中国産（山東省等）が大雨の影響で収穫量が減少し、輸入価格が高くなった。4年は、中国の一部産地で減産があったが、円安や輸送運賃の高騰から2年連続で価格が上昇した。
- 宮崎県を中心に国産冷凍ほうれんそうの生産も増加傾向。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、1.6万トンで平成25年とほぼ同じ（平成25年比99.2）。上位10県等をみると、平成24年当時入荷量が少なかった静岡県（同10倍）及び福岡県（同163%）、その他の県では茨城県（同149%）、群馬県（同119%）及び栃木県（同117%）が増加する一方、千葉県及び埼玉県が3分の1、岩手県が半減。

○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の価格の比較

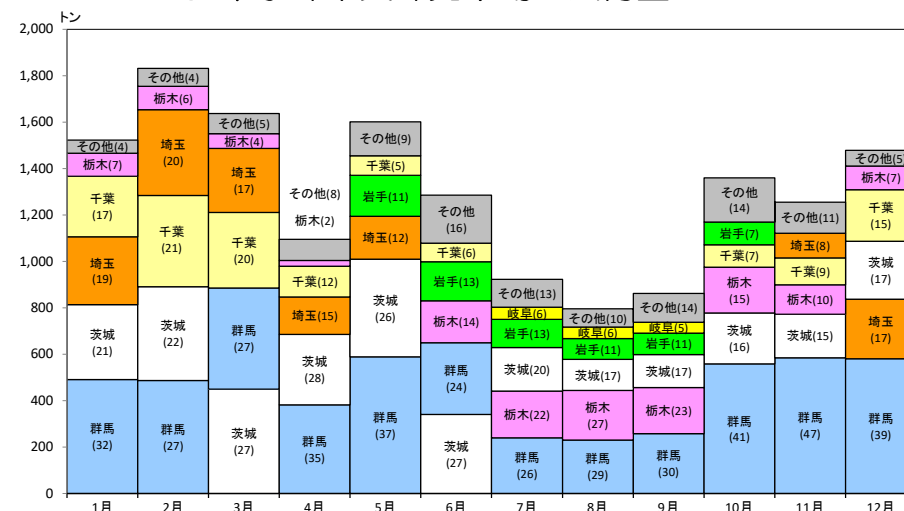


○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の出回り時期

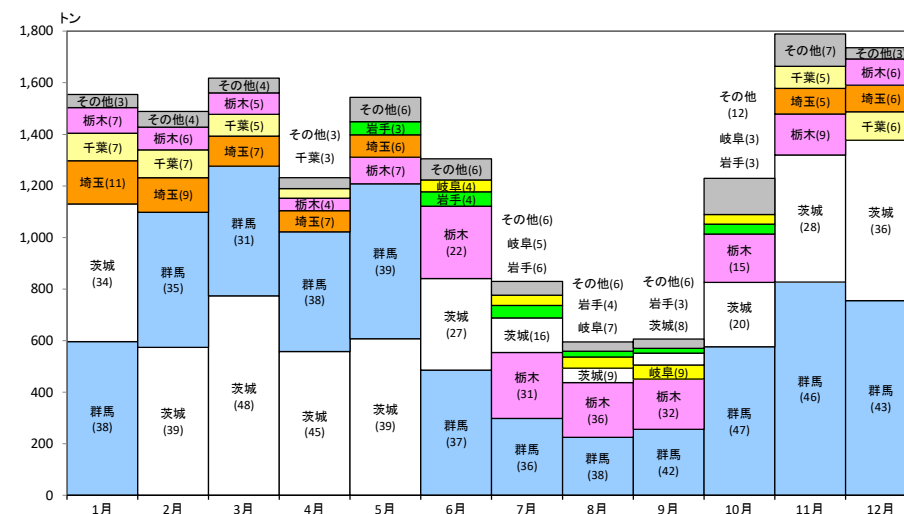
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
群馬県	←→											
埼玉県	←→									←→		
千葉県	←→									←→		
中国	←→											
台湾	←→											

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

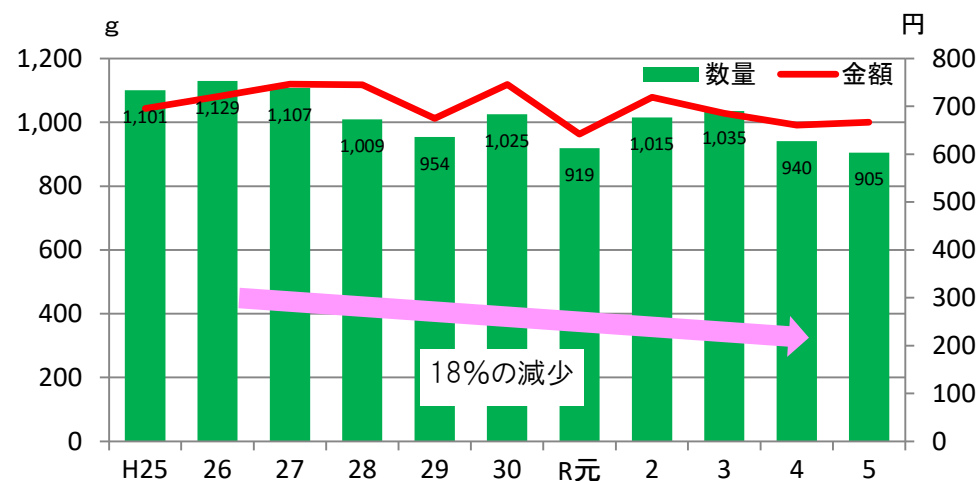


令和5年



- 1人当たりの年間購入数量は、令和3年から減少傾向にあり、令和5年は905グラムと平成25年以降で最も少なくなっている。一方、1人当たりの年間購入金額は令和3年以降700円前後で推移している。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は87%（令和5年5,860ha）、出荷量は93%（同5.3万吨）とそれぞれ減少した。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で31%、出荷量で30%を占める。

○ ほうれんそうの年間購入数量と購入金額の推移



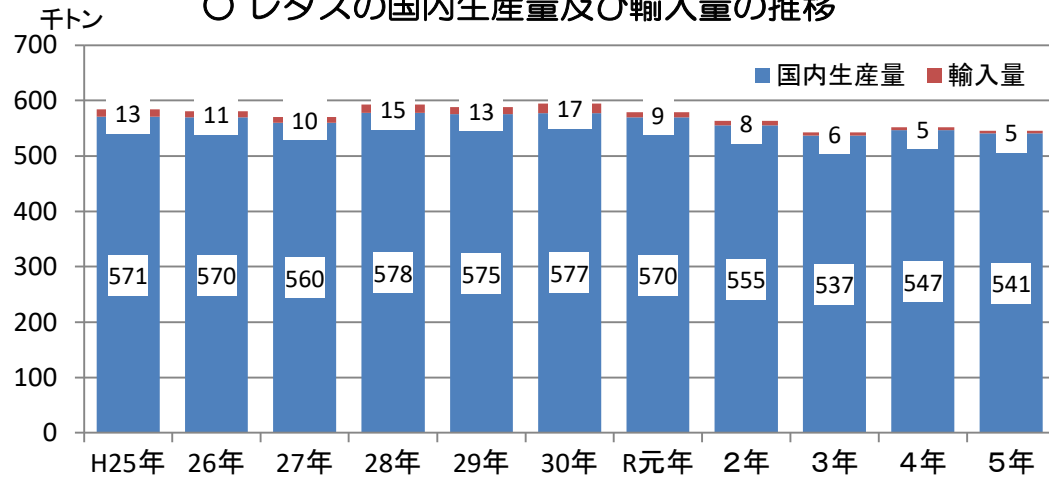
○ ほうれんそうにおける指定産地の位置付け

平成25年				令和5年			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
21,300	(31.5%) 6,720	208,000	(27.3%) 56,700	18,700	(31.3%) 5,860	177,100	(29.9%) 53,000

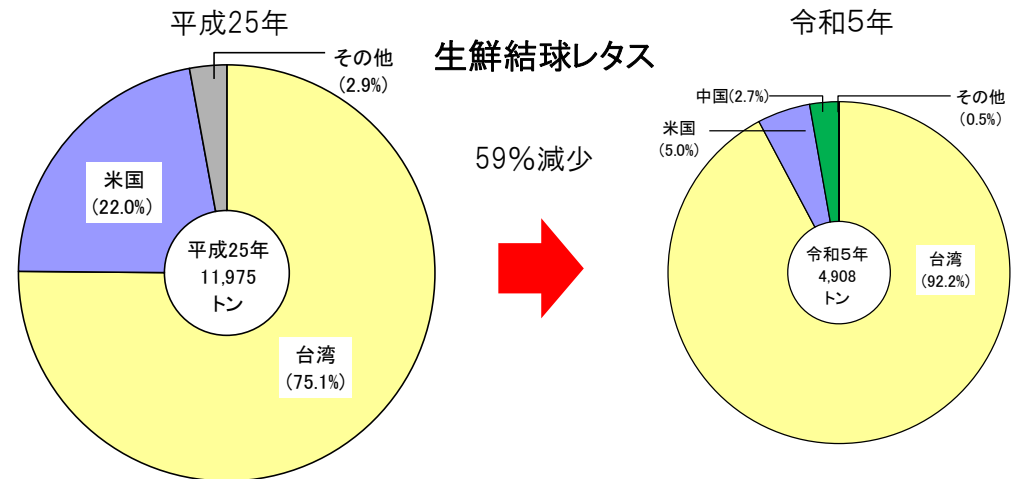
6 レタス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、平成30年以降減少傾向（平成25年58.4万トン→令和5年54.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で99.1%となった（平成25年は97.8%）。
- 国内生産量は平成30年以降減少傾向（令和5年は54.1万トン、平成25年比95%）。上位5県では、静岡県（同121%）、長野県（同119%）及び群馬県（同110%）、その他の県では、大阪府及び岡山県で7割以上増加。
- 令和5年の輸入量は平成25年比で38%と大きく減少し、近年減少傾向。主な輸入先国は台湾。米国の割合が大きく減少。結球レタスは、冬場（12～3月）の国産が低温や干ばつによる生育不良となる年が多かったことから、外食などの業務用として台湾からの輸入が常態化してきたが、新型コロナウイルスの影響や長野県の生産拡大もあり近年減少傾向。

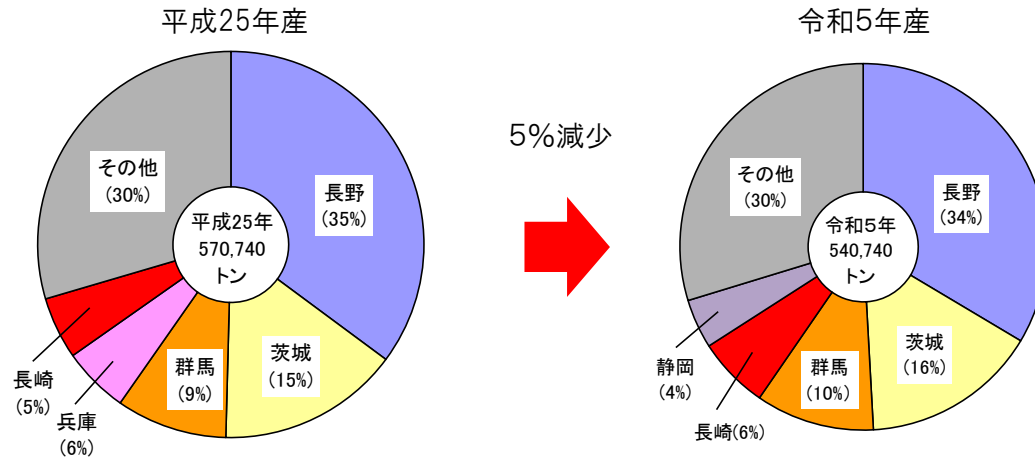
○ レタスの国内生産量及び輸入量の推移



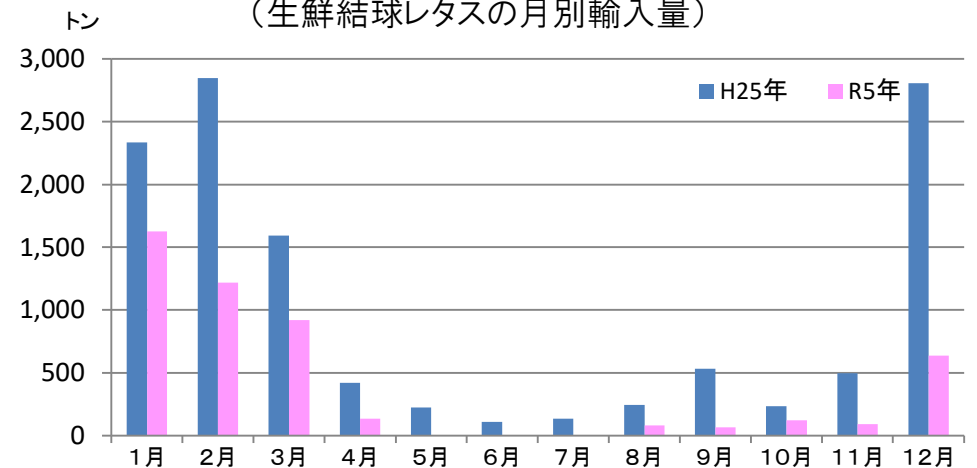
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



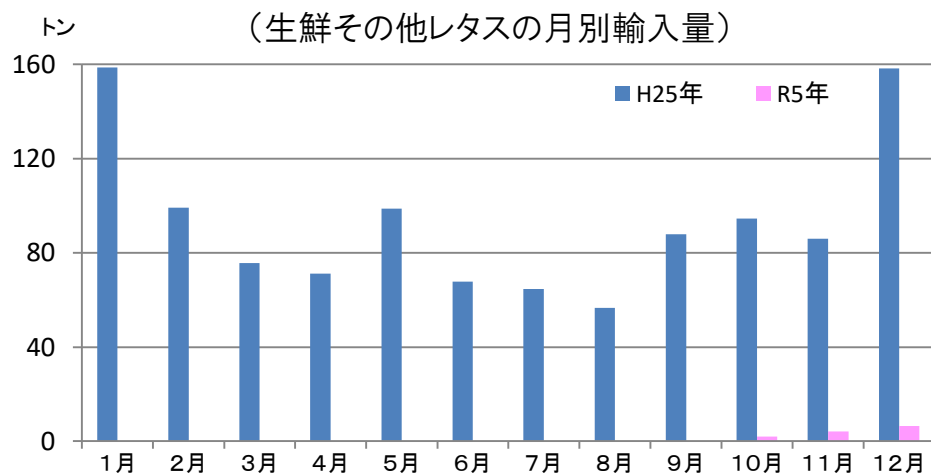
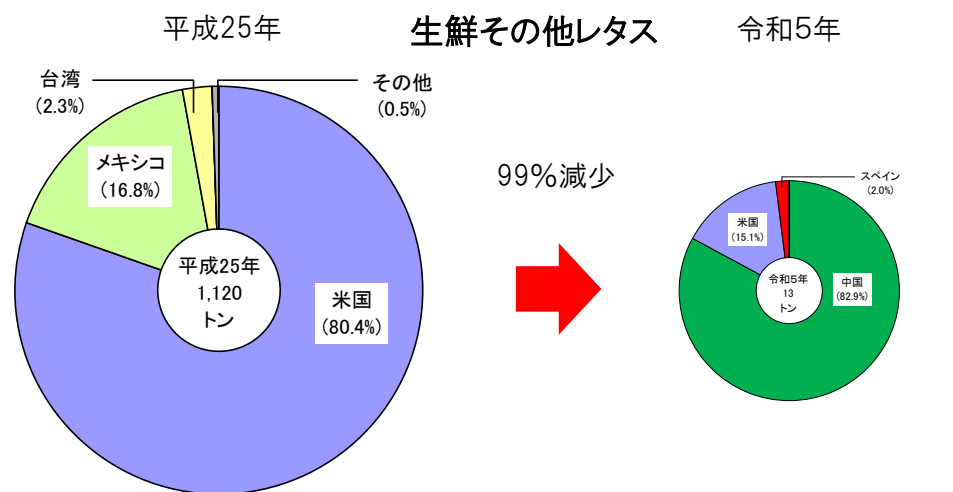
○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



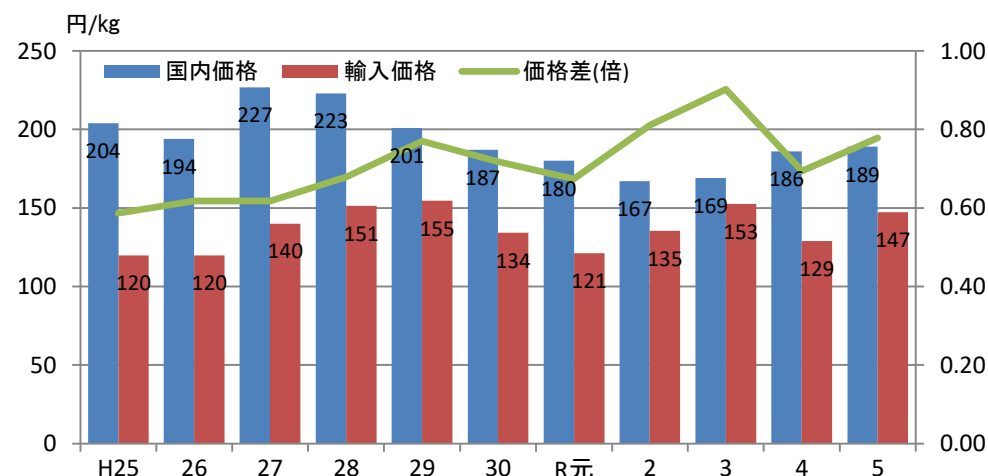
（生鮮結球レタスの月別輸入量）



- 非結球レタス（ロメインレタス等）は、外食等の業務用として主に中国から輸入されている。平成30年以降は減少傾向が続いている。平成25年以降で2番目に少ない輸入量となった。国産の非結球レタスの生産量が増加していることも一因。
- 令和5年の生鮮結球レタス輸入価格（CIF価格）は147円/kgで、国内価格189円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。平成28年以降では、令和3年を除いて国内価格の7～8割程度で推移。令和5年は、年明けの低温・干ばつの影響で2月までは国産が高く、台湾からの輸入があり、高温・干ばつの影響で9月以降年末まで国産が高く、9月までは米国（航空便）、それ以降は台湾からの輸入があった。米国からの空輸による輸入価格のアップも内外価格差が縮まった一因である。令和3年は、円安や米国での人手不足からコンテナの滞留の影響から、緊急的に航空便での輸入による輸入価格の上昇に加え、国産の生育も順調で8～9月を除いて価格が平年を下回ったことから内外価格差が縮まった。



○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮）の価格の比較

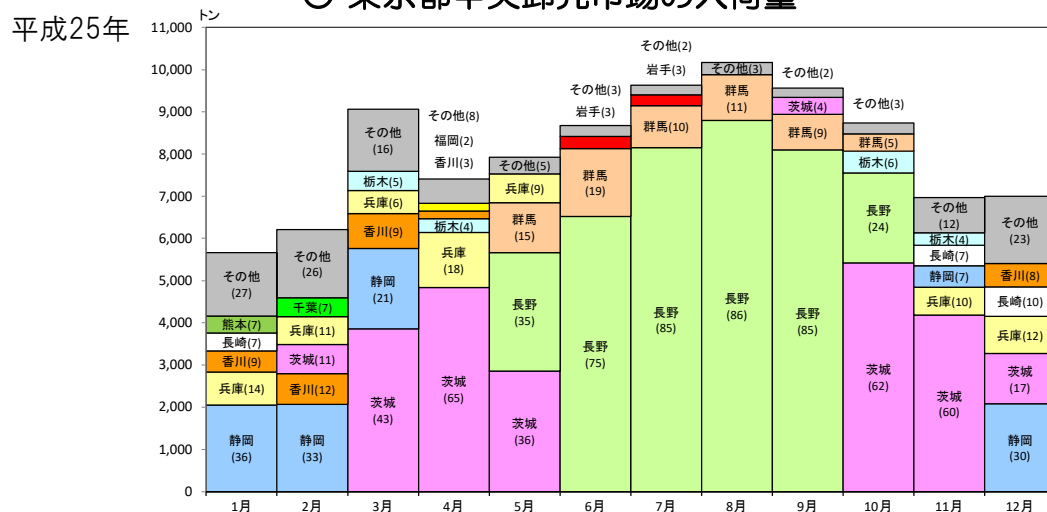


○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮結球）の出回り時期

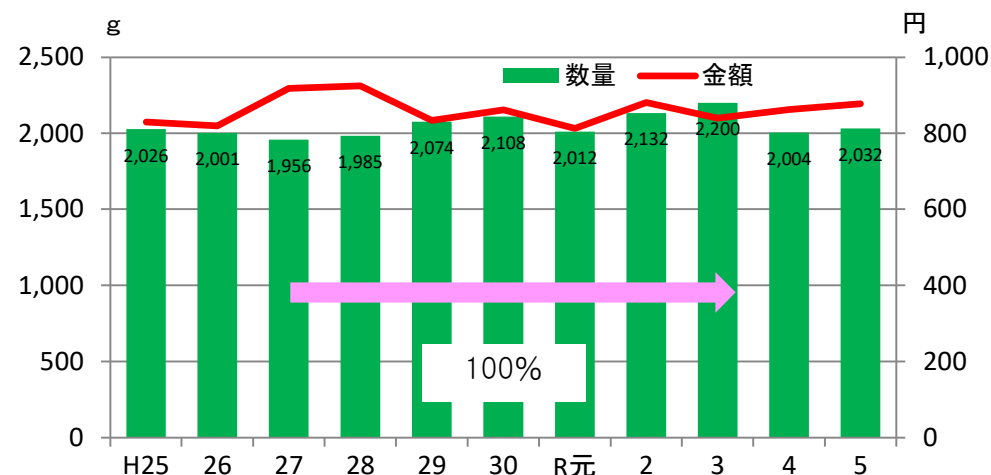
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
長野県					←							
茨城県	←									←		
群馬県					←							
長崎県	←											←
台湾(結球)	←											←

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.0万トンで平成25年に比べて減少（平成25年比93%）。上位10県をみると、長崎県（同140%）、群馬県（同129%）、香川県（同118%）及び福岡県（同111%）が増加。一方、兵庫県が半減。
- 令和5年の1人当たり年間購入数量は2,032グラムとなった。平成29年以降2kg以上で推移。新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、外食機会が増加する一方で、加熱調理の普及や家庭でサラダの食材としての利用が増えているためと考えられる（各調味料メーカーが様々な素材を使用したドレッシングを販売しており、相性の良いレタスを多く使うようになった。）。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は91%（令和5年14,590ha）、出荷量は92%（同41.1万トン）と減少。令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で75%、出荷量で80%（春レタス59%、夏秋レタス91%、冬レタスでは78%）を占める。指定産地の豊凶が価格に大きく影響する。指定野菜の中でも3番目に出荷数量の割合が高い。

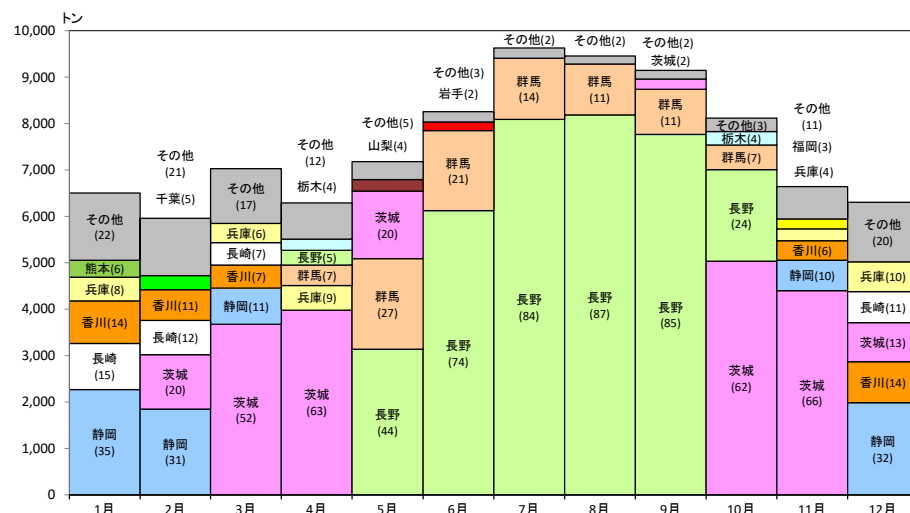
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ レタスの年間購入数量と購入金額の推移



令和5年



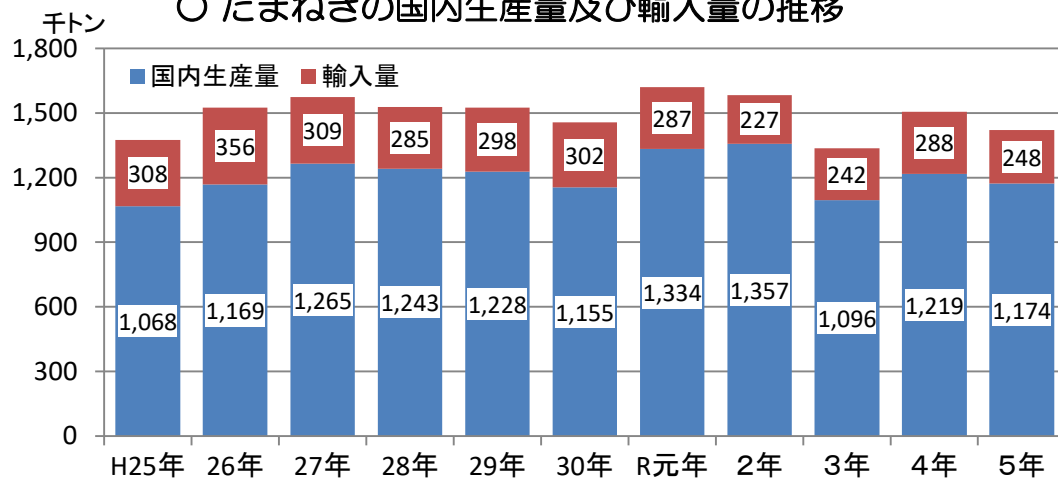
○ レタスにおける指定産地の位置付け

	平成25年		令和5年		(単位: ha, t)	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,227	(63.2%) 2,670	105,760	(64.8%) 68,500	3,720	(57.5%) 2,140
夏秋	8,942	(85.2%) 7,620	270,900	(92.4%) 250,300	8,386	(83.8%) 7,030
冬	7,628	(75.9%) 5,790	162,930	(79.5%) 129,600	7,248	(74.8%) 5,420
合計	20,797	(77.3%) 16,080	539,590	(83.1%) 448,400	19,354	(75.4%) 14,590

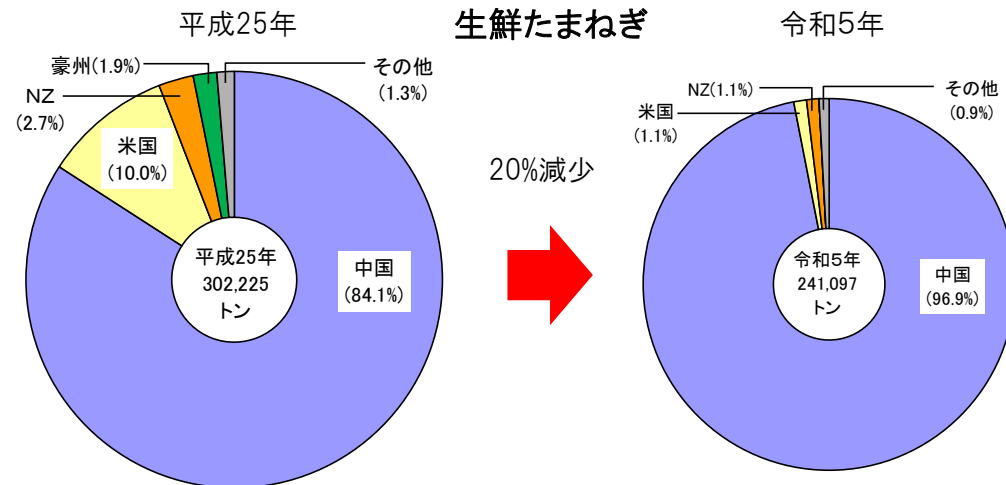
7 たまねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年は150万トン前後で推移（平成25年138万トン→令和5年142万トン）。令和3年は、北海道産が夏場の高温・干ばつで小玉傾向となり、生産量が大きく減少した。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で83%（平成25年は78%）と他の指定野菜に比べると国産の割合が低い。これは、北海道産の不作や業務用需要（むきたまねぎ）の増加等から、主に中国からの輸入が常態化していることが要因。
- 国内生産量は近年107～136万トン程度で推移しており（令和5年117万トン、平成25年比110%）、全生産量に占める北海道のシェアは64%（北海道の収穫量は平成25年比130%）、令和5年は夏の高温で北海道産が減少した。
- 令和5年の生鮮たまねぎの輸入量は24.1万トン（平成25年比80%）。前年は北海道産が夏場の高温・干ばつで減少したため、輸入量も増加した。輸入先国のシェアは中国が拡大する一方、米国、ニュージーランド及び豪州は縮小。

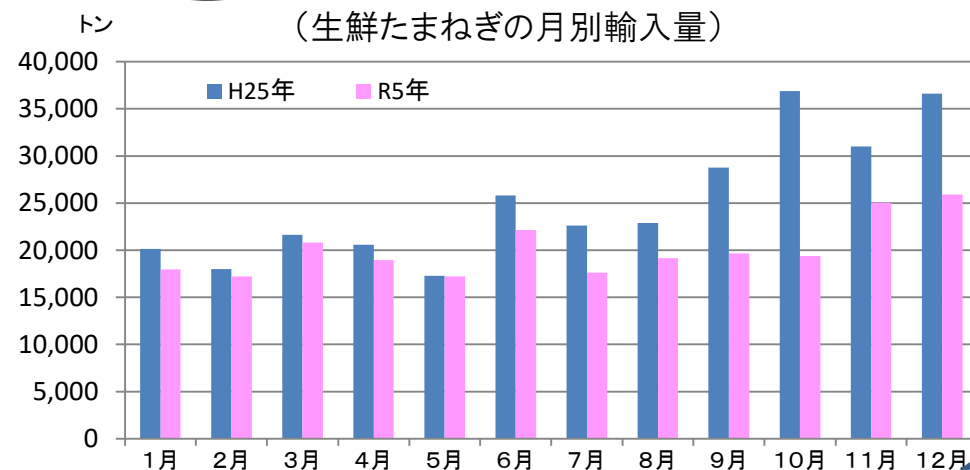
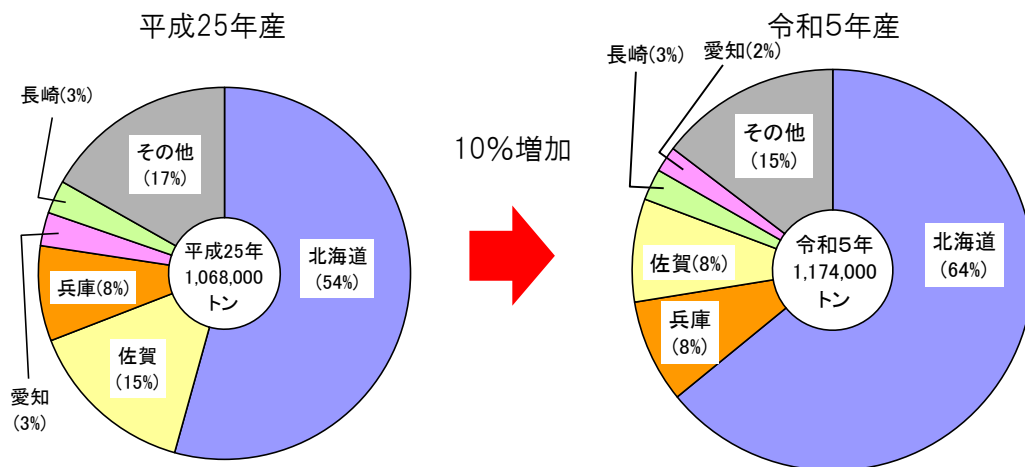
○ たまねぎの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

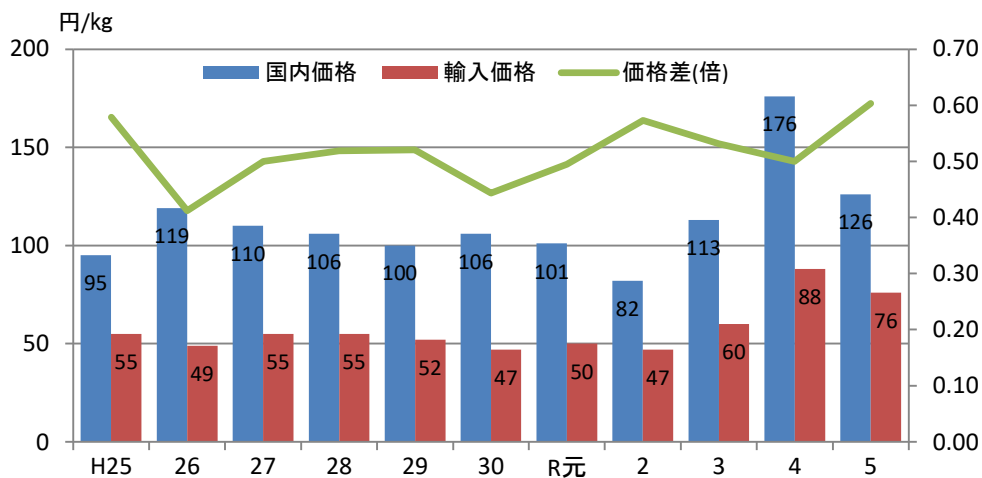


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



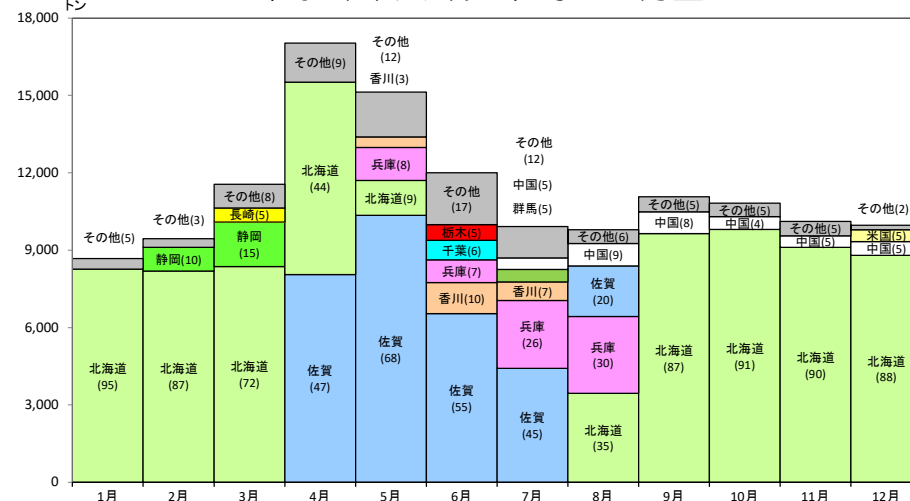
- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は76円/kgで、国内価格126円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。令和5年は、北海道産が夏場の高温から小玉傾向で9月以降減少し、中国産を中心に輸入量が増加。令和4年は北海道産が3年夏場の高温・干ばつによる作柄不良から減少し、特に上半期の輸入量が増加。輸入価格は、円安や海上運賃の上昇等から高かった。
- 中国産は、周年で輸入されている。主に加工・業務用（むきたまねぎ）として輸入されているが、一部は卸売市場にも入荷される。また、米国産は、主に9月～翌年3月に輸入されており、量販店などでも販売される。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.2万トンと北海道の不作で25年に比べると減少（平成25年比82%）。上位10県等をみると、平成25年当時入荷量が少なかった富山県（同765%）、その他の県等では静岡県（同132%）及び兵庫県（同107%）が増加する一方、中国が半減、佐賀県及び栃木県が4割減少。

○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

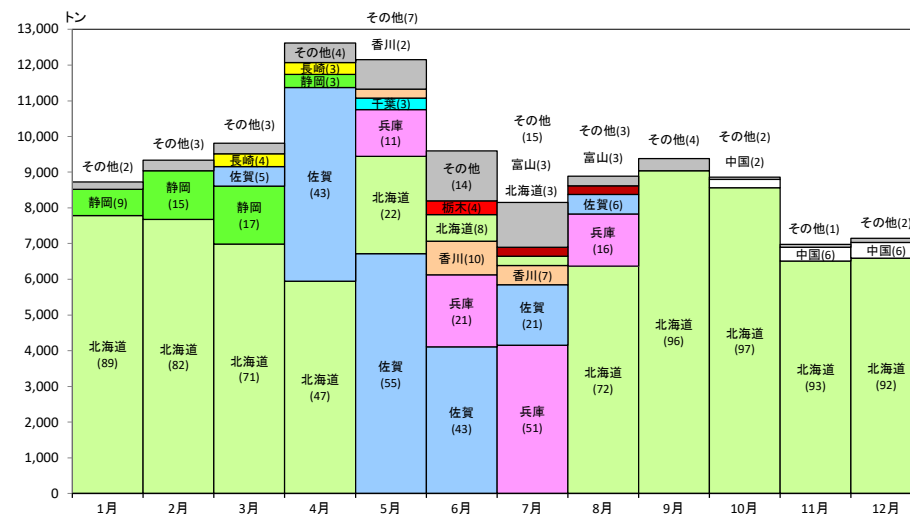
平成25年



○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の出回り時期

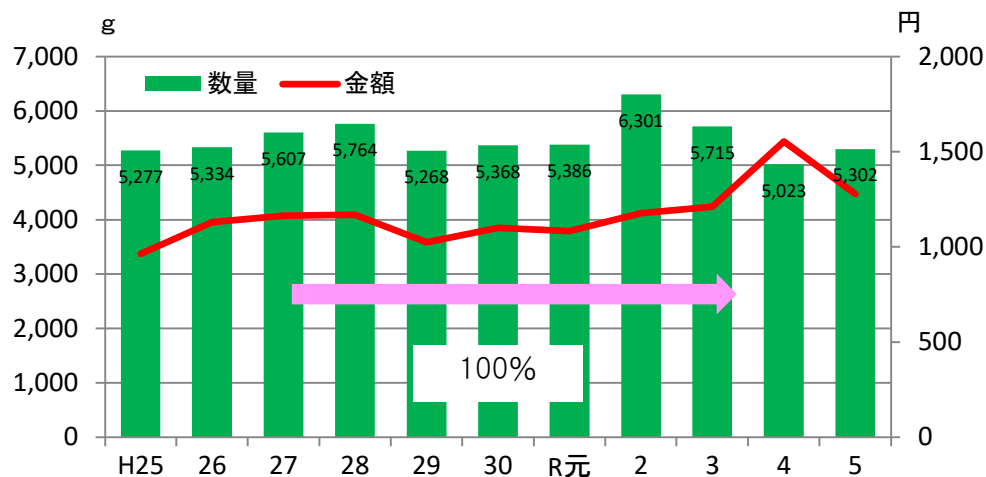
令和5年

産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道	←	←	←	←	←			←	←	←	←	←
兵庫県	←	←			←	←	←	←	←	←	←	←
佐賀県		←	←	←	←	←	←	←	←	←		
中国	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
ニュージーランド			←	←	←	←	←	←				



- 令和5年の1人当たり年間購入数量は5,302グラムとなった。北海道産の不作もあり、購入金額が平成15年以降で2番目に高い1,277円となった。家庭には無くてはならない野菜の一つで、購入数量は価格に左右されにくい傾向がある。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は101%（令和5年20,400ha）、出荷量は111%（同95.1万トン）とそれぞれ増加。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で80%、出荷量で89%を占め、作付面積、出荷量とも指定野菜の中で最も高い。

○ たまねぎの年間購入数量と購入金額の推移

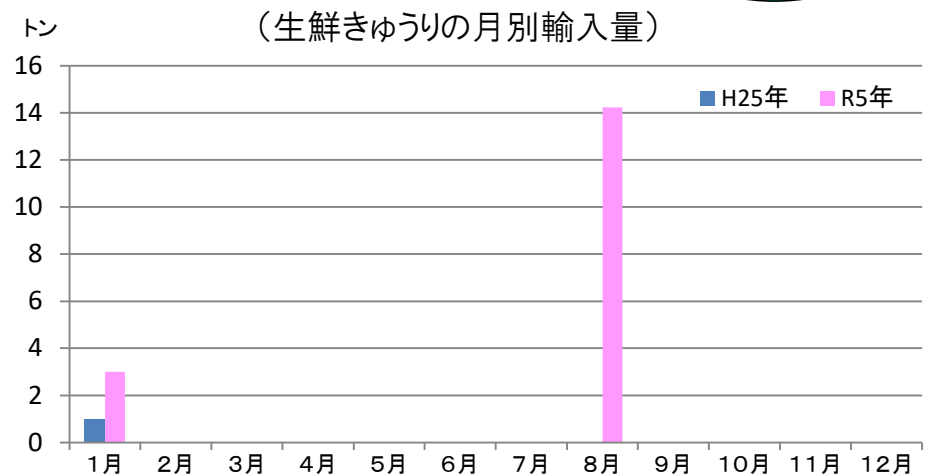
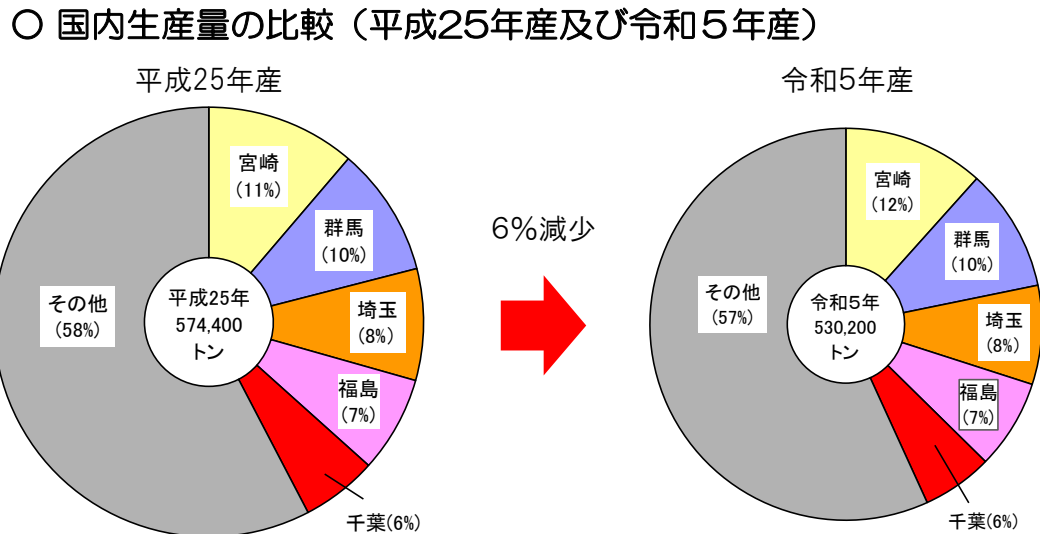
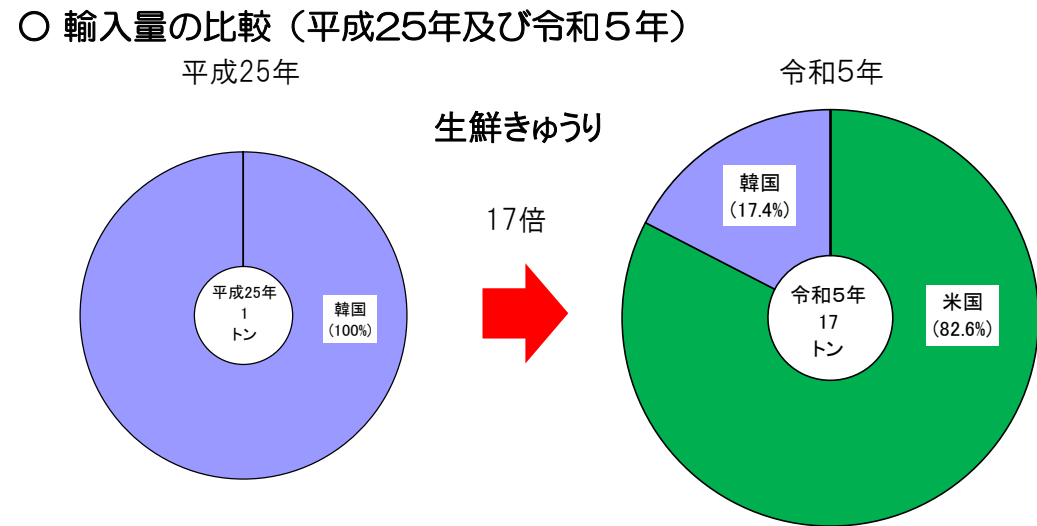
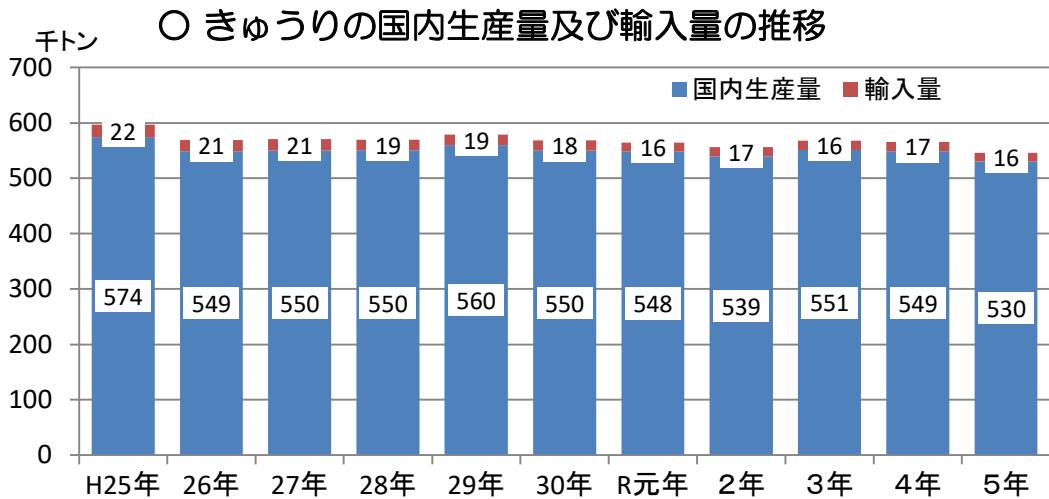


○ たまねぎにおける指定産地の位置付け

平成25年		令和5年				(単位:ha, t)	
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
	(80.2%)		(90.9%)		(80.0%)		(89.2%)
25,200	20,200	940,700	854,900	25,500	20,400	1,066,000	951,400

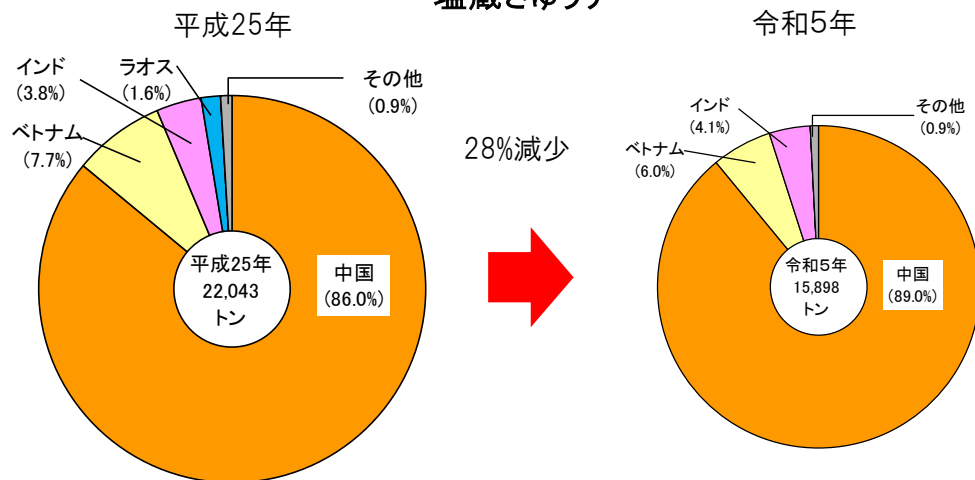
8 きゅうり

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和3年以降漸減傾向（平成25年59.6万トン→令和5年54.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で97%と近年国産割合がやや上昇傾向（平成25年は96%）。
- 国内生産量は減少（令和5年は53.0万トン、平成25年比で92%）。令和4年から5年は、夏場の高温で生産量が減少した。上位5県では、全ての県で減少。その他の上位10県で見ると、佐賀県（同136%）が大きく増加
- 令和5年の輸入量は1.6万トンで、平成25年に比べて72%と減少。生鮮きゅうりは、国産が不作の際に主に漬物用として輸入されるため輸入量は少ない。輸入先国のシェアは米国が拡大した。

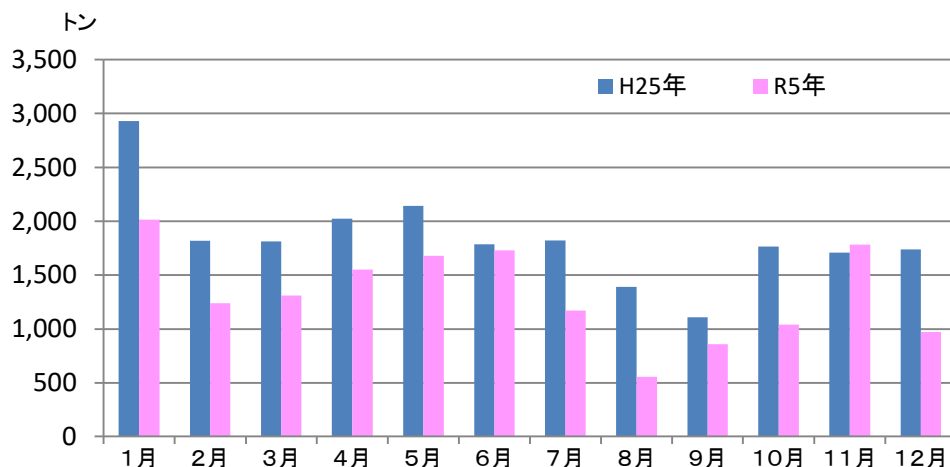


- 塩蔵きゅうりは、漬物原料として主に中国から輸入されており、令和5年の輸入量は1.6万トンで平成25年に比べて28%減少。近年、中国からの輸入量が1.4万トン前後で推移。
- 令和5年の塩蔵きゅうりの輸入価格（CIF価格）は115円/kgで、国内価格344円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。近年は、国内価格の2～3割程度で推移。輸入量は令和元年以降1.6万トン前後で推移。令和3年以降、円安等の影響で輸入価格が上昇している。指定野菜の中でも内外価格差が大きい品目。

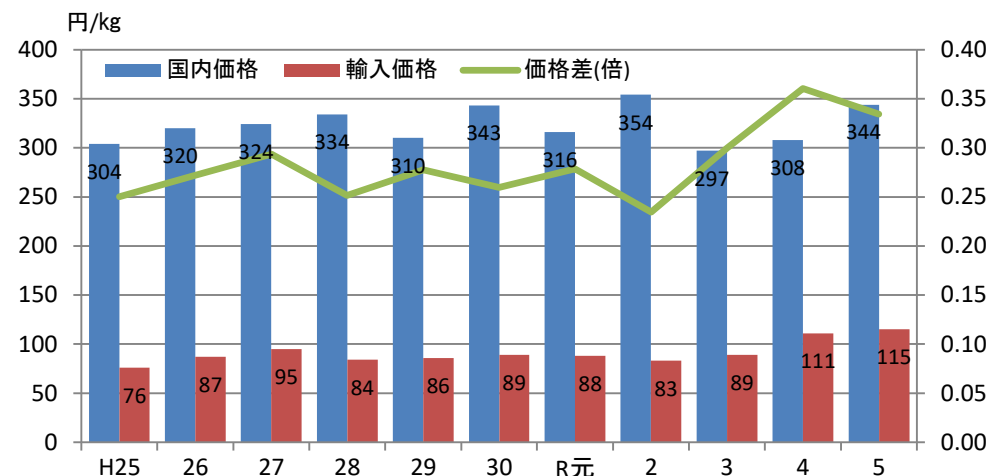
塩蔵きゅうり



（塩蔵きゅうりの月別輸入量）



○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の価格の比較

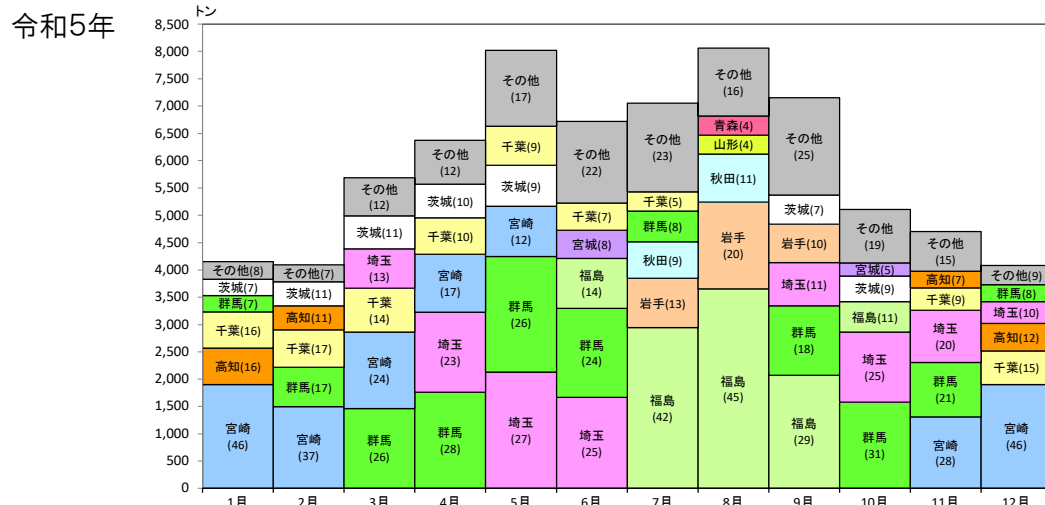
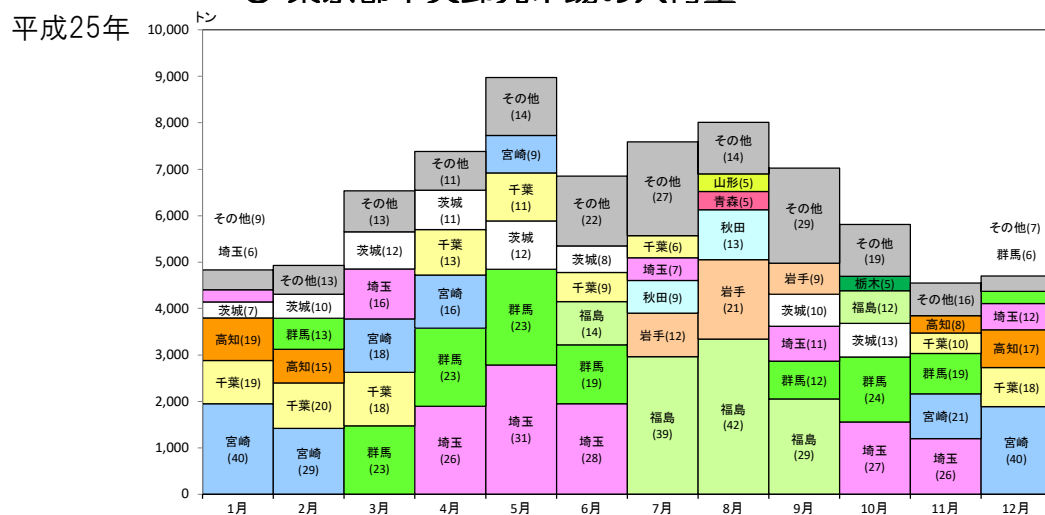


○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の出回り時期

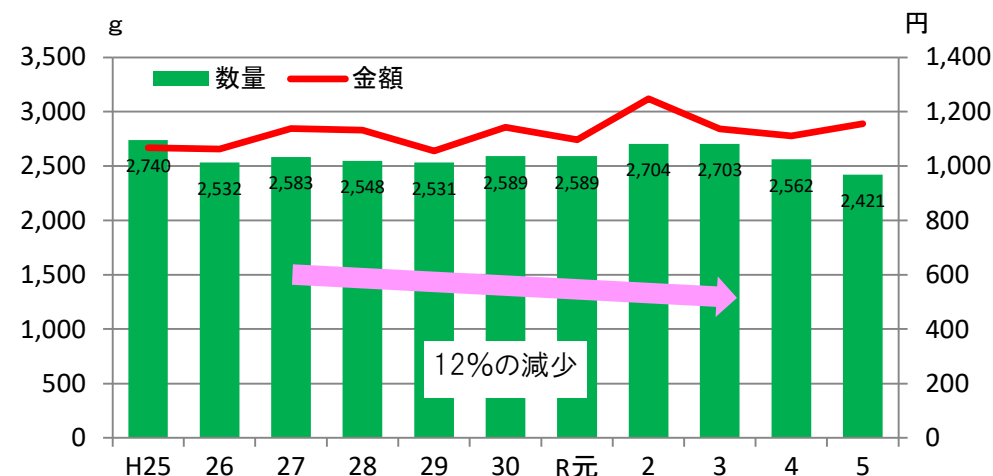
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
宮崎県	←→											
群馬県			←→						←→			
埼玉県	←→											
中国	←→											
ベトナム	←→											

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.1万トンで平成25年に比べて減少（平成25年比92%）。上位10県をみると、群馬県（同118%）、宮崎県（同107%）、宮城県（同103%）及び福島県（同101%）が増加。
- 令和5年の1人当たり年間購入数量は2,421グラムで、令和2年以降減少。1人当たり年間購入金額は1,156円で、過去3年間は1,150円前後で推移しており、近年は価格によって購入数量が変化することがうかがえる。また、昭和50年の購入量は5,365グラムで漬物用の購入が多かったが、食生活の変化による漬物需要の低下から購入量は減少し、現在はサラダ食材用の購入も多い。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は86%（令和5年4,520ha）、出荷量は93%（同30.4万トン）とそれぞれ減少。令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で48%、出荷量で66%を占める。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ きゅうりの年間購入数量と購入金額の推移

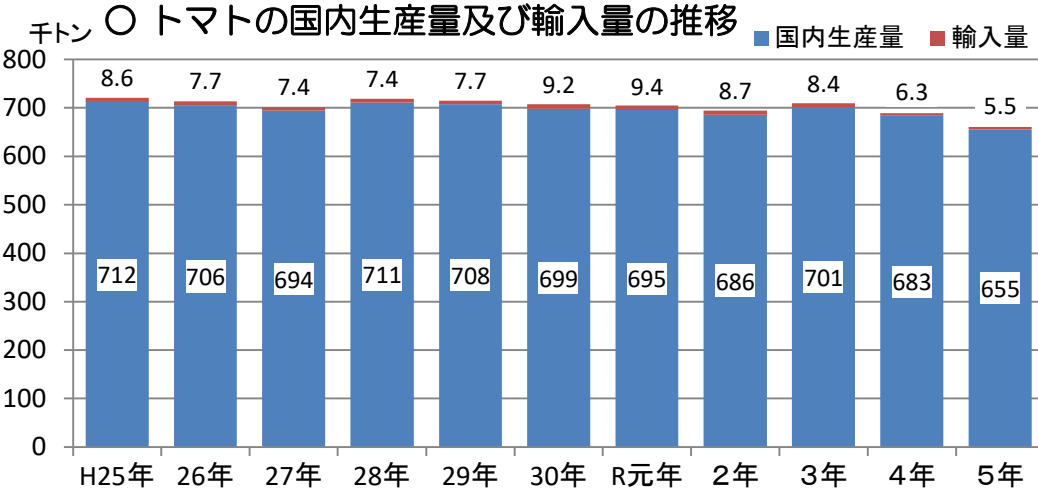


○ きゅうりにおける指定産地の位置付け

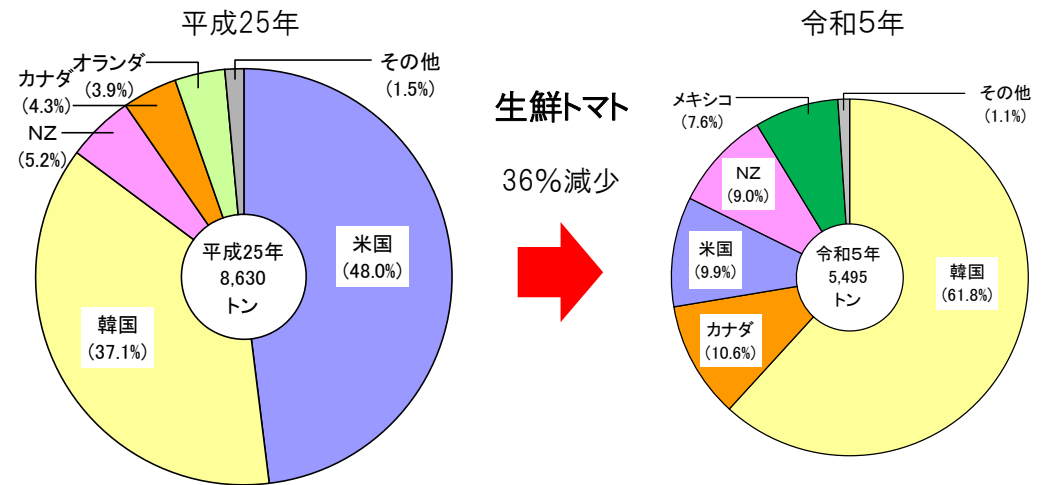
	平成25年		令和5年		(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量		作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,420	(38.6%)	200,500	(55.5%)	7,000	(40.7%)
冬春	2,990	(66.9%)	286,900	(75.1%)	2,490	(67.1%)
合計	11,400	(46.1%)	487,400	(67.0%)	9,490	(47.6%)

9 トマト

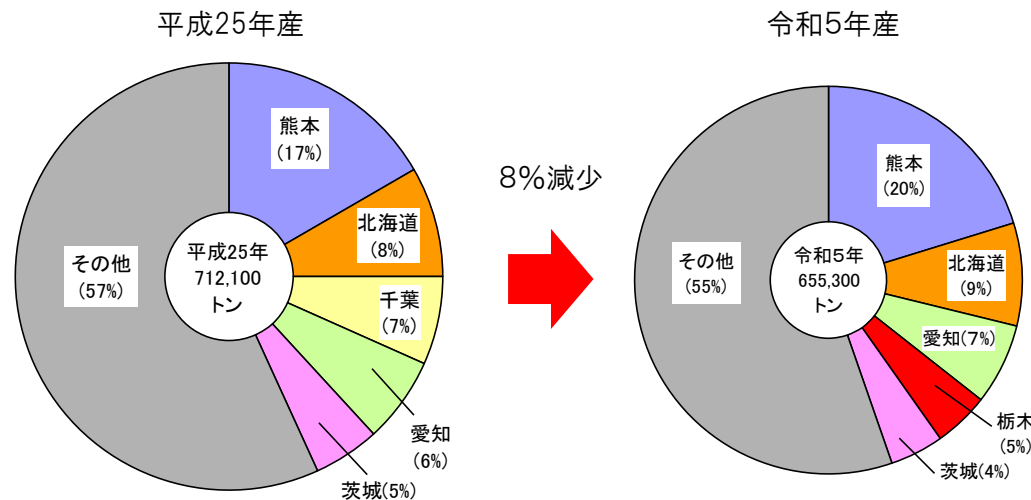
- 国内供給量（国内生産量（加工用トマトを除く。以下同じ。）＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年、国内生産量が減少傾向（平成25年72.1万トン→令和5年66.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、輸入量で増減するが、令和5年で99.2%と横ばい（平成25年は98.9%）。
- 国内生産量が減少する中で（令和5年は65.5万トン、平成25年比92%）、大玉からミニに生産が移行（ミニトマト出荷量のシェア：平成25年18%→令和5年24%）し、ミニトマトの生産量は増加（平成25年比で123%）。トマト全体の上位5県等では、熊本県（同112%）のみが増加。上位10県等では、岐阜県（同106%）のみが増加。
- 輸入量は、年により増減するが令和5年は5.5千トンで平成25年の64%と大きく減少。米国産の割合が大きく減少する一方、韓国産、カナダ産及びメキシコ産が増加。飲食チェーンの需要増（加工向けの硬いトマト）から9月以降増加。



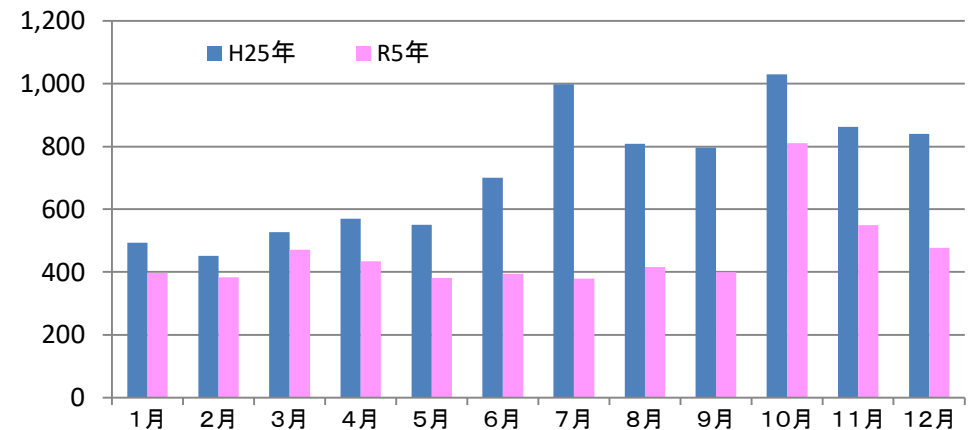
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

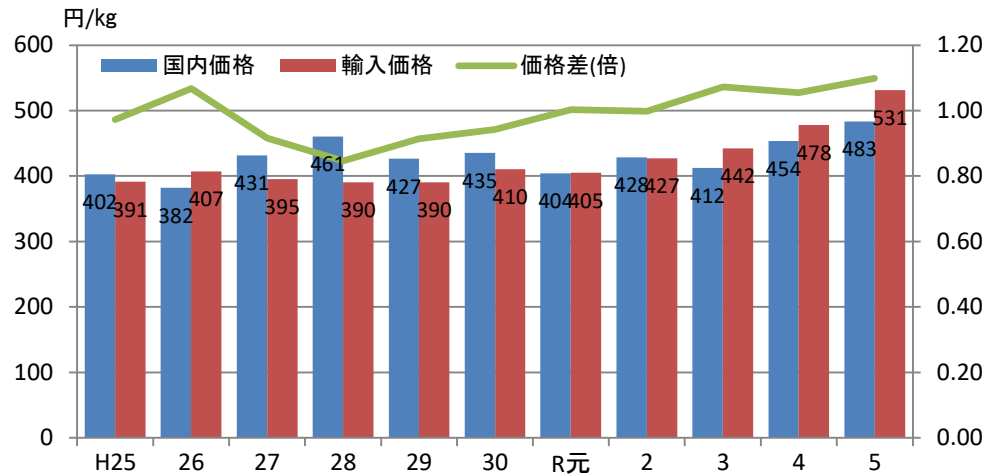


トン (生鮮トマトの月別輸入量)

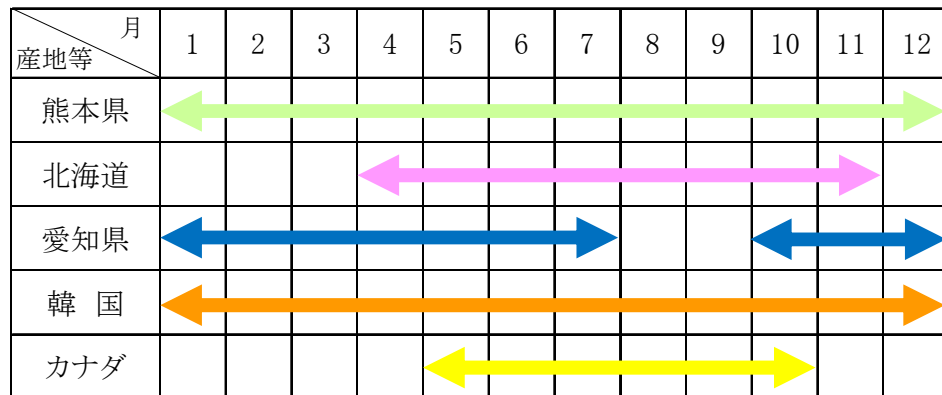


- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は531円/kgで、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）483円/kgと1.1倍。平成25年以降、28年を除いて同程度で推移していたが、3年連続で国内価格を上回った。本年は円安、輸送コスト上昇等が要因と考えられる。全体の6割を占める韓国産は、空輸でなく船舶で輸入しており、日本までの輸送コストなどにより輸入品に優位性があるためと考えられる。また、韓国は輸出先の多角化を指向しているものの、引き続きミニトマトの輸出量を拡大していくと思われる。
- 輸入品は周年で出回っているが、卸売市場への入荷は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられている。
- 令和5年の市場入荷量は、夏場の高温で不作の影響もあり9.1万トンと平成25年に比べて減少（平成25年比85%）。上位10県等をみると、静岡県（同117%）、北海道（同117%）及び熊本県（同113%）が増加。一方、青森県が4割以上減少。

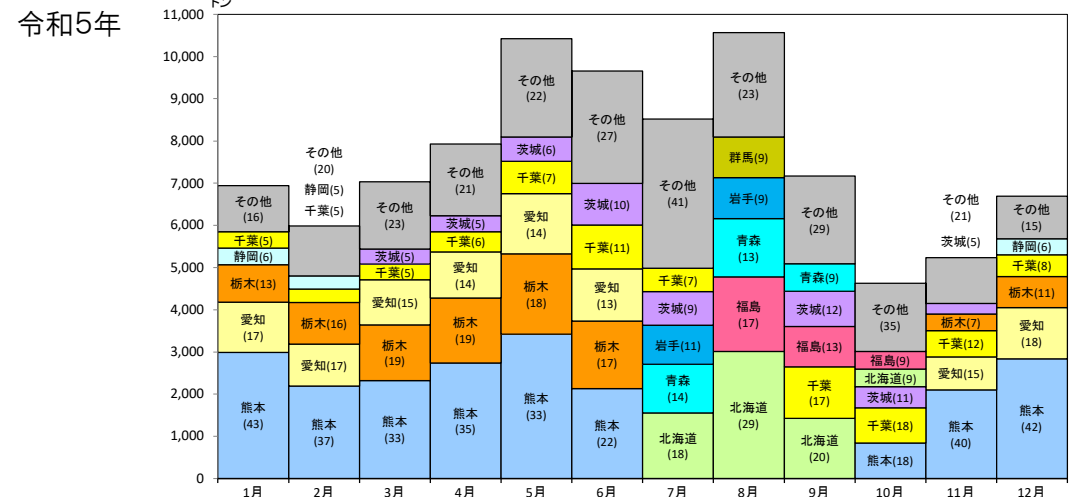
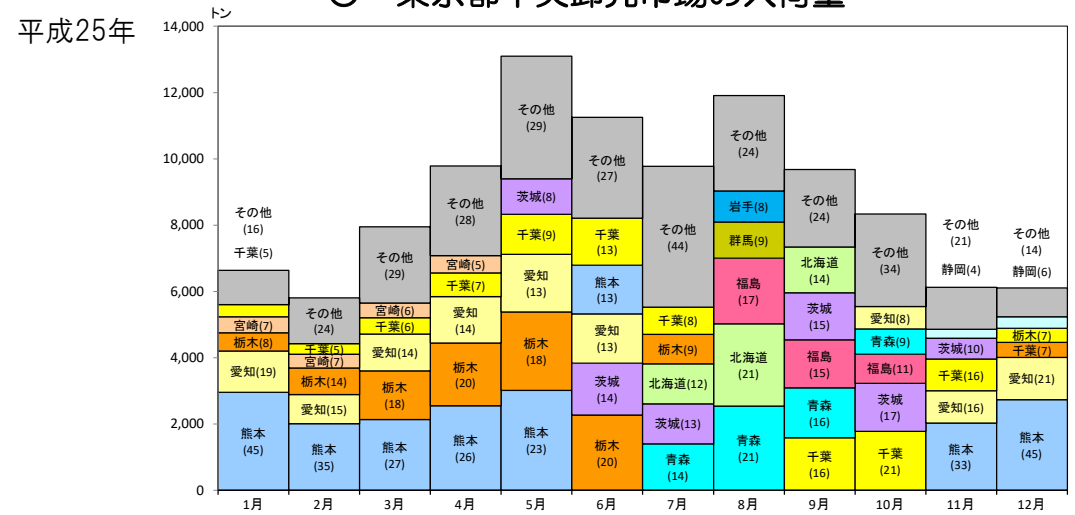
○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の価格の比較



○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の出回り時期

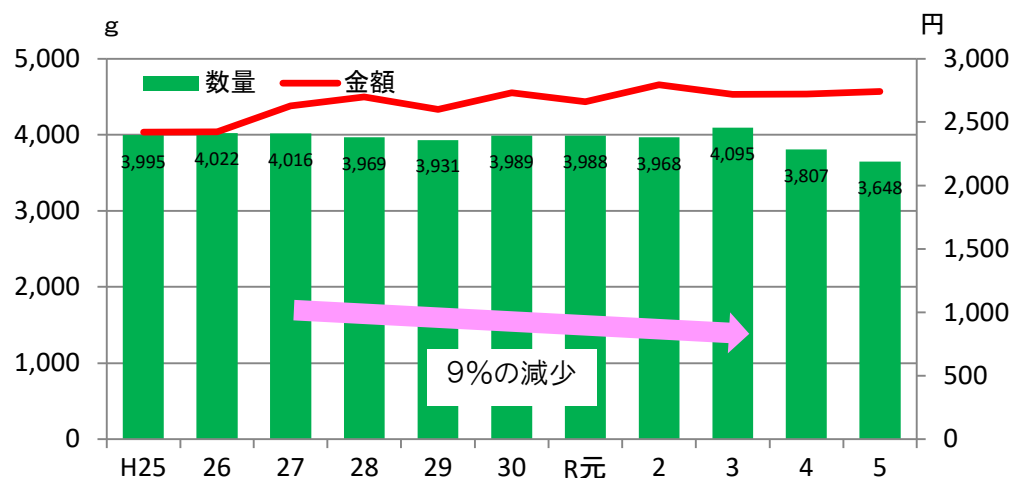


○ 東京都中央卸売市場の入荷量



- 令和5年の1人当たり年間購入数量は、近年は4,000グラム前後で推移していたが、令和5年は3,648グラムと平成25年以降最も少なくなった。価格については、近年は高め（2,700円前後）で推移しており、ミニトマトの購入が多くなっていることが伺える。また、家庭内でミニトマトを使用したサラダ等で一定量が消費されていると考えられる。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は88%（令和5年5,460ha）、出荷量は89%（同38.9万吨）とそれぞれ減少。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で52%、出荷量で65%を占める。

○ トマトの年間購入数量と購入金額の推移

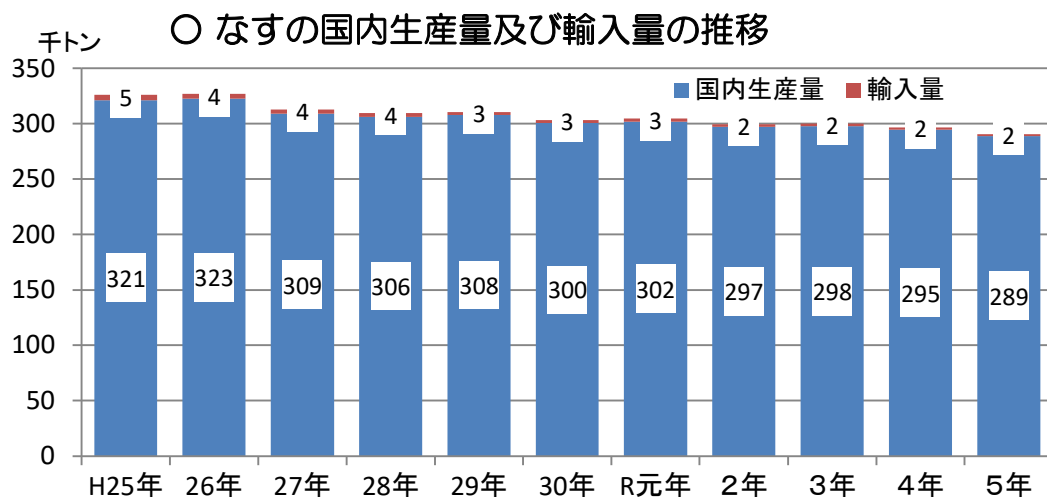


○ トマトにおける指定産地の位置付け

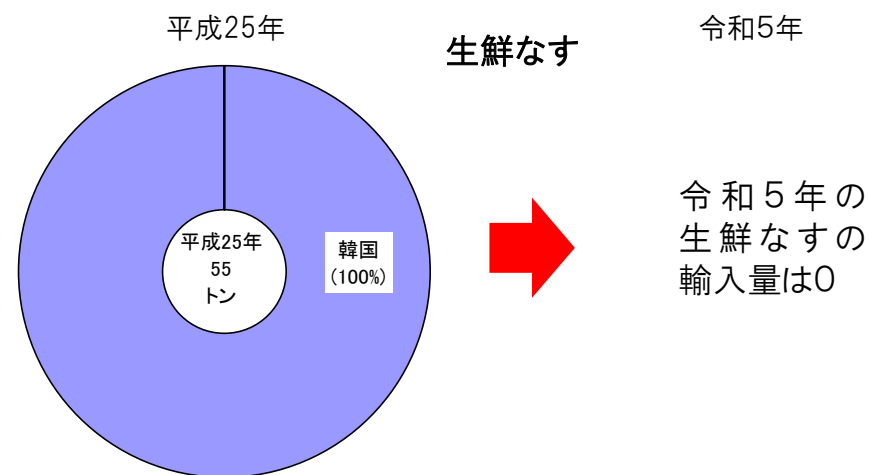
平成25年					令和5年				
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	7,646	(50.2%) 3,840	254,300	(72.7%) 185,000	夏秋	6,791	(48.4%) 3,290	237,500	(65.5%) 155,500
冬春	3,940	(60.7%) 2,390	381,800	(66.1%) 252,400	冬春	3,680	(59.0%) 2,170	359,100	(65.1%) 233,900
合計	11,586	(53.8%) 6,230	636,100	(68.8%) 437,400	合計	10,471	(52.1%) 5,460	596,600	(65.3%) 389,400

10 なす

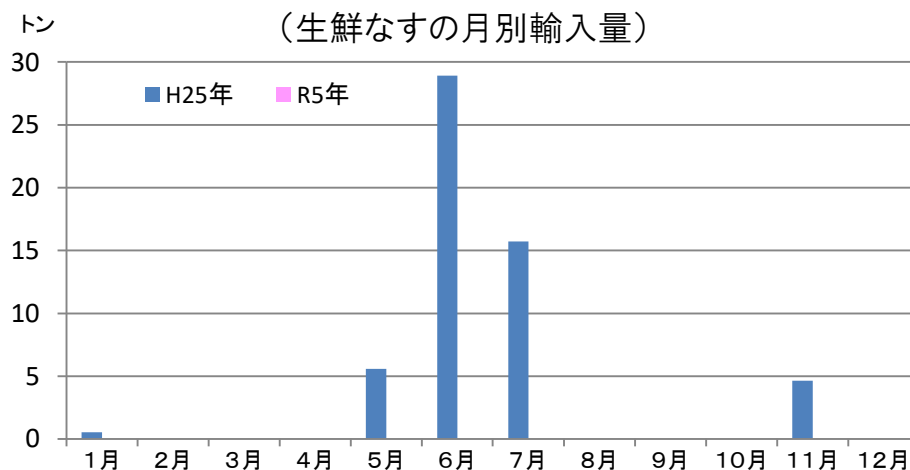
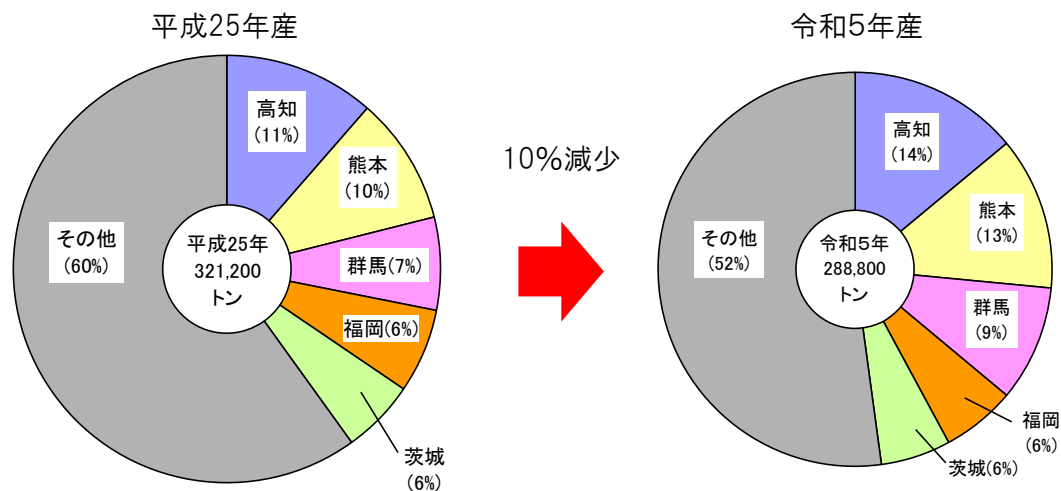
- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、減少傾向（平成25年32.6万トン→令和5年29.1万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で99.4%と国産の割合が微増（平成25年は98.5%）。
- 国内生産量は減少（令和5年は28.9万トン、平成25年比90%）。上位5県では、群馬県（同122%）、熊本県（同117%）及び高知県（同110%）が増加。生産量が多いのは高知県、熊本県、福岡県など西南暖地の冬春なすの主産地であり、周年で出荷している。群馬県、茨城県及び栃木県は露地の産地のため春先から秋口までが中心。
- 令和5年の生鮮なすの輸入量は0トンとなった。近年は、国産の作型が変わる6～7月を中心に主に漬物用原料として全量韓国から輸入されていた。昨年も2トンと少なかったが、円安等の影響もあるのか年々減少。



○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

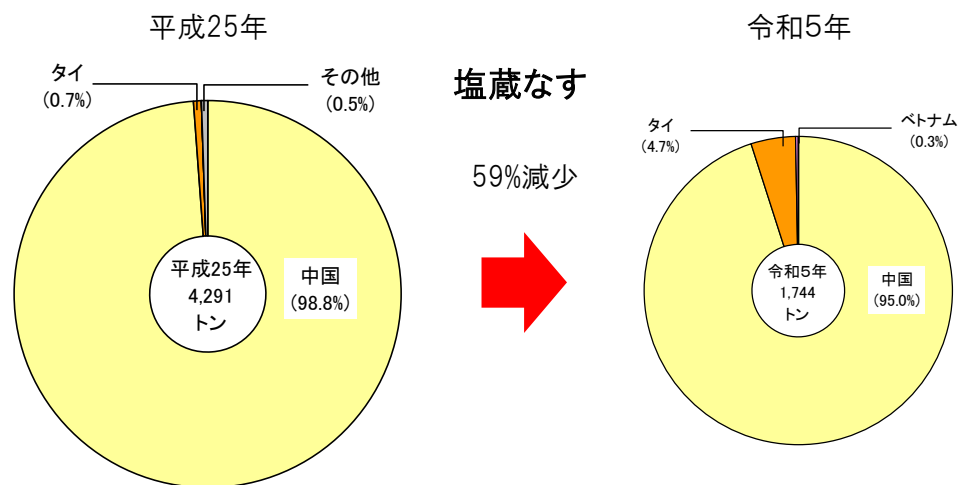


○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

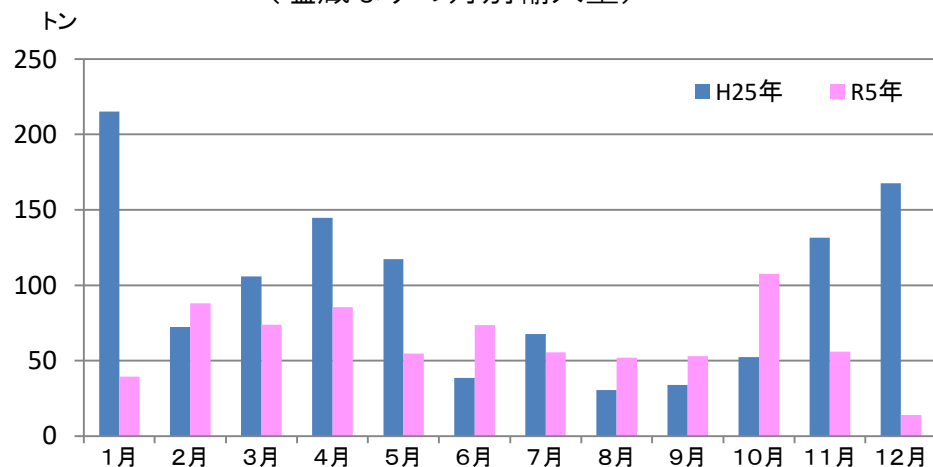


- 令和5年の塩蔵なす（なす＋こなす）の輸入量は1,744トンで、平成30年以降減少している。漬物原料用として主に中国から周年で輸入されている。平成25年に比べ59%減少した。
- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は195円/kgで、国内価格377円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割程度。令和3年以降、円安や輸送費の高騰等から3年連続で価格が上昇している。令和3年までは国内価格の3～4割程度で推移。

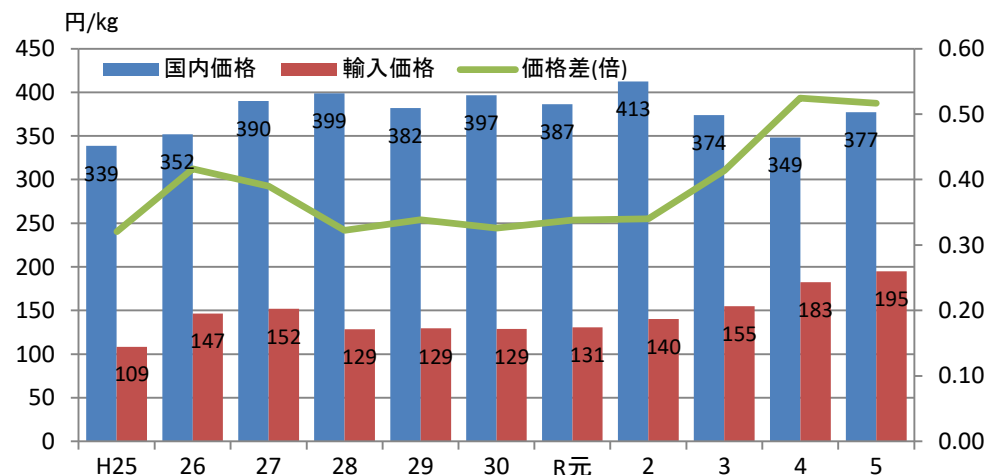
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（塩蔵なすの月別輸入量）



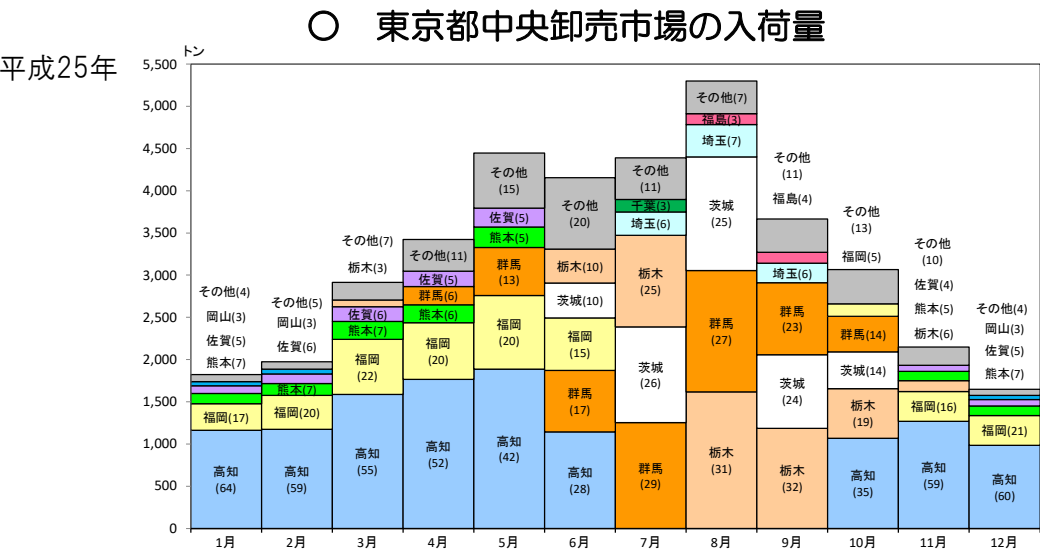
○ 国産なすと輸入なす（塩蔵）の価格の比較



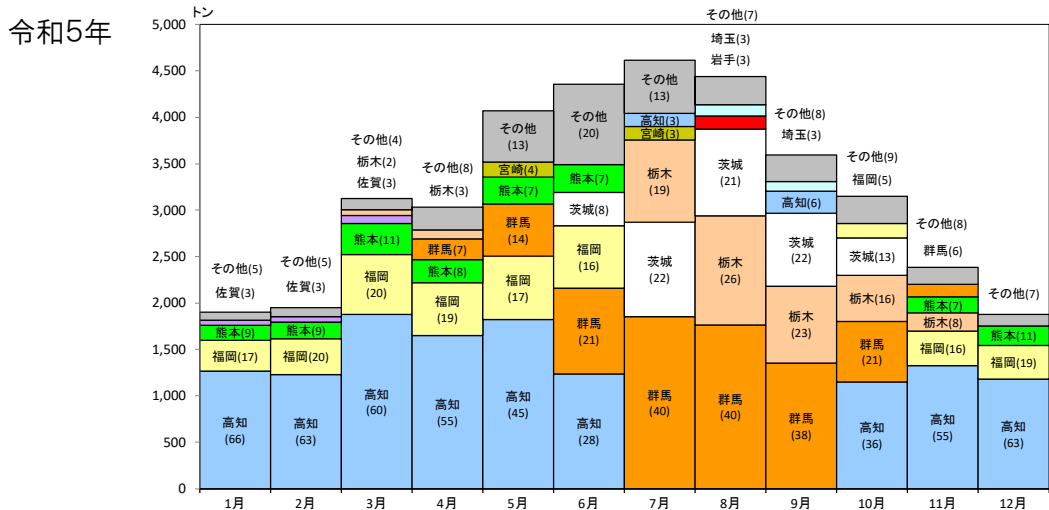
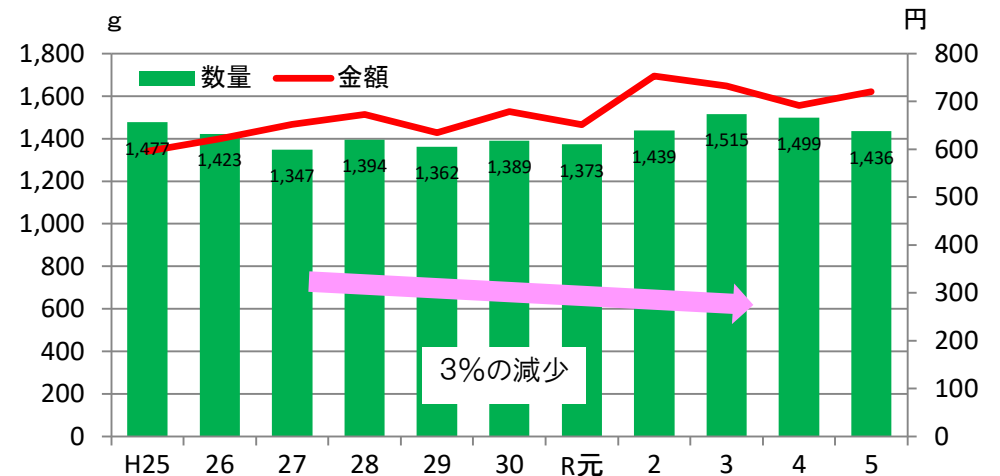
○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の出回り時期

産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県	←→											
熊本県	←→											
群馬県							←→					
茨城県					←→							
韓国						←→						

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.9万トンで平成25年と比べて横ばい（平成25年比99%）。上位10県をみると、平成25年当時入荷量がほとんどなかった宮崎県が1,199倍、その他の県では熊本県（同141%）、群馬県（同135%）及び高知県（同108%）は増加。一方、埼玉県は6割以上減少、佐賀県は半減した。
- 令和5年の1人当たり年間購入数量は1,436グラムとなった。令和2年以降コロナ禍による家庭内調理の増加で購入数量も増加傾向であったが、令和5年は夏場の高温等で価格が上昇したこと等もあり、減少した。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は94%（令和5年1,991ha）、出荷量は100%（同13.7万トン）となった。冬春なすは、約9割が指定産地から出荷されている。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で59%を占める。



○ なすの年間購入数量と購入金額の推移

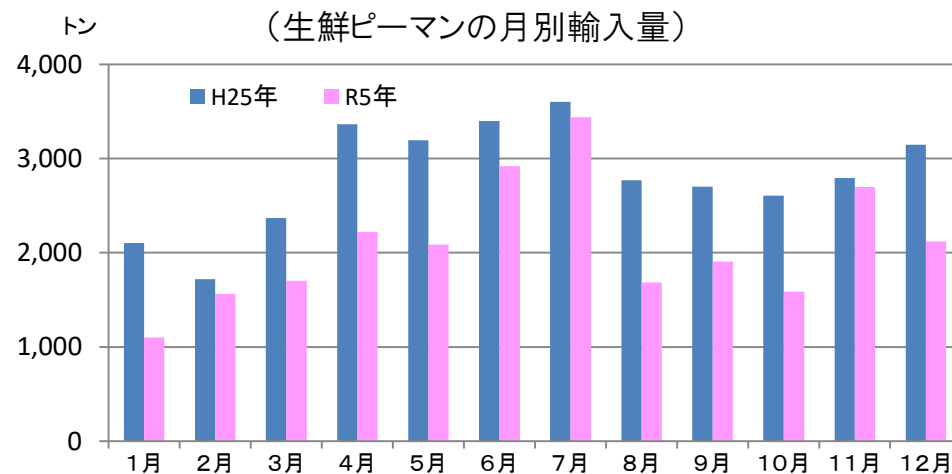
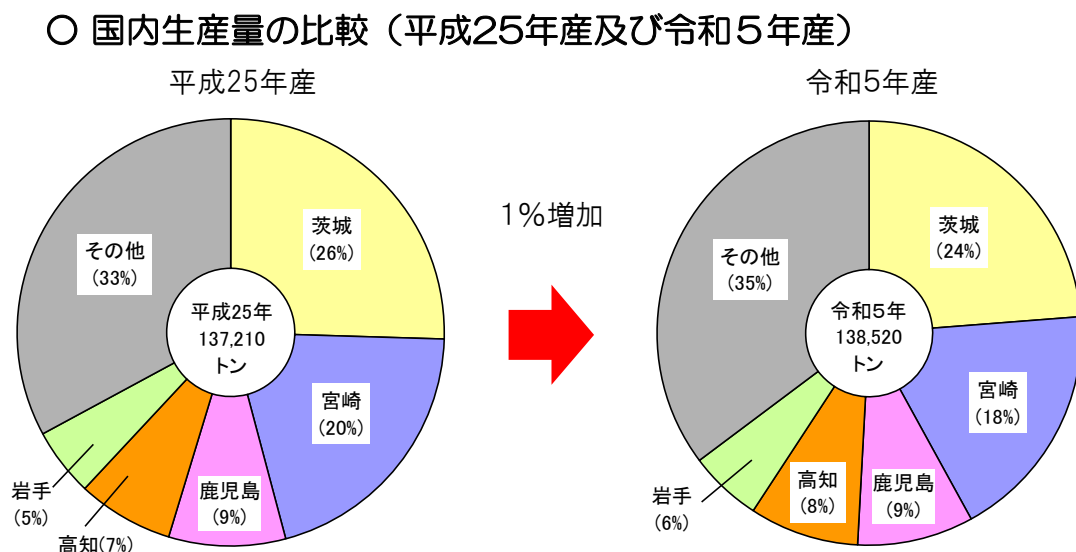
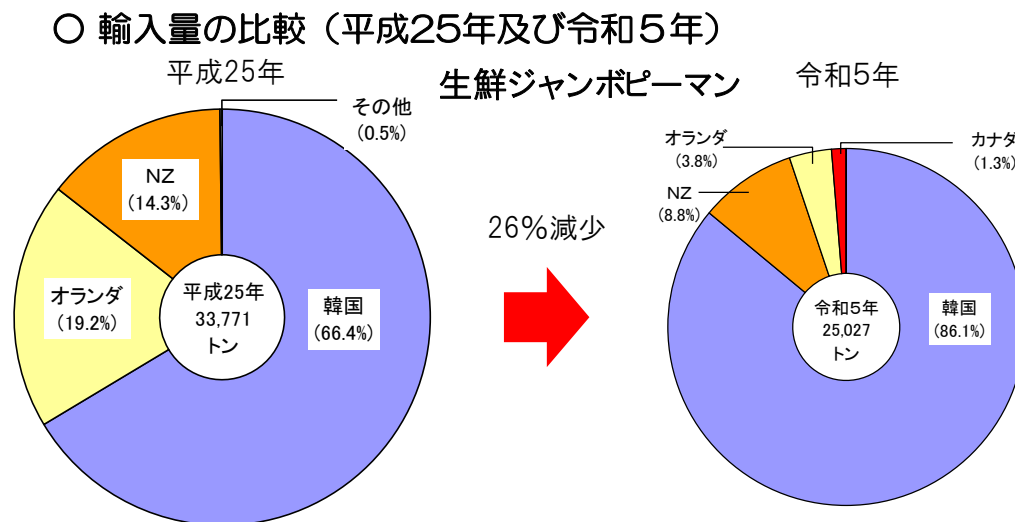
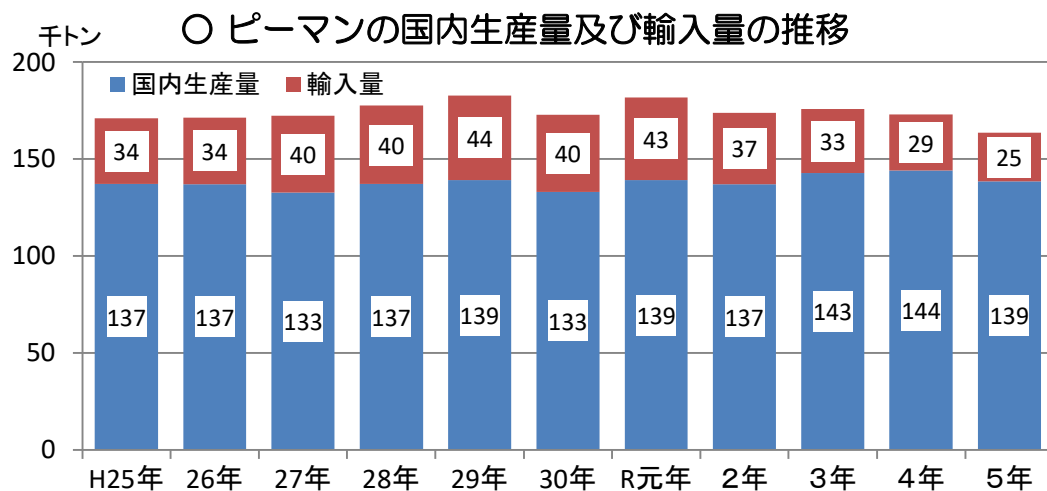


○ なすにおける指定産地の位置付け

	平成25年		令和5年				(単位: ha, t)	
	作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,570	(15.2%) 1,300	134,200	(31.7%) 42,500	6,690	(17.6%) 1,180	125,400	(34.4%) 43,200
冬春	1,130	(73.3%) 828	111,700	(84.0%) 93,800	1,030	(78.7%) 811	108,100	(86.6%) 93,600
合計	9,700	(21.9%) 2,128	245,900	(55.4%) 136,300	7,730	(25.8%) 1,991	233,500	(58.6%) 136,800

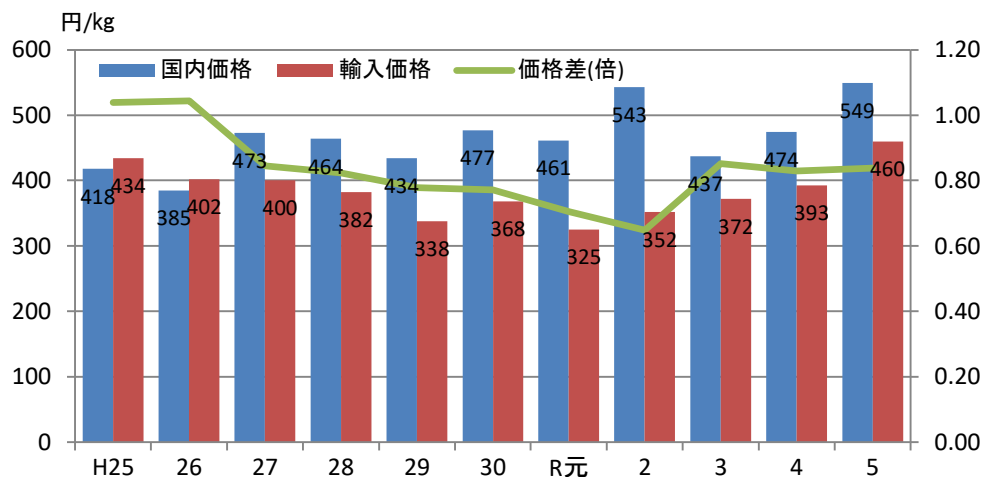
11 ピーマン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、令和元年以降減少傾向（平成25年17.1万トン→令和5年16.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で85%（平成25年は80%）であり、国産割合が低い品目の一つである。需要が増加しているジャンボピーマン（パプリカ）の輸入量は近年減少しているものの、毎年一定量あることも一因。
- 国内生産量は近年14万トン前後で推移（令和5年13.9万トン、平成25年比101%）。上位5県では、高知県（同116%）、岩手県（同109%）及び鹿児島県（同101%）が増加。その他の県では、宮城県が2倍に増加。
- 令和5年の輸入量は2.5万トンで平成25年に比べ26%減少。ジャンボピーマンが周年で主に韓国、ニュージーランドから輸入されている。輸入量は減少しているが、国内生産量が業務用需要等を賄いきれていないため、毎年一定量の輸入がある。



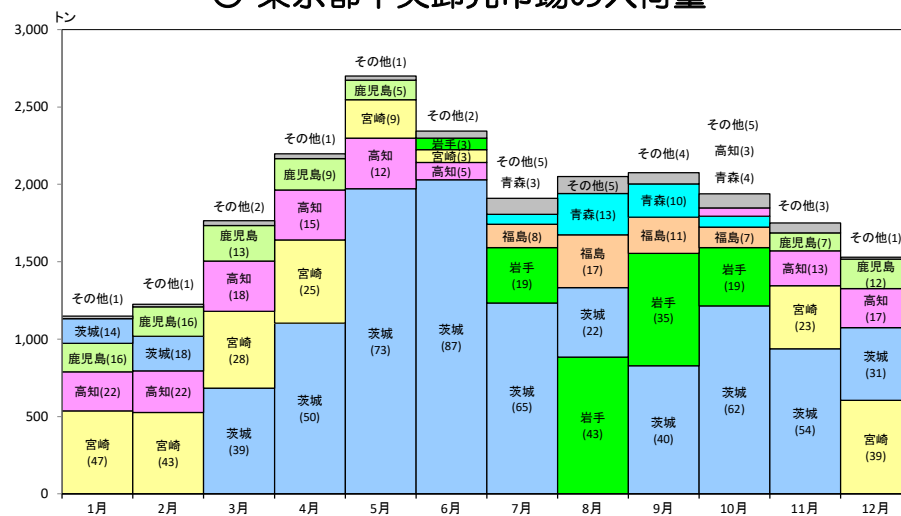
- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は460円/kgで、国内価格549円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。令和元年以降は輸送コストの上昇等もあり輸入価格が上がって価格差が縮まり、国内価格の6～8割程度で推移。本年は、年明けの寒波や豪雨・台風により主産国の韓国及びニュージーランドの生産量が減少し、輸入量も減少したこと等から価格も上昇。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.5万トンで平成25年に比べて増加（平成25年比112%）。上位10県をみると、多くの県で増加し、千葉県（同177%）、宮崎県（同139%）、岩手県（同132%）、鹿児島県（同118%）、福島県（同112%）、高知県（同105%）及び茨城県（102%）が増加。
- パプリカ等の主な国内産地は、宮城県、茨城県、大分県等で、生産量は増加傾向。

○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の価格の比較



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

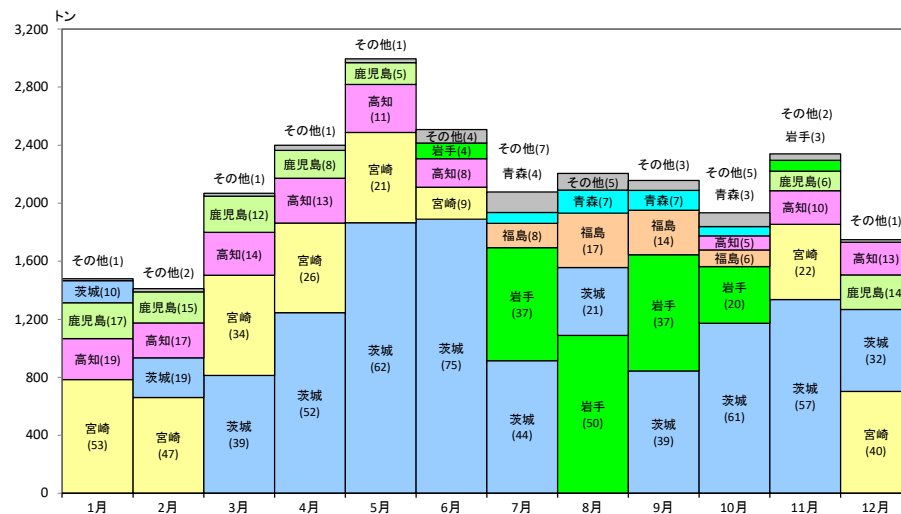
平成25年



○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の出回り時期

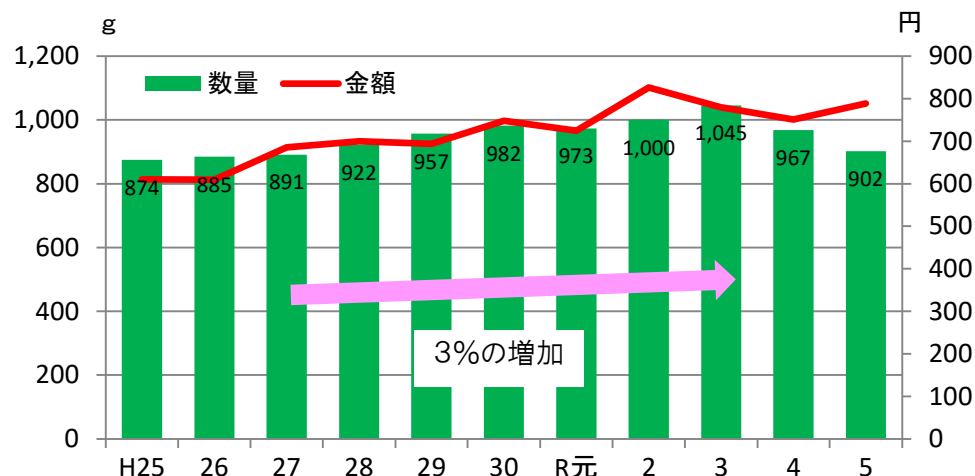
産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
茨城県												
宮崎県												
鹿児島県												
韓国												
N Z												

令和4年



- 1人当たり年間購入数量は、増加傾向で推移していたが、令和4年から減少に転じ、5年に902グラムまで減少した背景として新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの5類への移行に伴う外食・中食機会の増加があると考えられる。また、令和3年まで増加が続いたのは、家庭でのサラダや炒め物などの材料としてパプリカの購入が増えていること、また、素材をカットするだけで簡単に調理できる中華系調味料の種類も増加したことも一因と考えられる。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は98%（令和5年1,327ha）、出荷量は100%（同9.0万吨）となった。冬春ピーマンは、9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で47%、出荷量で73%を占める。果菜類の中では出荷量に占める割合が最も高い。

○ ピーマンの年間購入数量と購入金額の推移



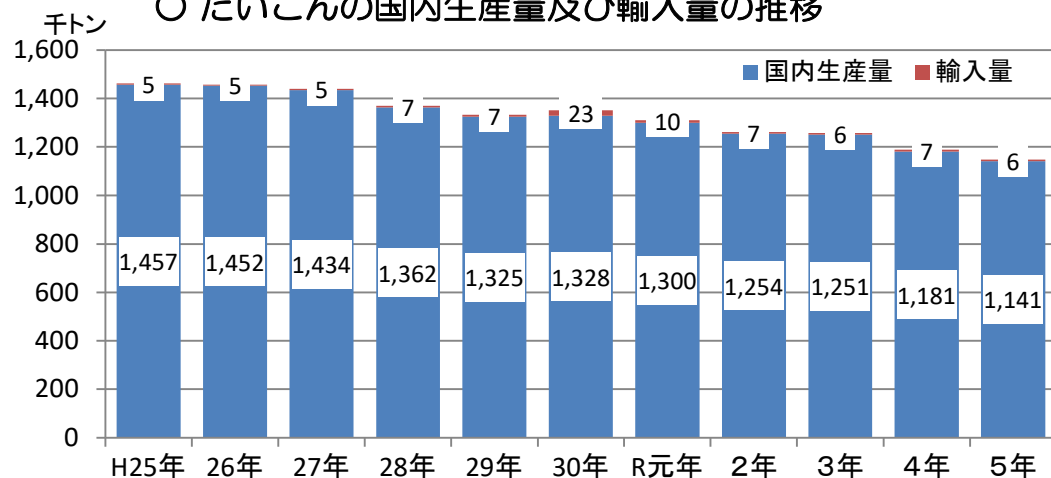
○ ピーマンにおける指定産地の位置付け

平成25年		令和5年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定野菜		全国	指定産地	全国	指定野菜
夏秋	2,280	(32.0%) 730	49,470	(51.1%) 25,300	夏秋	2,111	(34.1%) 719	55,380	(50.6%) 28,000
冬春	714	(88.4%) 631	70,410	(91.9%) 64,700	冬春	696	(87.4%) 608	68,830	(90.2%) 62,100
合計	2,995	(45.4%) 1,361	119,790	(75.1%) 90,000	合計	2,807	(47.3%) 1,327	124,210	(72.5%) 90,100

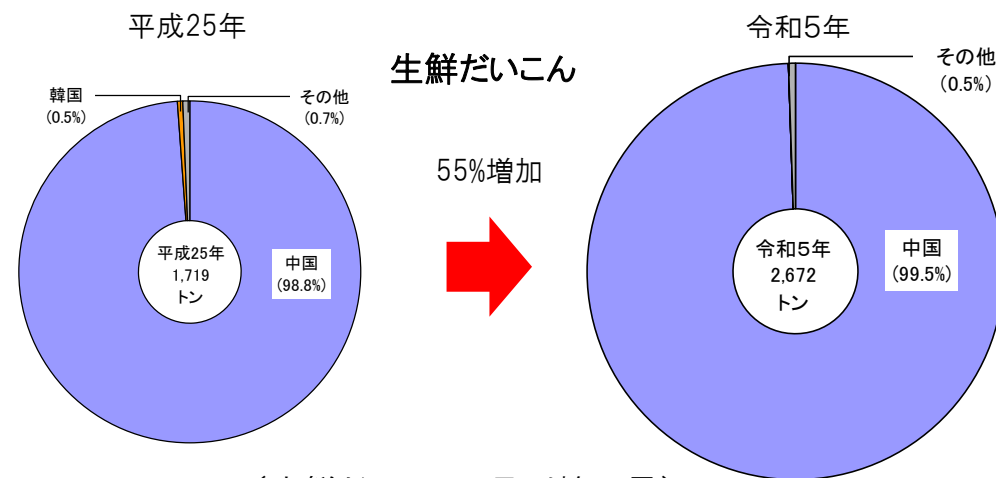
12 だいこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、この10年間で22%減少（平成25年146万トン→令和5年115万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で99.5%と横ばい（平成25年は99.6%）。
- 国内生産量は年々減少（令和5年は114万トン、平成25年比で78%）。すべての都道府県で減少。
- 輸入量は、平成19年から令和5年までは24、30、令和元年を除いて5～7千トンで推移。多くは漬物用原料用であり、国産の作況で輸入量が変動する。令和5年は6千トンと青森産及び北海道産が生育期の高温で圃場で軟腐・横縞などの高温障害がでて、高値となった9～10月に輸入が増加。平成30年は国産が台風、秋以降の低温で少なくなり、2.3万トンであった。

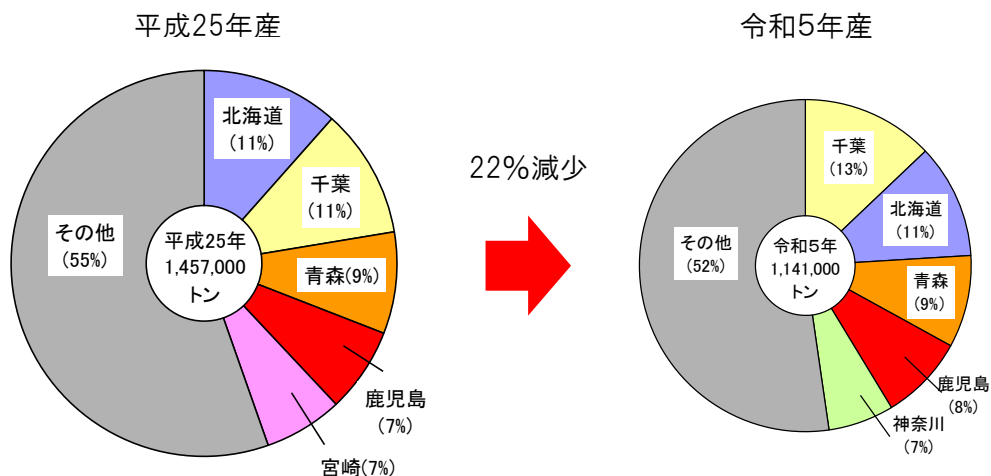
○ だいこんの国内生産量及び輸入量の推移



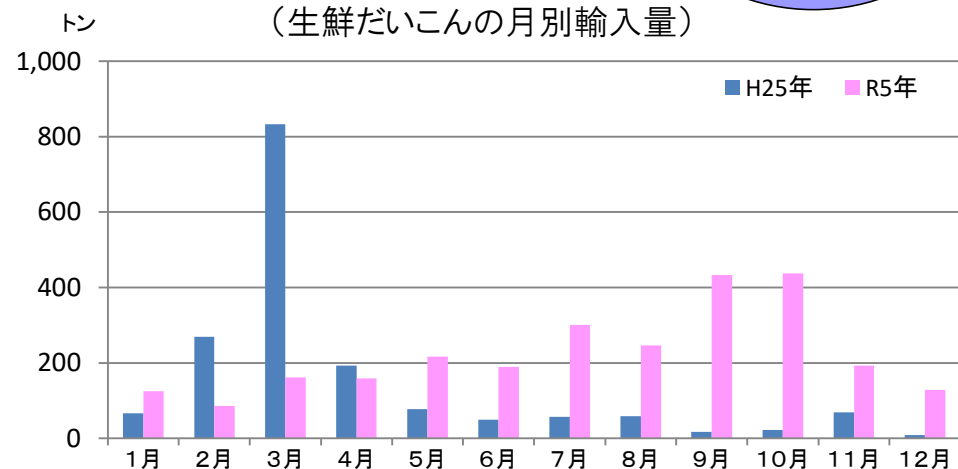
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）



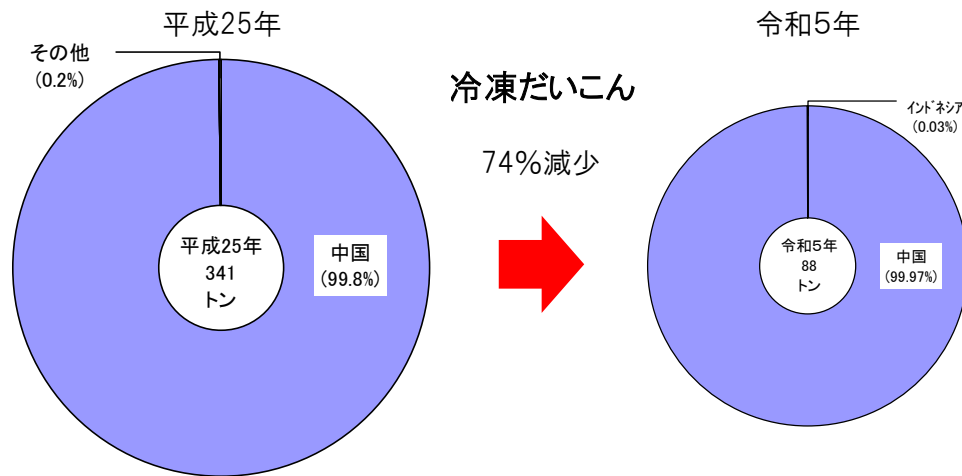
（生鮮だいこんの月別輸入量）



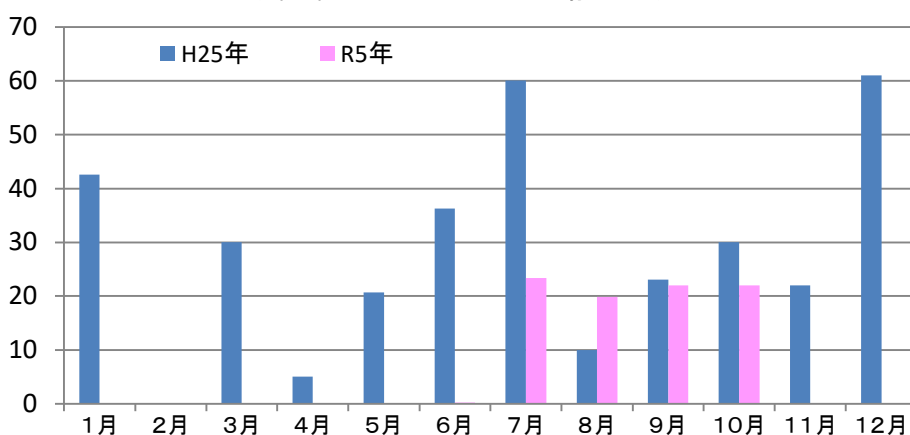
（生鮮だいこんは、貿易統計でその他根菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。）

- 冷凍だいかんは、中国から主に業務用のだいかんおろし用として周年で輸入。令和5年の輸入量は88トンで、平成25年に比べて74%減少。乾燥だいかんは、主に中国から切り干しだいかんの原料として、周年で毎年3～4千トン輸入。
- 令和5年のだいかんの東京都中央卸売市場の卸売価格は、月別では1 kg当たり70円/kgから152円/kgの間で変動し、年間平均では98円/kg。令和5年は、9月の生育期の高温で青森県産及び北海道産の圃場で軟腐・横縞などの高温障害や干ばつ等が発生し、10月の低温の影響で青森県産や千葉県産の出荷量が減少して価格が上昇。令和4年は12月の低温・干ばつで千葉県産や神奈川県産の数量が減少して価格が上昇。また、5月の高温・乾燥や夏場の豪雨等により、北海道産や青森県に病気の発生や品質低下があったことにより価格が上昇して9月まで高値で推移した。

○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）

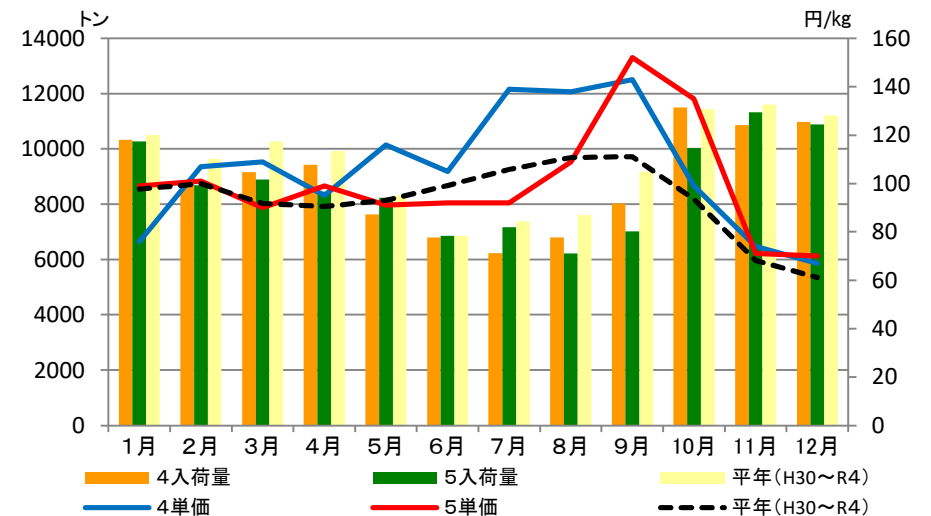
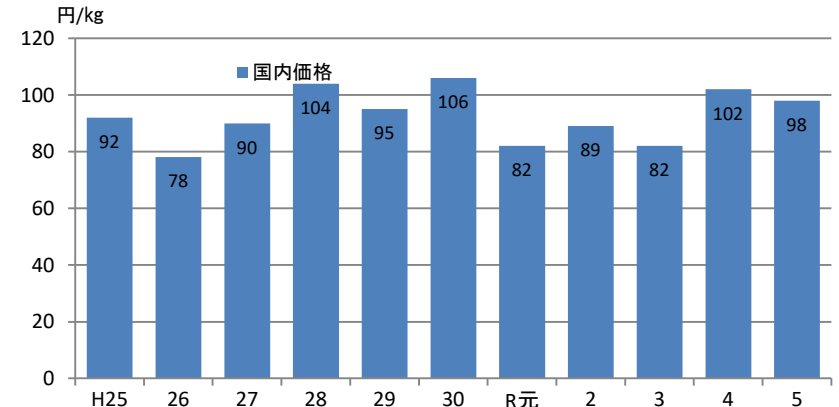


（冷凍だいかんの月別輸入量）



（冷凍だいかんは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。）

○ 国産だいかんの卸売価格の推移（年別・月別）

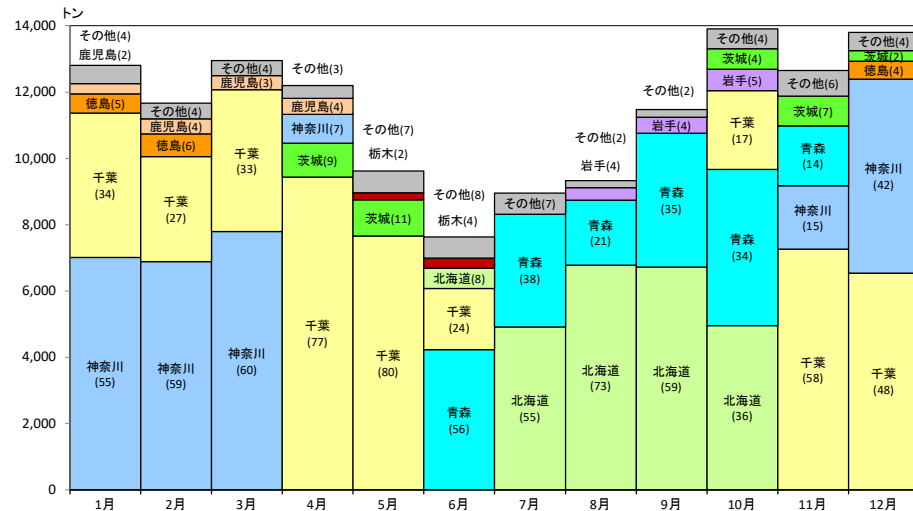


（生鮮だいかん、冷凍だいかんは貿易統計上その他に分類されているため、ここでは植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。そのため輸入価格については不明である。）

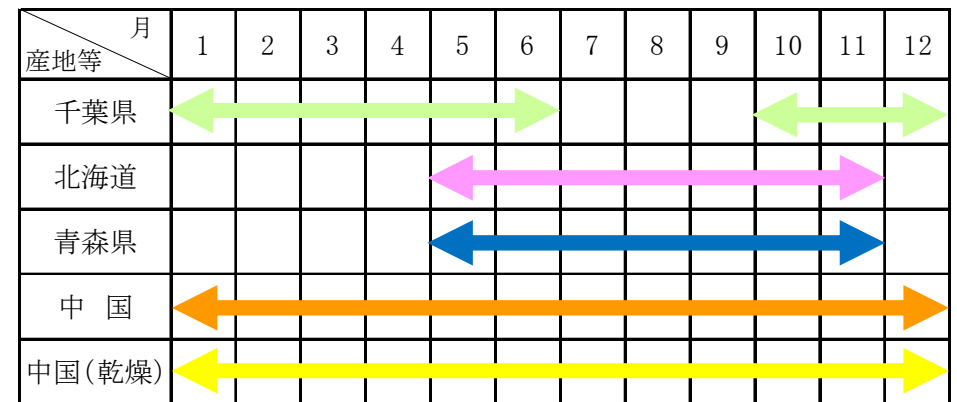
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、10.4万トンで平成25年に比べて大きく減少（平成25年比76%）。上位10県等をみると、北海道が3分の2に、徳島が6割も減少する一方、平成25年当時入荷量がほとんどなかった福岡県（同17倍）が大きく増加。その他の県では群馬県（同1187%）が増加。
- 1人当たり年間購入数量は、平成26年以降減少傾向となり、令和5年は、3,531グラムと過去10年で最も少なくなった。コロナ禍で家庭内消費が多くなった令和2年以降、減少が続いている。また、量販店でのカット売りが多くなったことに加え、家庭で漬物や煮物等を作らなくなったこと等から、消費量の減少が大きい品目となっている。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

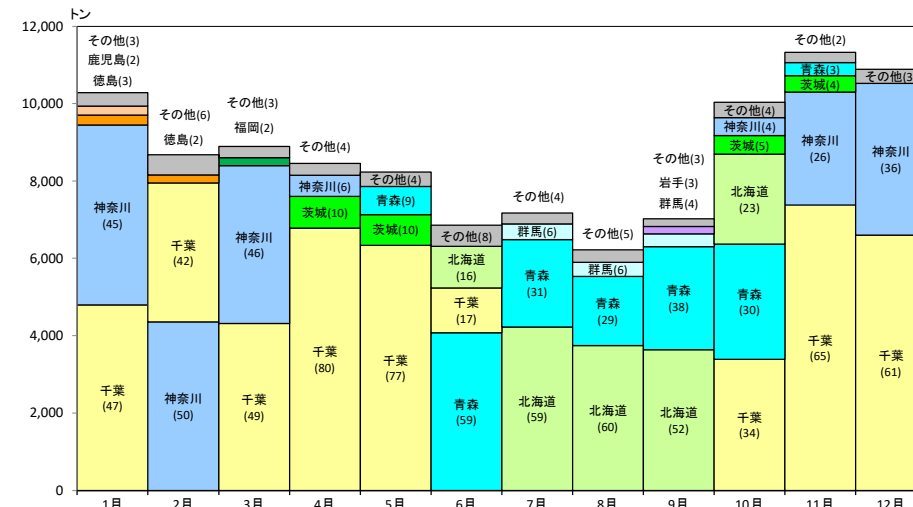
平成25年



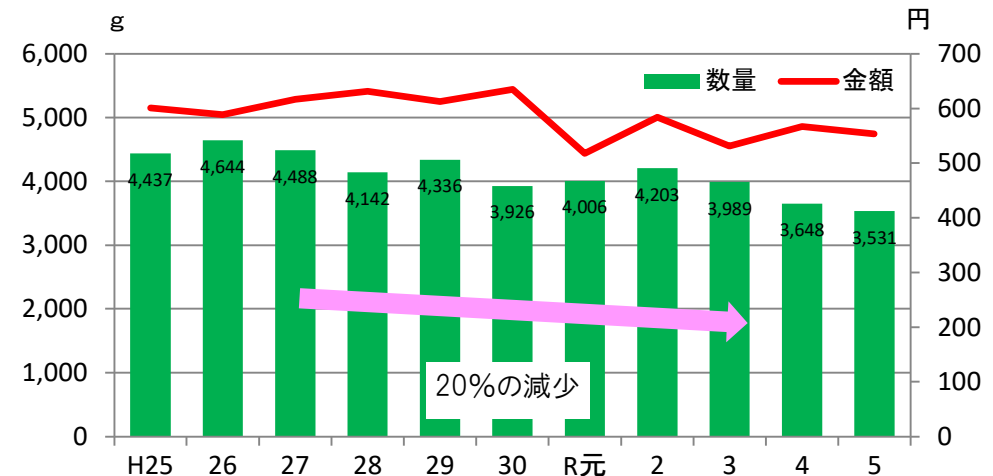
○ 国産だいこんと輸入だいこん（生鮮）の出回り時期



令和5年



○ だいこんの年間購入数量と購入金額の推移



- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は80%（令和5年7,910ha）、出荷量は80%（同40.2万トン）とそれぞれ2割減少。平成15年以降でも生産者の高齢化等で作付面積の減少が毎年続いている。夏だいこんは、指定産地からの出荷が約7割を占めている。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で29%、出荷量で42%を占める。

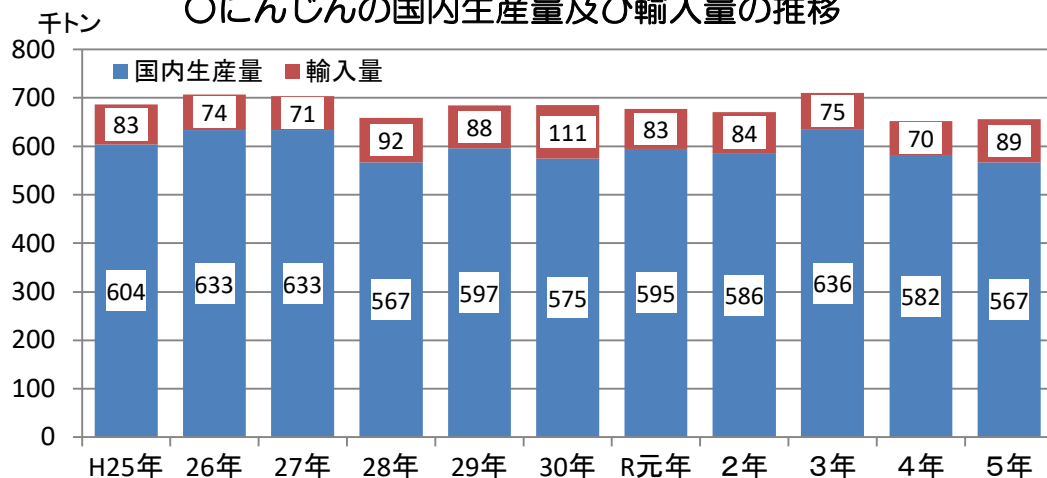
○ だいこんにおける指定産地の位置付け

平成25年				令和5年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,740	(28.9%) 1,370	203,600	(39.0%) 79,500	春	4,070	(26.8%) 1,090	178,400	(34.0%) 60,600
夏	6,490	(61.2%) 3,970	225,600	(70.8%) 159,800	夏	5,170	(61.1%) 3,160	185,500	(69.9%) 129,700
秋冬	22,400	(20.4%) 4,570	742,400	(35.2%) 261,600	秋冬	18,100	(20.2%) 3,660	595,300	(35.6%) 211,900
合計	33,700	(29.4%) 9,910	1,172,000	(42.7%) 500,900	合計	27,300	(29.0%) 7,910	959,300	(41.9%) 402,200

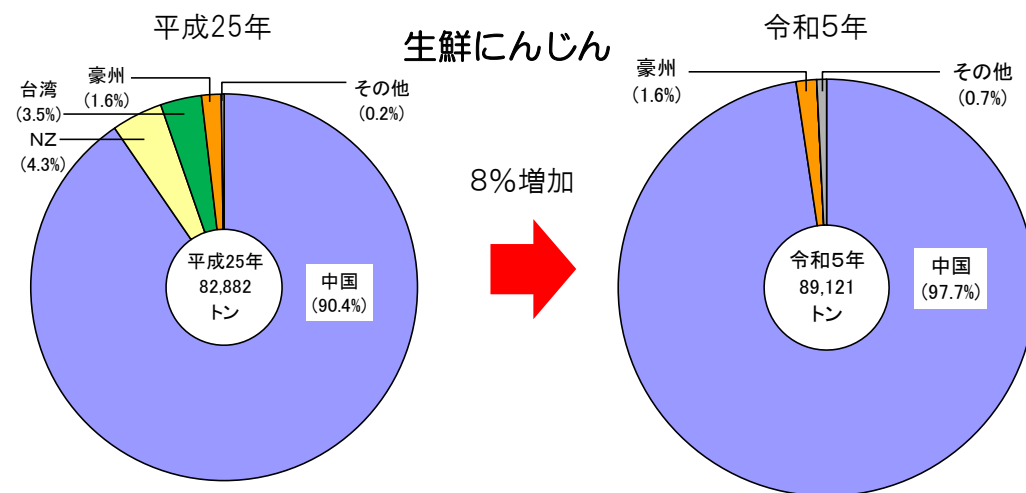
13 にんじん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年は65～71万トンで推移（平成25年68.7万トン→令和5年65.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で86%（平成25年は88%）。平成28年以降、輸入量の増加もあり国産の割合が減少した。また、平成23年以降は、毎年7～10万トン程度が加工・業務用として主に中国から輸入されている。
- 国内生産量は、近年60万トン前後で推移（令和5年は56.7万トン、平成25年比94%）。上位5県では、徳島県（同103%）及び千葉県（同101%）が増加。その他の県では、九州地域で増加している県が多い。
- 令和5年の輸入量は8.9万トンで平成25年比108%。令和5年は、夏場の北海道産が高温の影響で圃場廃棄や細物が多く、後続の関東産も降雨等から出荷が減少し、9月以降増加した。平成30年は、北海道・千葉県産の不作で11万トンとなった。

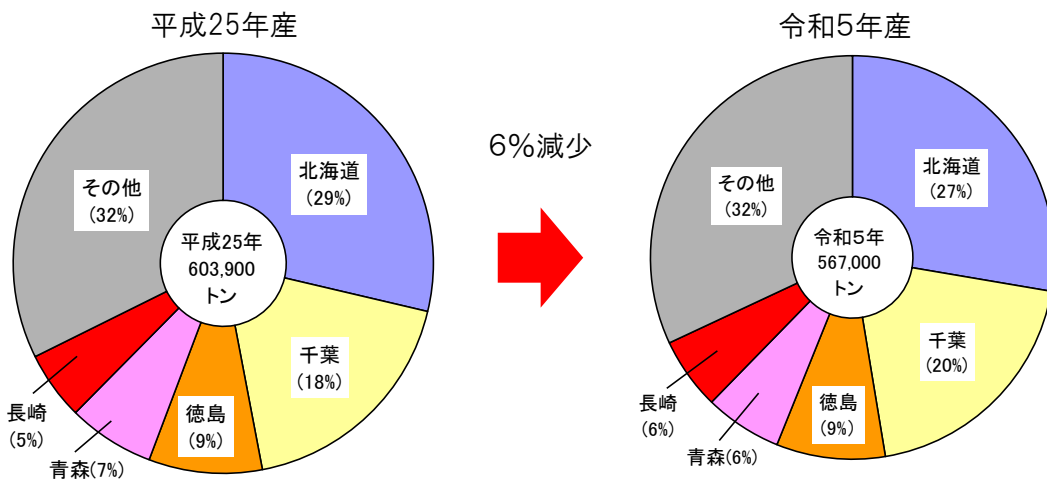
○ にんじんの国内生産量及び輸入量の推移



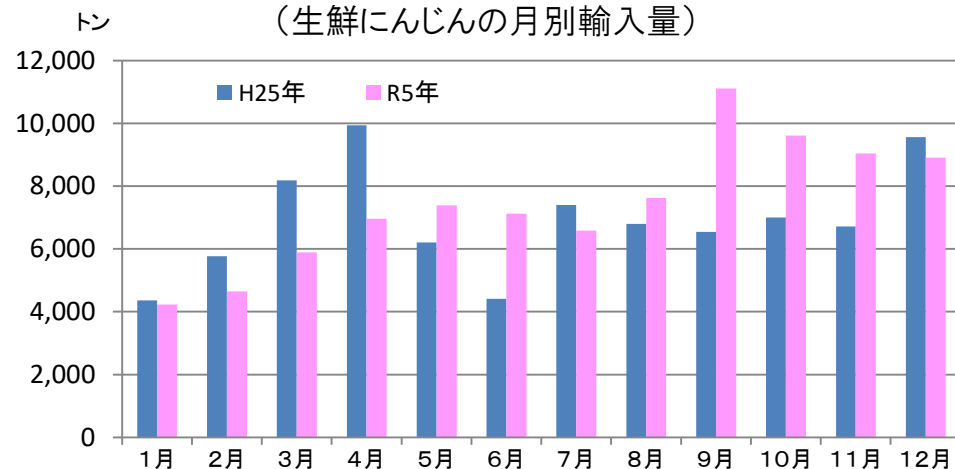
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

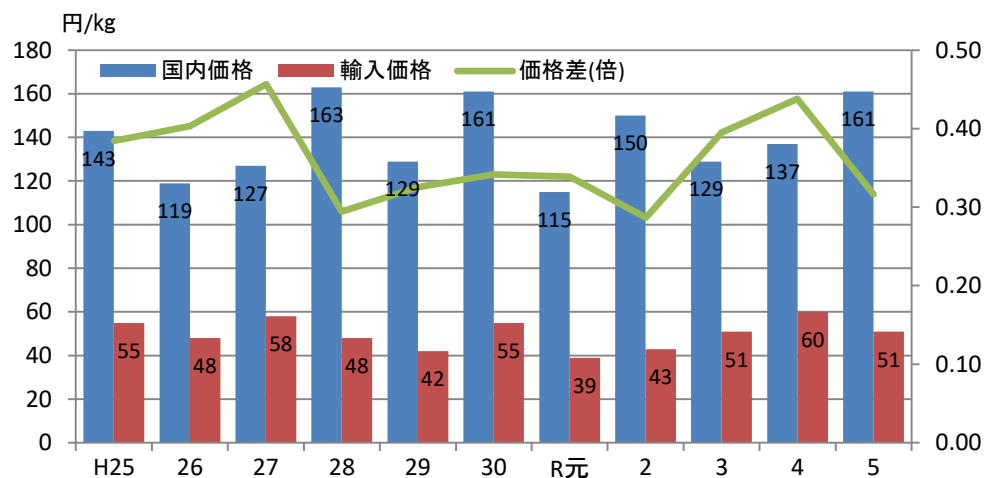


（生鮮にんじんの月別輸入量）

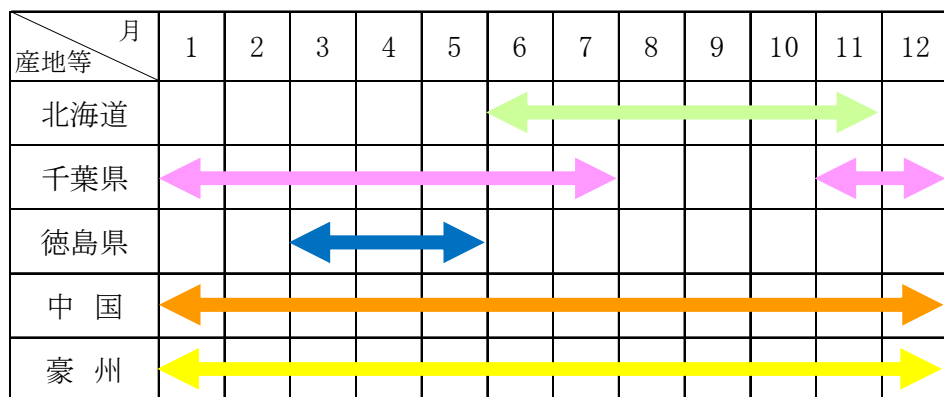


- 令和5年の輸入価格（CIF価格）は51円/kgで、国内価格161円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。前年は円安や運賃上昇等から国産価格との格差が縮まったが、令和5年は、国産が夏場の高温、干ばつ等により北海道産が減少等により高値となったこと、中国産の生育が順調で前年より安値となったこと等により、価格差が広がったと考えられる。
- 中国産は、太物中心に周年で輸入され、市場にも出荷されるが、大部分が加工・業務用として仕向けられている。
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、7.7万トンで平成25年と比べて減少（平成25年比89%）。上位10県等をみると、茨城県（同126%）及び埼玉県（同103%）が増加。一方、鹿児島県が半減した。

○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の価格の比較

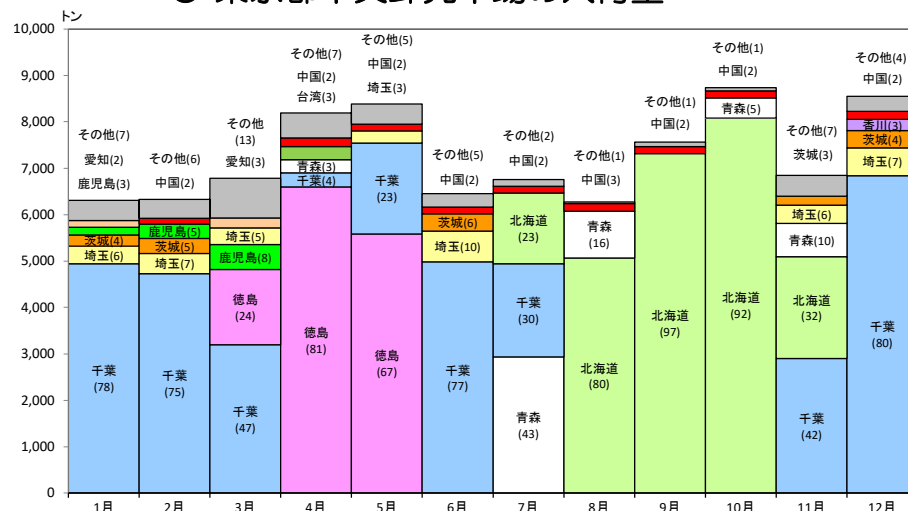


○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の出回り時期

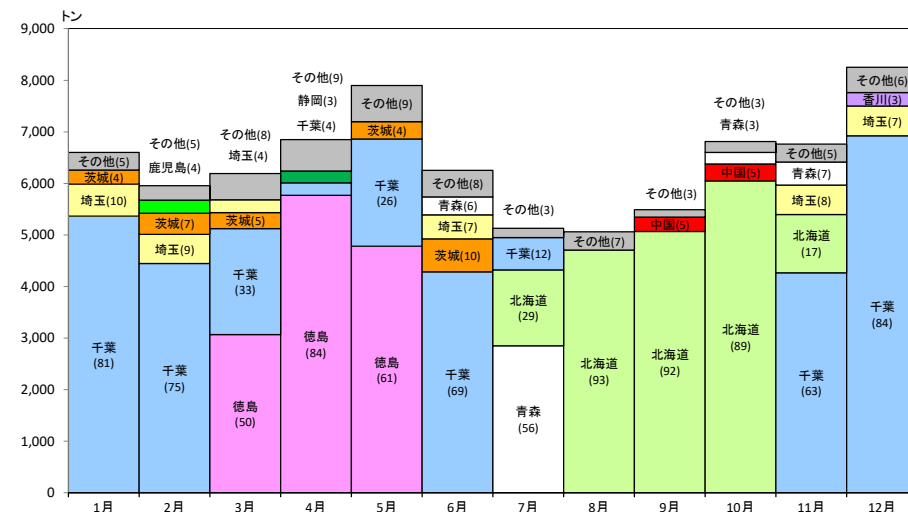


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成25年

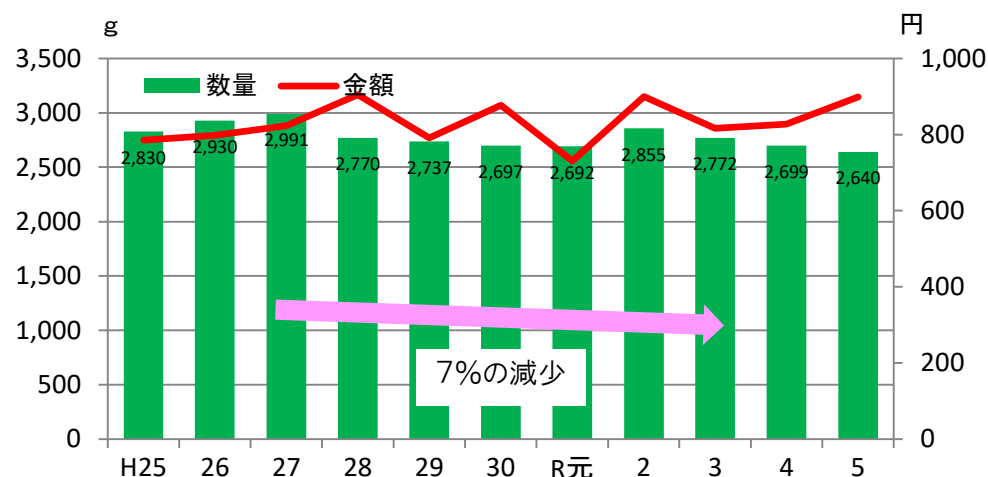


令和5年



- 1人当たり年間購入数量は、平成27年をピークに減少していたが、令和2年はコロナ禍で家庭内調理が増加したこと等で増加した。5年は2,640グラムと平成25年と比べて減少。不作により価格が高かったことも一因。価格が高い時は購入量が若干減少するが、にんじんは色々な調理方法があり、家庭において欠くことのできない野菜のため購入量の変動は比較的少ない。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は89%（令和4年10,720ha）、出荷量は97%（同38.6万トン）とそれぞれ減少した。
- 令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で66%、出荷量で75%を占める。

○ にんじんの年間購入数量と購入金額の推移



○ にんじんにおける指定産地の位置付け

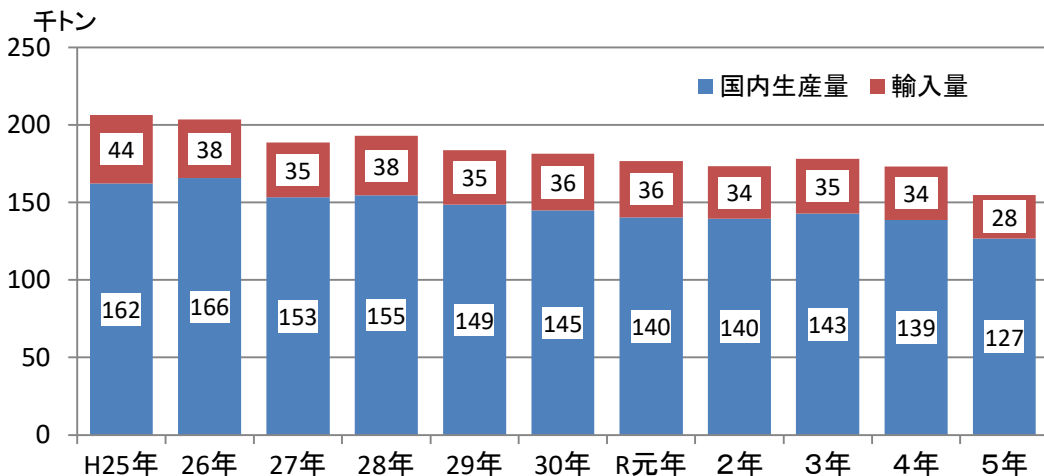
平成25年				令和5年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春夏	4,550	(64.6%) 2,940	154,200	(73.4%) 113,200	春夏	3,930	(63.4%) 2,490	146,700	(70.5%) 103,400
秋	5,920	(75.3%) 4,460	167,500	(83.6%) 140,000	秋	5,030	(79.3%) 3,990	154,100	(88.6%) 136,500
冬	8,070	(57.6%) 4,650	214,200	(67.3%) 144,200	冬	7,300	(58.1%) 4,240	211,600	(69.1%) 146,300
合計	18,500	(65.1%) 12,050	535,900	(74.2%) 397,400	合計	16,300	(65.8%) 10,720	512,400	(75.4%) 386,200

14 さといも

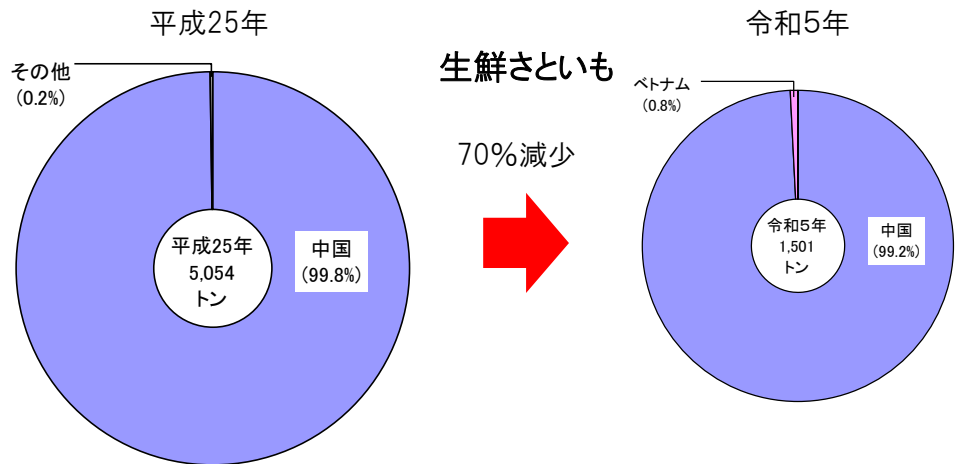


- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少し、令和5年は平成25年に比べて25%減少（平成25年20.7万トン→令和5年15.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で82%とここ10年間は8割程度で推移（平成25年は79%）。
- 国内生産量は減少傾向（令和5年は12.7万トン、平成25年比78%）。多くの県で減少する中、上位5県では、関西地域の主産地である愛媛県（同113%）及び埼玉県（同103%）が増加。主産県であった宮崎県及び千葉県が約4割減少。
- 令和5年の輸入量は、2.8万トンで平成25年に比べ37%減少。特に生鮮さといもの輸入量は70%減と大幅に減少。

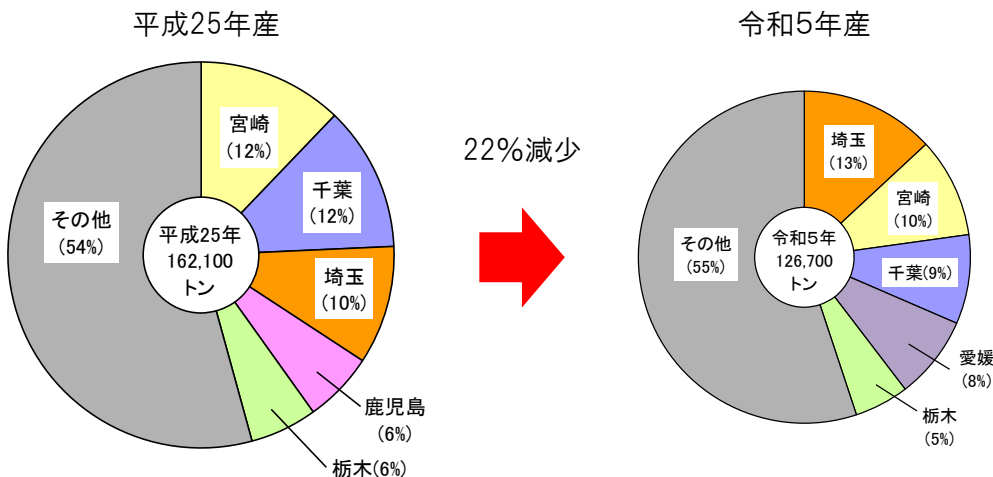
○ さといもの国内生産量及び輸入量の推移



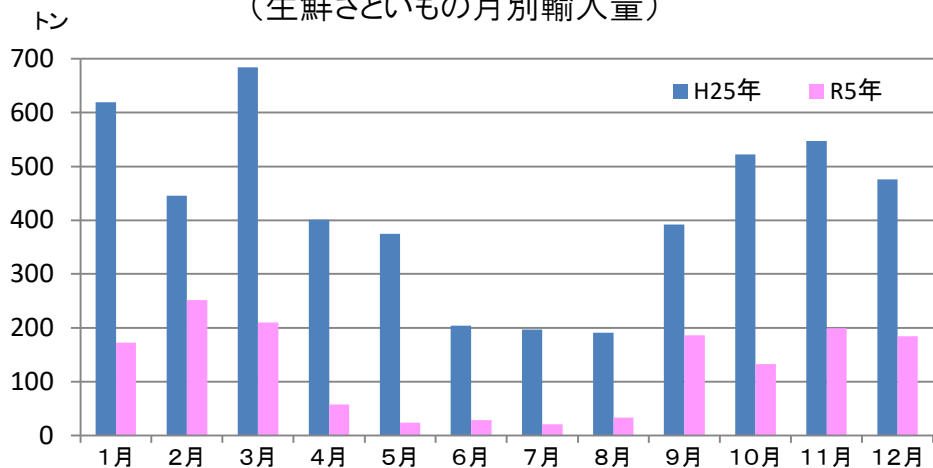
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国内生産量の比較（平成25年産及び令和5年産）

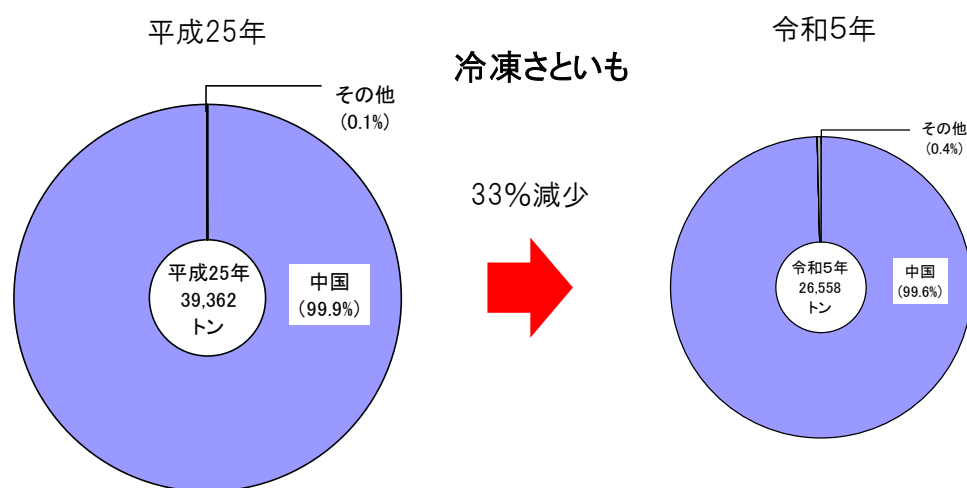


（生鮮さといもの月別輸入量）

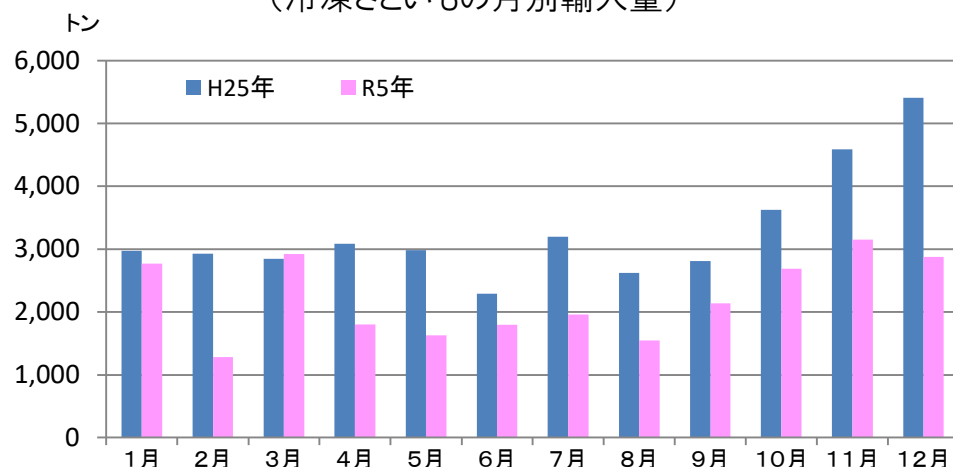


- 令和5年の冷凍さといもの輸入量は2.7万トンで、平成25年に比べて33%減少。近年は、中国における人件費や肥料等の生産費の上昇や、海外市場の需要減少等の影響を受け作付面積が減少しており、日本の輸入量も減少傾向となっている模様。
- 令和5年の冷凍さといもの輸入価格（CIF価格）は340円/kgで、国内価格345円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の99%となった。近年国内価格が安定していることもあり、令和3年までは6割程度で推移していた。
- 輸入先は、ほぼ中国。平成28年以降は輸入価格も落ち着き、190円/kg前後で推移していたが、近年の中国国内の賃金上昇や収穫量の減少による輸出価格上昇や円安、海上運賃の上昇等のため、令和5年の内外価格差は大幅に縮小し、輸入量も減少。

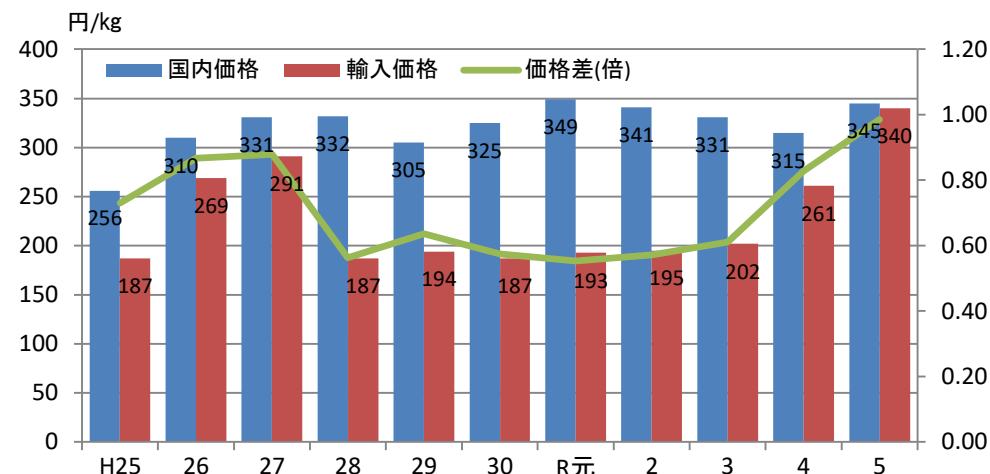
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



（冷凍さといもの月別輸入量）



○ 国産さといもと輸入さといも（冷凍）の価格の比較

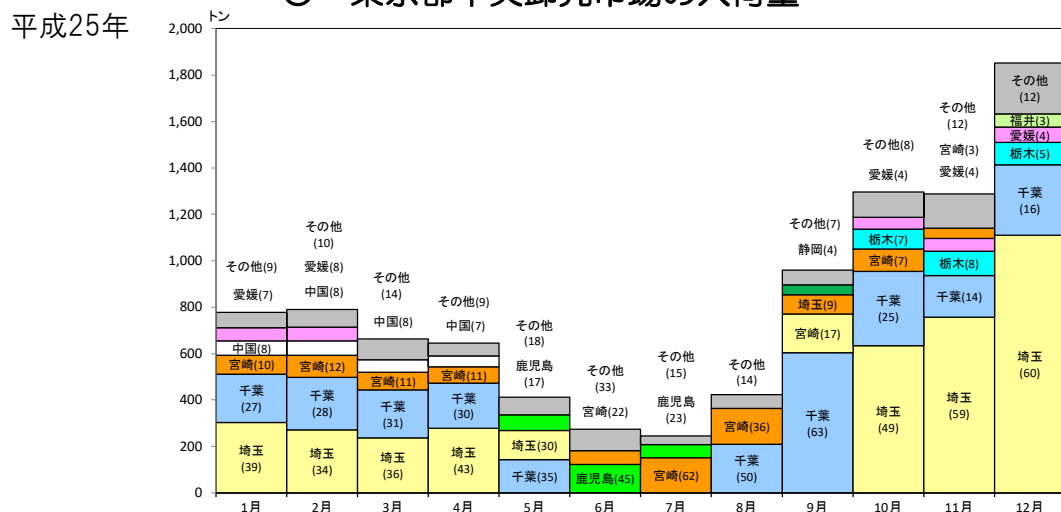


○ 国産さといもと輸入さといも（生鮮・冷凍）の出回り時期

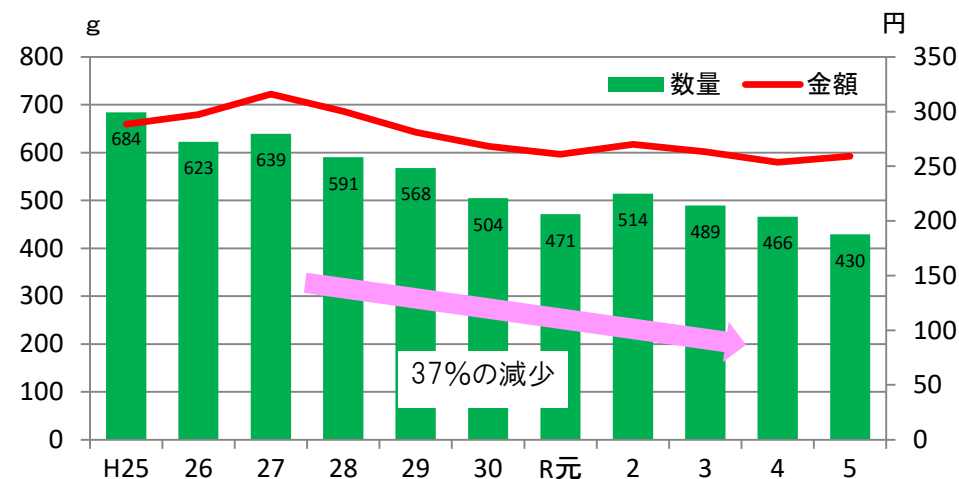
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埼玉県	←→								←→			
宮崎県	←→						←→					
千葉県	←→							←→				
中国(生鮮)	←→											
中国(冷凍)	←→											

- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、6,319トンで大きく減少（平成25年比66%）。上位10県等をみると、主産地の千葉県が25年比で6割減、宮崎県が84%減、中国が5分の1など多くの産地で減少している中で、関西中心の出荷であった愛媛県（同202%）及び新潟県（同130%）と平成25年当時入荷量が少なかった山形県（同189%）は大きく増加。
- 1人当たり年間購入数量は、年々減少傾向で令和5年は430グラムと過去10年間で最も少なくなった。価格が高めであることに加えて調理に手間がかかること等から、家庭での購入は冷凍さといもや冷凍調理食品などが増加していることがうかがえる。また、中食で調理食品（煮物等の惣菜）を購入する傾向もあると考えられる。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は74%（1,350ha）、出荷量は90%（2.1万トン）とそれぞれ大きく減少。令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で14%、出荷量で25%を占め、指定野菜の中で最も低い。

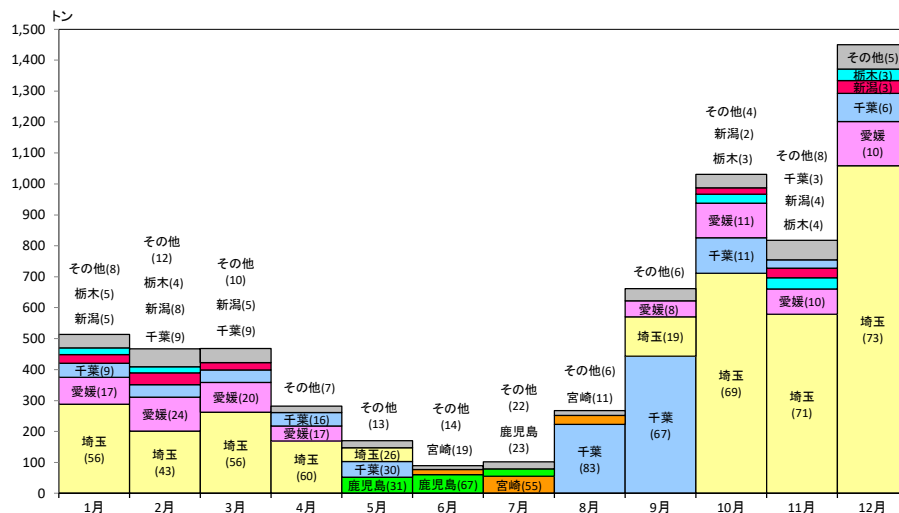
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ さといもの年間購入数量と購入金額の推移



令和5年

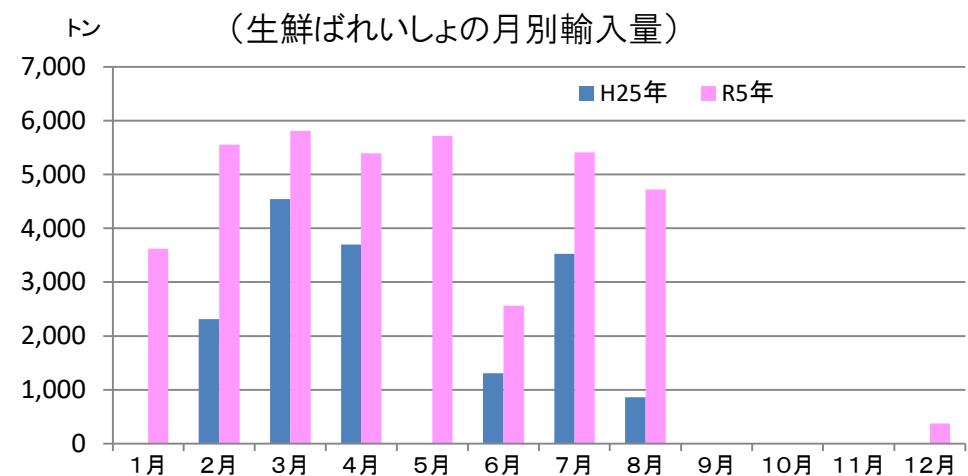
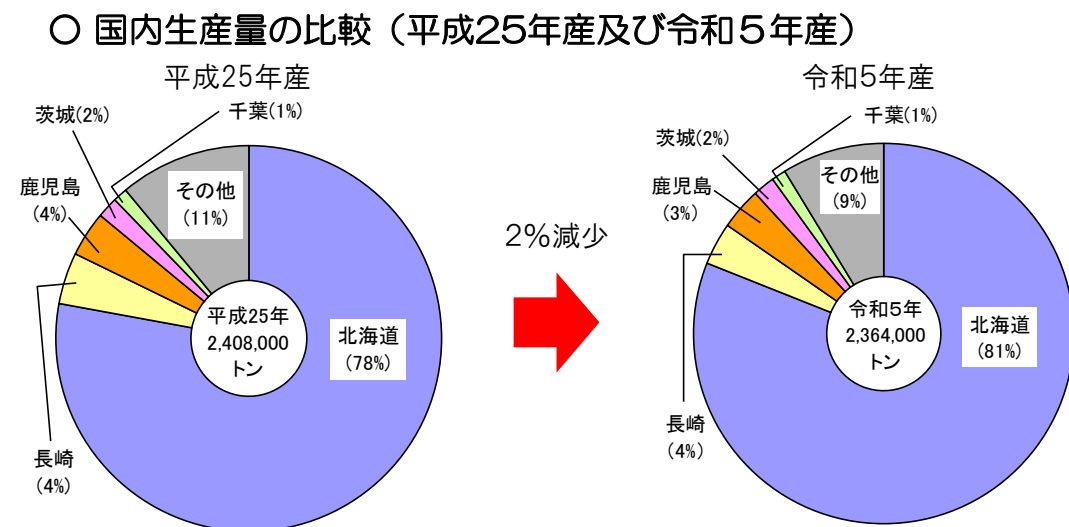
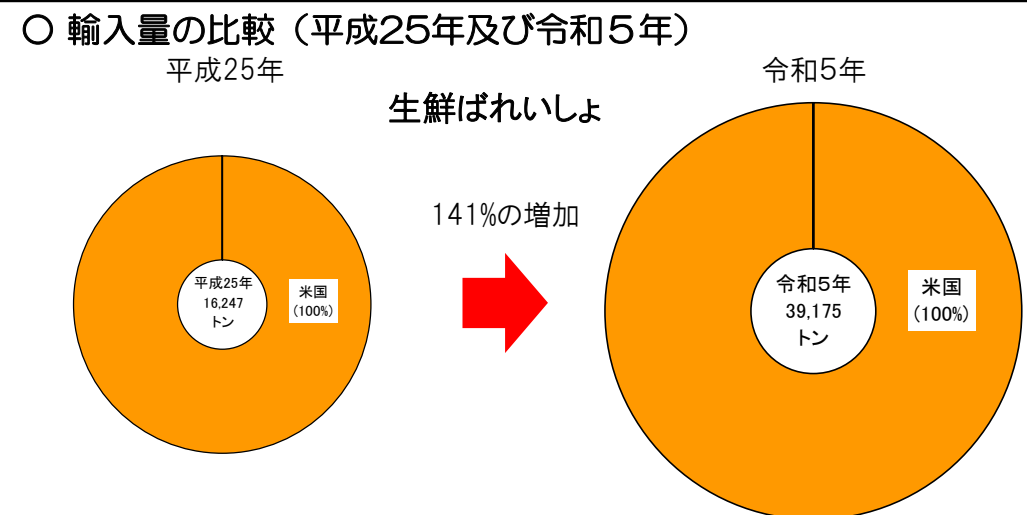
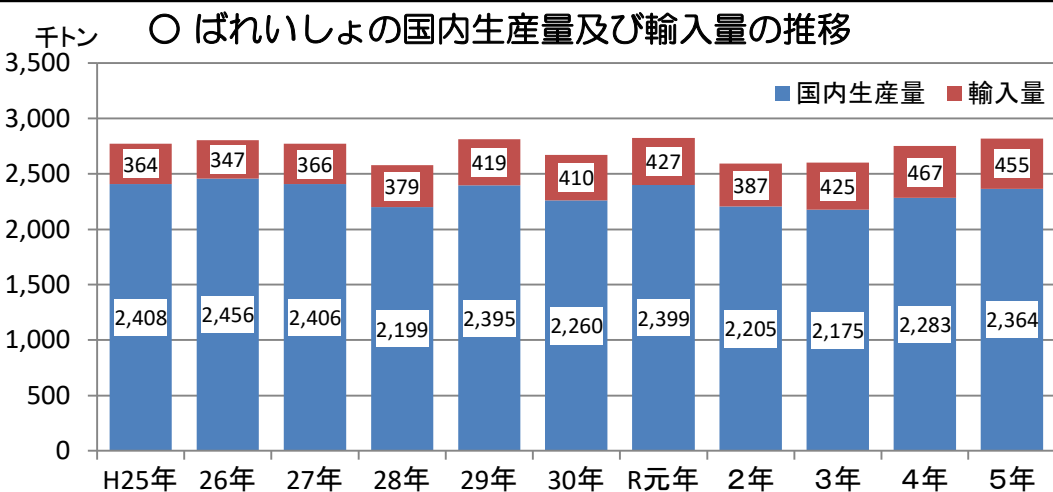


○ さといもにおける指定産地の位置付け

平成25年		令和5年		(単位: ha, t)	
秋冬	作付面積	出荷数量	秋冬	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地		全国	指定産地
	13,000	(14.1%) 1,830		9,570	(14.1%) 1,350
	102,300	(23.2%) 23,700		86,300	(24.7%) 21,300

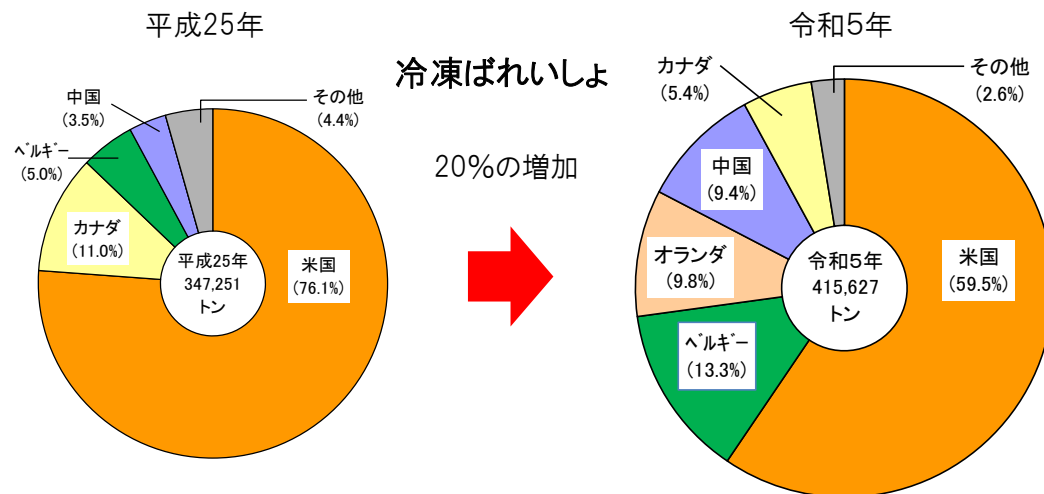
15 ばれいしょ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるが、令和5年は平成25年に比べて2％増加（平成25年277万トン→令和5年282万トン）。令和5年は北海道産が夏場の高温で小玉傾向及び品傷みが多く減少したため、生鮮ばれいしょの輸入は増えたが、平成25年の輸入量が少なかったことから25年に比べて増加した。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和5年で84％と国産割合が低下（平成25年は87％）。
- 国内生産量は年により増減はあるが、平成29年以降天候不順等もあり、減少傾向（令和5年は236万トン、平成25年比98％）。多くの県で減少する中、上位5県では、茨城県（同107％）及び北海道（同102％）が増加。
- 令和5年の輸入量は45.4万トンで、平成25年に比べて25％増加。特に生鮮ばれいしょは141％増加した。米国産ポテトチップ用ばれいしょの輸入増加に加え、フライドポテトなどの冷凍ばれいしょの輸入が拡大したことが要因。

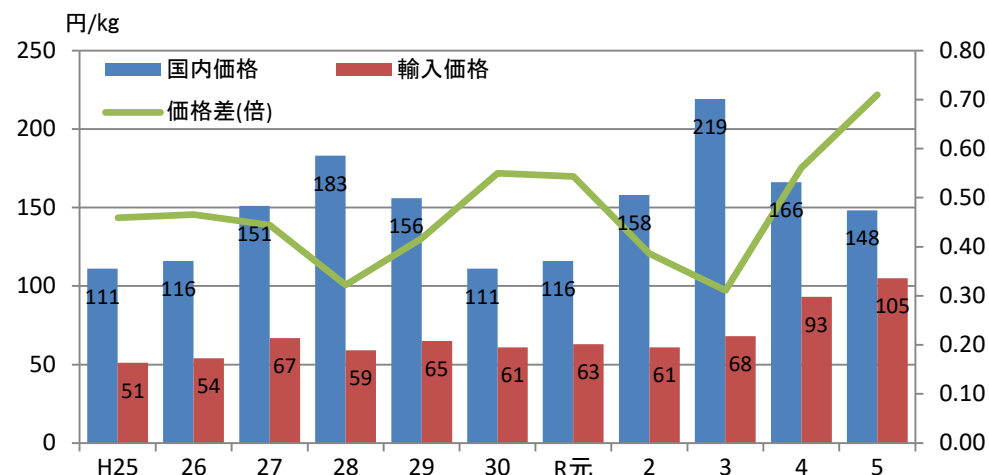


- 令和5年の冷凍ばれいしょの輸入は41.6万トンで、平成25年に比べて20%増加。米国を中心にベルギー、オランダ、中国、カナダから輸入され、主にファストフードのフライドポテト等に使用される。平成25年に比べてベルギー、オランダの輸入量が大きく増加。これは、令和3年からのコロナの影響等によるコンテナ滞留による海上輸送の遅延や価格上昇の回避を目的として米国から他国への輸入先のシフトや、EUにおけるでん粉原料向けばれいしょからフライドポテト向けばれいしょへの作付転換が進んだことなどが要因とみられる。令和5年には、規模は小さいがインドからの輸入が開始された。
- 令和5年の生鮮ばれいしょの輸入価格（CIF価格）は105円/kgで、国内価格148円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割。令和5年は府県産、北海道産も8～10月を除いてほぼ順調であったこと、円安、海上運賃の高騰等で価格差がかなり縮小。主にポテトチップ用として仕向けられており、国産加工用ばれいしょと競合している。

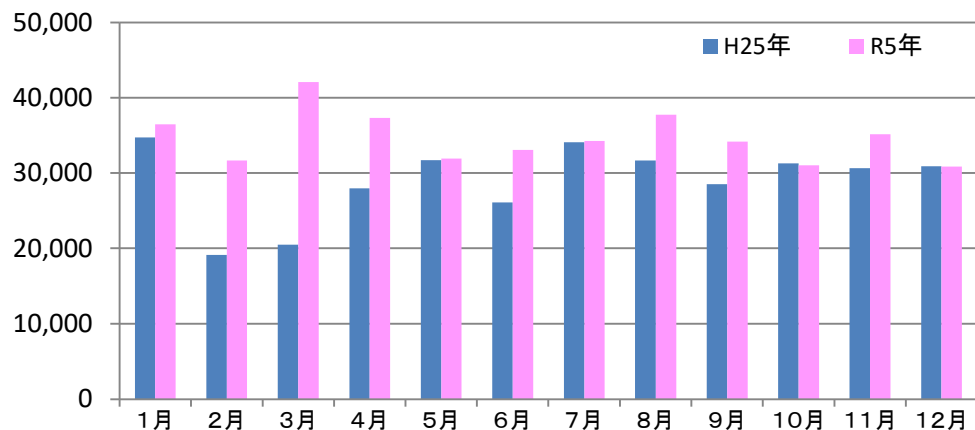
○ 輸入量の比較（平成25年及び令和5年）



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮）の価格の比較



（冷凍ばれいしょの月別輸入量）



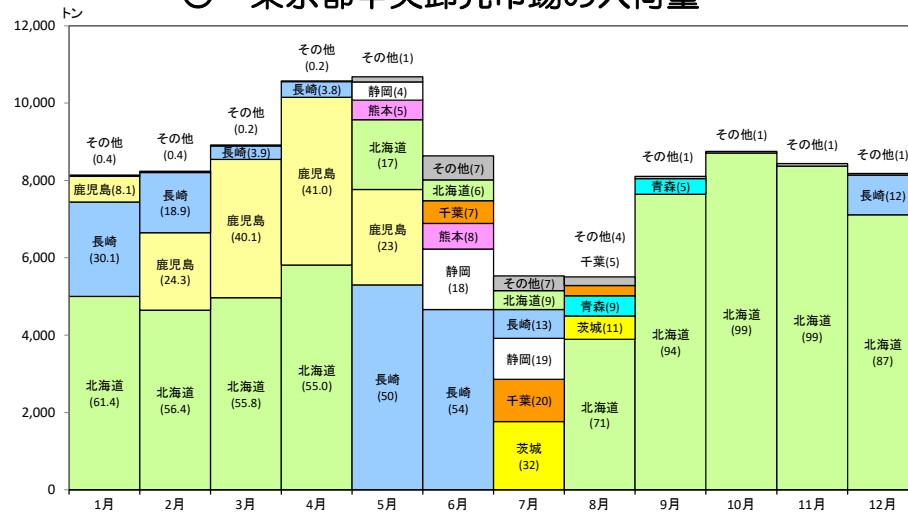
○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮・冷凍）の出回り時期

月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
北海道	←→						←→						
長崎県	←→			←→								←→	
鹿児島県	←→												
米国(生鮮)	←→												
米国(冷凍)	←→												

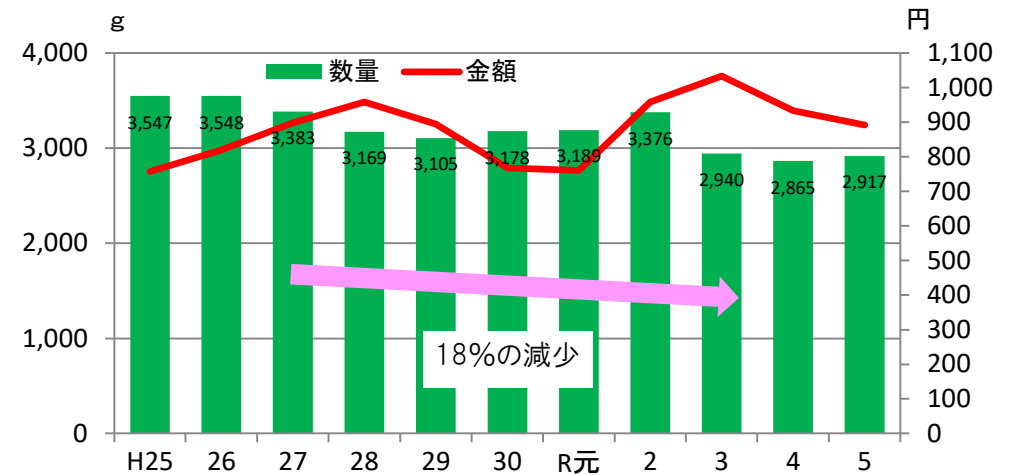
- 令和5年の東京都中央卸売市場入荷量は、8.1万トンと平成25年に比べ大きく減少（平成25年比81％）。令和5年は、北海道産が夏場の高温で小玉傾向及び品傷みが多く、8～10月に入荷が少なくなる時期があった。上位10県等をみると、全ての県で減少。前年の北海道産は、3年産が8月の高温・干ばつで小玉傾向となり、4年産が収穫前の降雨により、傷みが発生してそれぞれ減少した。
- 1人当たり年間購入数量は、令和5年は2,917グラムとなり、過去10年間で2番目に少なくなった。3年連続で3kgを下回った。ポテトサラダやフライドポテト（冷凍）の購入量は増加している模様。
- 指定産地について令和5年を平成25年と比較すると、作付面積は92％（48,700ha）、出荷量は102％（1,634万トン）。令和5年の指定産地の全国シェアは、作付面積で68％、出荷量で81％を占める。
- 指定野菜の中で作付面積は3番目、出荷量は2番目に高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

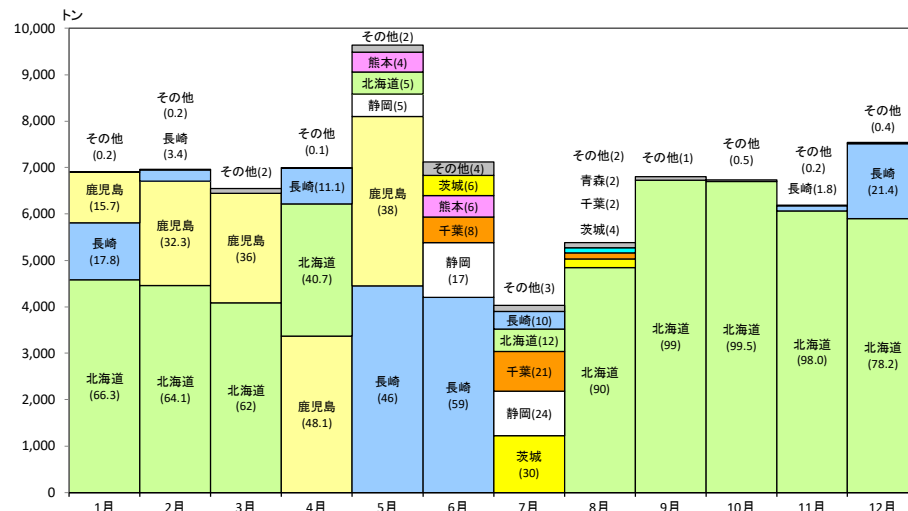
平成25年



○ ばれいしょの年間購入数量と購入金額の推移



令和5年



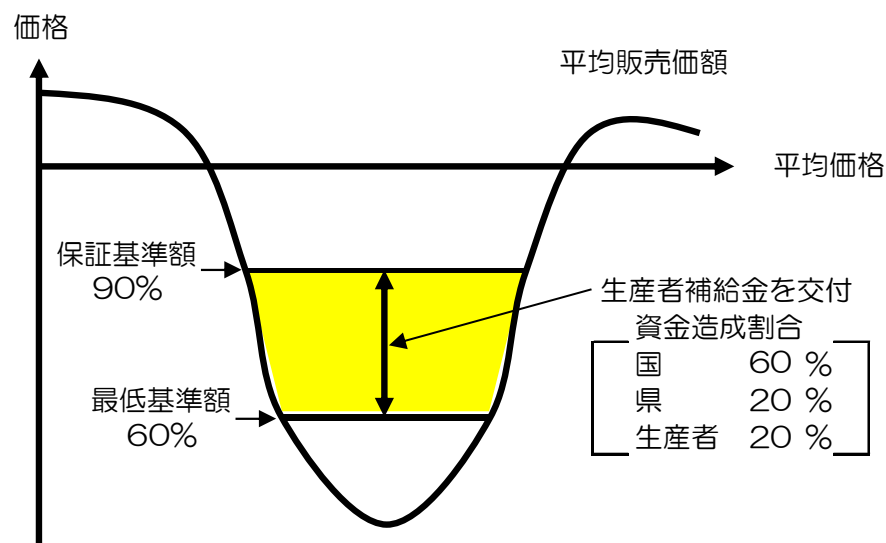
○ ばれいしょにおける指定産地の位置付け

平成25年				令和5年			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
79,700	(66.4%)	1,999,000	(80.4%)	71,200	(68.4%)	2,021,000	(80.9%)
	52,900		1,608,000		48,700		1,634,000

(参考) 野菜価格安定制度の概要 (昭和41年創設)

- 指定野菜（14品目）を消費地に安定供給する集団産地を「野菜指定産地」（全国で867産地（令和6年5月末現在））に指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、指定産地から出荷された指定野菜の販売価格が過去6年平均の90%を下回った場合にその差額の9割を生産者補給金として交付。
- 野菜指定産地（登録出荷団体等）は、毎年、野菜の種別・出荷期間ごとに「供給計画」を策定し消費地への安定出荷に取り組むとともに、天候不順等により主要露地野菜（キャベツ、はくさい、レタス、たまねぎ、はくさい、にんじん）の価格が著しく低落した場合は、早取りによる出荷の前倒し、出荷の後送り、加工用販売、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等の緊急需給調整を実施。

○ 野菜価格安定制度の仕組み



※ 指定野菜（14品目）

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう

○ 野菜指定産地による需給・価格安定対策

平時	・ 生産者供給計画の作成（計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額）
価格高騰時	・ 出荷促進、計画出荷要請・勧告（国・県）
価格低落時	・ 出荷抑制、加工用販売、市場隔離（有効利用用途（フードバンク）、一時保管等） ・ 生産者補給金の交付（農家経営安定による次期作の確保）

○ 全国に占める野菜指定産地の割合（令和5年）

品目	作付面積		出荷量	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
だいこん	29.0	11	41.9	11
にんじん	65.8	4	75.4	4
ばれいしょ	68.4	3	80.9	2
さといも	14.1	14	24.7	14
はくさい	36.8	9	54.7	10
キャベツ	51.7	6	61.3	8
ほうれんそう	31.3	10	29.9	12
レタス	75.4	2	80.3	3
ねぎ	26.1	12	29.0	13
たまねぎ	80.0	1	89.2	1
きゅうり	47.6	7	65.8	6
なす	25.8	13	58.6	9
トマト	52.1	5	65.3	7
ピーマン	47.3	8	72.5	5

（指定野菜のシェア50%以上を網掛けした）